令 和 4 年 度

事 業 報 告 書
収 支 決 算 書

相 模 原 商 工 会 議 所

令和４年度
事業報告書

目　次

Ⅰ　総括的概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ　事項別状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組結果 ・・・・・・・・・・・・ 2
1. 定款および規約等
(1) 定款 ・・・・・・・・・ 4
(2) 規約等 ・・・・・・・・・ 4
2. 組織
(1) 会員 ・・・・・・・・・ 4
(2) 特別会員 ・・・・・・・・・ 7
(3) 特定商工業者 ・・・・・・・・・ 7
(4) 役員 ・・・・・・・・・ 7
(5) 議員 ・・・・・・・・・ 10
(6) 正副部会長 ・・・・・・・・・ 15
(7) 委員 ・・・・・・・・・ 17
(8) 顧問 ・・・・・・・・・ 17
(9) 名誉会頭 ・・・・・・・・・ 17
(10) 名誉副会頭 ・・・・・・・・・ 18
(11) 名誉議員 ・・・・・・・・・ 18
3. 選挙及び選任
(1) 会議 ・・・・・・・・・ 19
(2) 議員 ・・・・・・・・・ 20
(3) 役員 ・・・・・・・・・ 26
4. 事務局
(1) 事務局の機構 ・・・・・・・・・ 27
(2) 事務局職員 ・・・・・・・・・ 29
5. 庶務
(1) 文書 ・・・・・・・・・ 30
(2) 表彰・受賞 ・・・・・・・・・ 30
(3) 慶弔 ・・・・・・・・・ 33
(4) 後援 ・・・・・・・・・・ 33
6. 会議
(1) 議員総会 ・・・・・・・・・・ 35
(2) 常議員会 ・・・・・・・・・ 38
(3) 監事会 ・・・・・・・・・・ 42
(4) 正副会頭会議 ・・・・・・・・・・ 43
(5) 部会 ・・・・・・・・・・ 46
(6) 委員会 ・・・・・・・・・・ 54
(7) 青年部・女性会 ・・・・・・・・・・ 57
(8) 内部団体 ・・・・・・・・・ 61
(9) その他の会議 ・・・・・・・・・・ 68
7. 事業
(1) 行動計画 ・・・・・・・・・・ 73
(2) 各種事業 ・・・・・・・・・・ 74
(3) 意見要望活動 ・・・・・・・・・・ 90
(4) 調査・研究 ・・・・・・・・・・ 109
(5) 広報 ・・・・・・・・・・ 109
(6) 証明 ・・・・・・・・・・ 110
(7) その他事業・各種行事 ・・・・・ 111
(8) 労働保険の事務代行 ・・・・・ 114
(9) 技術技能普及検定 ・・・・・・・ 115
(10) 経営改善普及事業 ・・・・・・・ 118
(11) 受託事業 ・・・・・・・・・・ 123
(12) 共済事業 ・・・・・・・・・・・ 130
8. 登録
(1) 法定台帳の作成 ・・・・・・・・・ 131
(2) 法定台帳定期訂正 ・・・・・・・ 131
(3) 法定台帳の管理 ・・・・・・・・・ 131
(4) 法定台帳の運用 ・・・・・・・・・ 131
9. 会館事務室等
(1) 土地 ・・・・・・・・・・ 132
(2) 建物 ・・・・・・・・・・ 132
(3) 施設 ・・・・・・・・・・ 132
(4) 貸室への入居団体 ・・・・・・・ 132
(5) 貸会議室利用 ・・・・・・・・・・ 132
10. 関係団体への加入及び連携
(1) 日本商工会議所 ・・・・・・・・・ 133
(2) 関東商工会議所連合会 ・・・・・ 133
(3) 神奈川県商工会議所連合会 ・・ 133

※本文中氏名等の敬称は原則省略

Ⅰ　総 括 的 概 要

令和４年度、国内経済においては、長引くコロナ禍に加え、世界情勢の変容による様々な影響が前年度から続きました。令和４年２月に発生したロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー、穀物価格の高騰に加え、円安の影響で令和４年度は、物価が大きく上昇しました。総務省が発表した令和４年11月の全国消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比3.7%の上昇となりました。このように足元では複合的要因による物価上昇が企業経営に甚大な影響を及ぼし、厳しい経済情勢が続きました。

そのような環境において、令和４年度に当所管内で実施した「景気観測調査」の結果をもとに振り返りますと、一旦、回復基調にあった景況は、資材・エネルギー高騰の影響を直接的に受けた製造業・建設業を中心に再びに悪化し、DI値(※)は、低水準で推移しました。

また、飲食業・サービス業は前年度並みの景況が続きましたが、令和３年度からDI値が低かった小売業・卸売業は、消費マインドの回復とコスト高の価格転嫁が進んできたため、大幅な改善水準となり、コロナ禍前の水準を上回る結果となりました。

こういった状況の中、当所の事業実施にあたっては、懸命に事業継続に取り組む商工業者への支援と、経済に好循環をもたらす事業に注力してまいりました。具体的には、コロナ禍で加速するデジタル化に対応するため「DX推進支援事業」を展開し、中小・小規模事業者に対し、デジタル化の実態導入調査や意識啓発セミナー、社内デジタル人材育成のための資格取得講習会、課題解決に向けた専門家派遣まで体系的に取り組みました。

また、ビヨンドコロナにおける社会・経済の変化に対応するため、思い切った事業再構築に意欲を示す中小企業の挑戦を後押しする、事業再構築補助金(国)、ビジネスモデル転換事業費補助金(県)の活用支援や、事業承継に対する気づきや取り組みの支援を行いました。金融面では、マル経融資(日本政策公庫)や、日本政策金融公庫と他金融機関との協調融資相談対応など、経営改善普及事業にも取り組みました。

組織運営面では、役員議員の任期満了に伴う改選を行い、４期目となる杉岡芳樹会頭を再任し、新たな役員議員体制で第18期がスタートしました。また、「会員とともに変革し、次の50年へ」をスローガンとした「第５次中期行動計画」を策定しました。加えて、当所常設委員会については、時代に適合するため一部改編し、「カーボンニュートラル推進委員会」、「デジタル化推進委員会」を創設しました。

また、令和５年度には、当所が創立50年を迎えることから、「創立50周年記念事業実行委員会」を設置し、事業の実施に向けた体制を整えました。

今後も、地域総合経済団体として役員・議員・職員が一丸となり、「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」を目指し、相模原市経済を支える活力ある市内事業者がなお一層活躍できるよう、引き続き、中小・小規模事業者に寄り添い、諸事業に積極的に取り組んでまいります。

以下、令和４年度の事業概要を項目別に報告いたします。

(※)DI値：景況感や業況判断の方向感を図るための指標

Ⅱ　事 項 別 状 況

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組結果

＊各取組内容については本ページ後、項目別に再掲。

○令和４年４月～令和５年３月末までに取り組んだ主な経済対策の概要結果

(1) 当所経営指導員等による新型コロナウイルス感染症に係る取組・対応状況等の結果

①小規模事業者持続化補助金支援実績

ａ．小規模事業者持続化補助金ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

日　程　令和４年４月～令和５年３月

講　師　㈱チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

申込者　計 84 名

ｂ．小規模事業者持続化補助金 個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

日　程　令和４年５月 24 日～令和５年２月８日（計 13 回開催）

会　場　オンライン、商工会館

講　師　㈱チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

参加者　計 28 名

ｃ．小規模事業者持続化補助金支援実績

支援件数 83 件（うち 20 件について採択結果発表前）

採択件数 42 件

②事業再構築補助金の支援

コロナ禍における事業転換・再構築を支援する上記補助金に対して、制度理解・利用促進並びに採択率向上を目的として、下記の通り各種支援を行った。

ａ．ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

日　程　令和４年４月～令和５年３月

講　師　㈱チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

申込者　計 20 名

ｂ．個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

日　程　令和４年５月 13 日～令和５年３月 10 日（計 15 回開催）

会　場　オンライン、商工会館

講　師　㈱カタパルト　中小企業診断士　山岸　智也

参加者　計 15 名

ｃ．事業再構築補助金　支援実績

支援件数９件、採択件数５件

③経営相談窓口特別強化事業等の相談支援結果

ａ．中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・６名）を窓口に常駐し、新型コロナウイルス感染症対応等に係る各種相談対応の強化を図った。

ｂ．相談内容は、 国・県・市施策説明・補助金活用支援（持続化補助金等）・経営革新・事業承継等。特に小規模事業者を中心に、支援金（事業復活）・小規模事業者持続化補助金・事業再構築補助金・県コロナ対策補助金等の相談が多数寄せられた。

実施期間　令和４年４月～令和５年３月

相談件数　延べ 537 件

④事業復活支援金の事前確認機関としての支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化に伴う需要の減少または供給の制約により、大きな影響を受け、売上が大きく減少している事業者に国から支援金が給付された。当所では、会員サービスの一環として申請に必要な「事前確認」について、WEB 等を活用し行った。

事業復活支援金の確認件数：232 件

⑵会員フォローコール事業の実施

コロナ禍にあって感染拡大防止の観点から事業所への巡回訪問が憚れる中、会員事業所 3,176 事業所に対し電話によるフォローを実施し、会員ニーズに則したサービスや事業等を案内した。

期　間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日

主な支援等

ア．ニーズヒアリング：586 件

イ．会員のニーズに沿った支援策案内：1,068 件

ウ．LINE 登録あっせん：746 件

エ．その他（経営相談等）：137 件

⑶新型コロナウイルス感染症の施策等の周知

当所が持つ情報発信手段を駆使して、タイムリーにそして発信回数を増やし各種情報を周知した。

① 相模原商工会議所「コロナ対策かわら版」（第４号）の発行による市民への周知（９月、朝刊に折込、約 14 万部）

② 当所 WEB サイトのアクセス件数　495,357 件

③ 当所 SNS アカウント（Twitter・Facebook・Instagram・LINE）による情報の提供投稿回数 22,349 回

１．定款および規約等

(1) 定　款

当該年度において定款の変更なし。

(2) 規約等

当該年度において規約の変更なし。

２．組　　織

(1) 会　員

①会員数

ａ．会員数の推移

区　分	令和３年度末 会　員　数	新　規 加入者数	脱退者数	令和４年度末 会　員　数
個　人	1,083	97	102	1,070
法　人	3,405	139	190	3,362
団　体	93	1	4	90
合　計	4,581	237	296	4,522

※期中に組織変更（個人⇔法人等）した会員数も令和４年度末会員数に反映した。

b．地域別会員数

中央区（会員数 ）		南区（会員数 ）		緑区 （会員数）	
町　　名	会員数	町　　名	会員数	町　　名	会員数
相　　生	34	旭　　町	6	相　　原	17
青　　葉	17	麻　溝　台	84	大　　島	59
小　　山	18	新　磯　野	37	大　山　町	85
鹿　沼　台	44	磯　　部	36	上　九　沢	12
上　　溝	232	鵜　野　森	19	下　九　沢	93
上　矢　部	12	大　野　台	73	田　　名	9
共　　和	19	上　鶴　間	51	西　橋　本	91
向　陽　町	2	上鶴間本町	72	二　本　松	33
小　町　通	17	北　　里	6	橋　　本	159
相　模　原	183	古　　淵	136	橋　本　台	111
下　九　沢	21	栄　　町	5	東　橋　本	45
水郷田名	21	相模大野	379	元橋本町	7
すすきの町	4	相　模　台	71		
清　　新	79	下　　溝	60	そ　の　他	317
高　　根	10	新　　戸	20		
田名(中央区)	292	相　　南	39		
田名塩田	61	相　武　台	31		
中　　央	128	相武台団地	9		
千　代　田	102	当　　麻	44		
並　　木	16	西　大　沼	22		
東淵野辺	56	東　大　沼	11		
光　が　丘	9	東　林　間	82		
氷　川　町	9	双　　葉	9		
富　士　見	45	文　　京	10		
淵　野　辺	117	松が枝町	30		
淵野辺本町	34	御　　園	19		
星　が　丘	31	南　　台	52		
松　が　丘	5	豊　　町	4		
緑　が　丘	20	若　　松	40		
南　橋　本	60				
宮　　下	38				
宮下本町	25				
弥　　栄	8				
矢　　部	99				
矢部新町	1				
陽　光　台	54				
横　　山	52				
横　山　台	40				
由　野　台	12				
合　　計				4,522	

ｃ．会費負担口数別会員数

負担口数	会員数	負担口数	会員数	負担口数	会員数
1	3,128	15	16	40	2
2	514	16	1	42	1
3	274	17	3	46	1
4	166	18	8	49	2
5	112	20	8	50	6
6	15	21	2	60	5
7	102	22	5	70	1
8	91	24	2	169.4	1
9	1	25	6	180	1
10	30	28	5	199.4	1
11	2	30	2	288	1
12	4	35	3		
合　　計			4,522		

ｄ．部会別会員数

部会名	所　属　業　種	会員数	会員口数
商業部会	食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他	896	2,539.05
工業部会	金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他	718	2,843.00
サービス業部会	理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス、自由業他	1,085	1,757.20
建設業部会	建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他	831	1,525.00
不動産業部会	不動産取引、不動産賃貸・管理他	194	254.00
交通運輸業部会	旅客運送、貨物運送、倉庫他	113	440.00
金融保険業部会	銀行、証券、保険、金融他	89	303.00
飲食宿泊業部会	飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他	279	249.00
合　　計		4,205	9910.25

※特別会員を除く

(2) 特別会員

区　分	会　員　数	会 員 口 数
個　人	49	52
法　人	256	680.4
団　体	12	143
合　計	317	875.4

(3) 特定商工業者

①特定商工業者数は、基準日（令和４年４月１日）現在において次のとおりであった。

特定商工業者　　5,190 名

②会員・非会員別特定商工業者数（令和５年３月 31 日現在）

区　分	特定商工業者数	内　　訳	
		会 員 数	非会員数
個　人	7	6	1(0)
法　人	5,055	2,312	2,743(700)
合　計	5,062	2,318	2,744(700)

（ ）内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役　　員

①役員の定数及び実数

区　　分	定　　数	実　　数
会　　頭	1	1
副 会 頭	5	5
専務理事	1	1
常 議 員	46	46
監　　事	3	3
理　　事※	2	1
合　　計	58	57

※理事は定数内の人数を置くことができる

②役員の氏名等

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
会　頭	杉岡　芳樹	相模ガス㈱	代表取締役
副会頭	秋森　三男	㈱秋森鉄筋	取締役会長
〃	篠﨑　栄治	日栄建設㈱	代表取締役
〃	原　幹朗	北辰企業㈱	代表取締役
〃	一ノ瀬　裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長
〃	宝住　悦子	㈱広和産業	代表取締役

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
専務理事	長谷川　伸	相模原商工会議所	専務理事
常議員	香川　健	東京ガスネットワーク㈱ 神奈川西支店	支店長
〃	佐々木 英一郎	東日本電信電話㈱ 相模原事業所	事業所長
〃	岡田　聰	日本通運㈱ 神奈川西支店	次長
〃	池田　亨	㈱横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
〃	角田　実	㈲かどや	代表取締役
〃	吉田　茂司	㈱GROSEBAL	代表取締役
〃	長瀬　徹	㈱ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
〃	川合　靖一	㈱ジェイ・ホールディングス	代表取締役
〃	古橋　裕一	相陽建設㈱ メープルショップ	代表取締役
〃	荒俣　大	東京ユーキ㈱	代表取締役
〃	中村　太郎	㈱中村書店	専務取締役
〃	遠藤　理子	アイフォーコムホールディングス㈱	取締役
〃	横江　利夫	旭フォークリフト㈱	代表取締役
〃	井上　毅	㈱イノウエ	代表取締役社長
〃	西澤　勇司	㈱キャロットシステムズ	代表取締役
〃	甲斐　美利	㈱向洋技研	代表取締役
〃	鈴木　克人	相模ピーシーアイ㈱	代表取締役社長
〃	那須　隆仁	三恵エンジニアリング㈱	専務取締役
〃	山﨑　利宏	城山工業㈱	代表取締役
〃	秋山　直樹	新光ネームプレート㈱	代表取締役
〃	阪口　勇	日本テクノ㈱	取締役
〃	杉本　祥一	㈱ハイスポット	代表取締役
〃	早川　正彦	㈲早川銘板製作所	代表取締役
〃	大石　雄大	㈱マーク電子	専務取締役
〃	吉田　英訓	㈱ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
〃	山田　秀明	ユニオンマシナリ㈱	代表取締役社長
〃	比嘉　賢太郎	横浜金属㈱	代表取締役社長
〃	稲場　義夫	㈱リガルジョイント	代表取締役
〃	柴田　正隆	ウイッツグループホールディングス㈱	代表取締役
〃	原　正弘	㈱清和サービス	代表取締役
〃	細田　明彦	細田明彦税理士事務所	所長
〃	岩谷　房雄	瑞穂事務所	所長
〃	山中　仁	㈲山中自動車商会	代表取締役
〃	櫻内　康裕	㈱櫻内工務店	代表取締役
〃	佐藤　醸治	㈱佐藤清建築設計事務所	代表取締役
〃	白井　健一郎	東神興業㈱	代表取締役
〃	中島　一弘	㈱中島建設	代表取締役社長
〃	萩原　明人	㈱ハギワラ	代表取締役

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
常議員	谷津　弘	谷津建設㈱	代表取締役
〃	杉原　康王	㈲ミナトハウジング	代表取締役
〃	鈴木　誠	ミヤコバス㈱	代表取締役
〃	橋本　勝利	㈱きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	支店長 兼 営業部長
〃	長尾　兼補	㈱三菱 UFJ 銀行 相模原支店	支店長
〃	中村　昌治	㈲石神前中村商店	代表取締役
〃	西倉　哲夫	㈱ユニバァサル設計	代表取締役
〃	中田　克己	㈱かつまさ	代表取締役
監　事	長田　功	相模原市印刷広告㈳	名誉会長
〃	武内　英雄	㈲武内商店	代表取締役
〃	平山　易申	西武信用金庫 橋本支店	支店長

(5)議　　員

①議員の定数及び実数

区　　分	定　　数	実　　数
３号 議 員	21	21
２号 議 員	49	49
１号 議 員	70	70
合　計	140	140

②議員の氏名等

【３号議員（21 名）】　　（順不同）

氏名	企業名等	企業上の地位
市川　英治	神奈川トヨタ自動車㈱	代表取締役社長
小山　克己	㈱三和	顧問
堀内　康隆	ブックオフコーポレーション㈱	代表取締役社長
細谷　政幸	㈱政右ヱ門	代表取締役
香川　健	東京ガスネットワーク㈱ 神奈川西支店	支店長
荒川　雅昭	東京電力パワーグリッド㈱相模原支社	相模原支社長
河本　悟	東邦電子㈱	代表取締役社長
佐々木 英一郎	東日本電信電話㈱ 相模原事業所	事業所長
前田　順也	扶桑精工㈱	取締役会長
井上　信通	プライムデリカ㈱	取締役管理本部長
梶野　武	三菱重工業㈱ 相模原製作所	相模原製作所長
井上　直樹	㈱相模原ゴルフクラブ	代表取締役社長
草薙　喜義	(福)幸会	理事長
稲葉　俊明	稲葉電気興業㈱	取締役会長
小川　隆	小川工業㈱	代表取締役社長
本間　俊三	㈱ホンマ電機	取締役会長
唐橋　和男	㈱サーティーフォー	代表取締役社長
祇園　義久	㈱ギオン	代表取締役
岡田　聰	日本通運㈱ 神奈川西支店	次長
吉田　耕一	アクサ生命保険㈱ 横浜支社相模原営業所	横浜支社長
池田　亨	㈱横浜銀行 相模原駅前支店	支店長

【２号議員（49 名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
（商業部会選出）		
松木　一朗	イオンリテール㈱ イオン相模原店	店長
増田　晋吾	㈱イトーヨーカ堂 古淵店	店長
増子　雅洋	㈱ヴィレッジ	代表取締役
角田　実	㈲かどや	代表取締役
吉田　茂司	㈱GROSEBAL	代表取締役
浦上　裕生	相模原事務用品㈳	代表理事
長瀬　徹	㈱ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
川合　靖一	㈱ジェイ・ホールディングス	代表取締役
古橋　裕一	相陽建設㈱ メープルショップ	代表取締役
荒俣　大	東京ユーキ㈱	代表取締役
中村　太郎	㈱中村書店	専務取締役
（工業部会選出）		
遠藤　理子	アイフォーコムホールディングス㈱	取締役
横江　利夫	旭フォークリフト㈱	代表取締役
井上　毅	㈱イノウエ	代表取締役社長
西澤　勇司	㈱キャロットシステムズ	代表取締役
甲斐　美利	㈱向洋技研	代表取締役
鈴木　克人	相模ピーシーアイ㈱	代表取締役社長
那須　隆仁	三恵エンジニアリング㈱	専務取締役
山﨑　利宏	城山工業㈱	代表取締役
秋山　直樹	新光ネームプレート㈱	代表取締役
大村　兼司	日産自動車㈱相模原部品センター	主管
阪口　勇	日本テクノ㈱	取締役
杉本　祥一	㈱ハイスポット	代表取締役
早川　正彦	㈲早川銘板製作所	代表取締役
大石　雄大	㈱マーク電子	専務取締役
吉田　英訓	㈱ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
山田　秀明	ユニオンマシナリ㈱	代表取締役社長
比嘉　賢太郎	横浜金属㈱	代表取締役社長
稲場　義夫	㈱リガルジョイント	代表取締役
（サービス業部会選出）		
柴田　正隆	ウイッツグループホールディングス㈱	代表取締役
田後　隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
清水　淳一郎	(福)清水地域福祉奉仕会	理事
原　正弘	㈱清和サービス	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
大瀧　博行	大昇産業㈱	代表取締役
髙瀬　芳明	弁護士法人髙瀬総合法律事務所	代表
細田　明彦	細田明彦税理士事務所	所長
岩谷　房雄	瑞穂事務所	所長
山中　仁	㈲山中自動車商会	代表取締役
（建設業部会選出）		
櫻内　康裕	㈱櫻内工務店	代表取締役
佐藤　醸治	㈱佐藤清建築設計事務所	代表取締役
白井　健一郎	東神興業㈱	代表取締役
中島　一弘	㈱中島建設	代表取締役社長
萩原　明人	㈱ハギワラ	代表取締役
谷津　弘	谷津建設㈱	代表取締役
（不動産業部会選出）		
杉原　康王	㈲ミナトハウジング	代表取締役
（交通運輸業部会選出）		
鈴木　誠	ミヤコバス㈱	代表取締役
（金融保険業部会選出）		
橋本　勝利	㈱きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	支店長 兼 営業部長
長尾　兼補	㈱三菱 UFJ 銀行 相模原支店	支店長
（飲食宿泊業部会選出）		
水谷　好男	水谷トラスト㈱	代表取締役

【１号議員（70 名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
永留　光男	相原二本松商店街	副会長
髙宮　剛	㈱アレック	取締役
中村　昌治	㈲石神前中村商店	代表取締役
落合　誠	㈱クレインヒル	代表取締役
西條　政夫	㈲西條食品 越後屋豆腐店	代表取締役
岩井　大輔	相模大野駅周辺商店会連合会	会長
本橋　幸弦	㈲相模経済新聞社	代表取締役社主
高木　明	相模原東商店会	会長
関戸　和浩	しゅうらく㈱	代表取締役
鈴木　崇之	㈱ジュベール	代表取締役
齋藤　正行	進和商事㈱	代表取締役
齊藤　明	㈱タウンニュース社 相模原支社	支社長
田所　文男	㈱日電社	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
上田　聡	橋本商店街㈱	事務局長
飯田　美津雄	㈱明輝社	代表取締役
佐々木　亮一	㈱ライト	代表取締役
大坪　征弘	エイト技工㈱	代表取締役社長
藤本　恵介	㈱Ｆ－Ｄｅｓｉｇｎ	代表取締役
久保　誠	㈱オーエイ	代表取締役
尾崎　一朗	尾崎ギヤー工業㈱	代表取締役
千葉　龍太	かながわ経済新聞合同会社	代表
桑原　俊也	㈲共伸テクニカル	代表取締役
河野　崇	㈲河野製作所	代表取締役
小林　昌純	㈱コバヤシ精密工業	代表取締役
甲斐　大輔	相模カラーフォーム工業㈱	代表取締役社長
阿部　仁	相模原機械金属工業団地㈱	代表理事
久保田　浩章	相模螺子㈱	代表取締役社長
遠藤　法男	ＪＥＴ㈱	代表取締役
沼澤　剛志	㈱シグマ工業	代表取締役
山崎　和正	清水原工業団地㈱	事務局長
杉田　豊範	㈱大丸製作所	代表取締役
石川　秀實	テクノ相模㈱	代表理事
鈴木　和弥	㈱東鈴紙器	代表取締役社長
荒井　慶太	㈱日相印刷	取締役
片岡　勇	峡の原工業団地㈱	副理事長
田森　幸一	㈱双葉工業	代表取締役
田中　裕二	星工業㈱	代表取締役社長
丸山　徹	丸栄工業㈱	代表取締役社長
渡邊　将文	㈱MEMO テクノス	代表取締役
金沢　勇	㈱メディアロボテック	代表取締役
豊岡　淳	ユタカ精工㈱	代表取締役
櫛間　一緒	ワンプロモーション㈱	代表取締役
鈴木　昌彦	アイ・アール税理士法人	社員税理士
小林　曄子	㈱藍ビジネスコンサルティング	専務取締役
伊藤　公男	㈱伊藤典範	代表取締役
俵積田　憲一	合同資源サービス㈱	代表取締役
小峰　望	のぞみ合同事務所	代表
清水　勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	代表理事
山口　誠志	山口自動車㈱	代表取締役
山際　華代子	㈲吉原バレエ学園	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
大久保　貴章	㈱カナコー	代表取締役
河本　伊久雄	㈱河本総合防災	代表取締役社長
小池　重憲	㈱小池設備	代表取締役
加藤　明	相模建材産業㈱	代表取締役
志村　好美	相模原造園㈳	代表理事
市村　努	相模原塗装㈳	代表理事
安部　善晴	東急建設㈱ 相模原出張所	所長
久野　新一	㈲トータルハウジング久野	代表取締役
長谷川　明	㈲長谷川板金工業所	代表取締役
山口　恒	㈱山口工業	取締役
西倉　哲夫	㈱ユニバァサル設計	代表取締役
金子　英樹	金子建設㈱	代表取締役社長
廣部　徹也	㈲広部ハウジング	代表取締役
髙槇　英樹	サガミ急送㈱	代表取締役
西脇　大志	西脇輸送産業㈲	代表取締役
上田　長生	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長
木戸口　昌己	㈱商工組合中央金庫 横浜支店	支店長
天野　裕貴	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
中田　克己	㈱かつまさ	代表取締役
工藤　元	ジーユニット㈱	代表取締役

(6) 正副部会長

①商業部会（９名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	古橋　裕一	相陽建設㈱　メープルショップ	代表取締役
副部会長	中村　太郎	㈱中村書店	専務取締役
〃	荒俣　大	東京ユーキ㈱	代表取締役
〃	佐々木　亮一	㈱ライト	代表取締役
〃	塚原　祐太	さがみ夢大通り商店会	会長
〃	関戸　和浩	しゅうらく㈱	代表取締役
〃	増田　晋吾	㈱イトーヨーカ堂　古淵店	店長
〃	松木　一朗	イオンリテール㈱　イオン相模原店	店長
〃	長瀬　徹	㈱ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

②工業部会（９名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	山﨑　利宏	城山工業㈱	代表取締役
副部会長	西澤　勇司	㈱キャロットシステムズ	代表取締役
〃	杉本　祥一	㈱ハイスポット	代表取締役
〃	小林　昌純	㈱コバヤシ精密工業	代表取締役社長
〃	那須　隆仁	三恵エンジニアリング㈱	専務取締役
〃	横江　利夫	旭フォークリフト㈱	代表取締役
〃	遠藤　法男	ＪＥＴ㈱	代表取締役
〃	南　篤史	㈱ミナミ工機	代表取締役社長
〃	吉田　英訓	㈱ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長

③サービス業部会（６名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	細田　明彦	細田明彦税理士事務所	所長
副部会長	田後　隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
〃	山中　仁	㈲山中自動車商会	代表取締役
〃	原　正弘	㈱清和サービス	代表取締役
〃	草薙　喜義	(福)幸会	理事長
〃	岩谷　房雄	瑞穂事務所	所長

④建設業部会（４名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	谷津　弘	谷津建設㈱	代表取締役
副部会長	稲葉　俊明	稲葉電気興業㈱	取締役会長
〃	佐藤　醸治	㈱佐藤清建築設計事務所	代表取締役社長
〃	白井　健一郎	東神興業㈱	代表取締役社長

⑤不動産業部会（４名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	唐橋　和男	㈱サーティーフォー	代表取締役社長
副部会長	金子　英樹	金子建設㈱	代表取締役
〃	廣部　徹也	㈲広部ハウジング	代表取締役
〃	水野　茂	㈲神津土地	代表取締役

⑥交通運輸業部会（６名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	岡田　聰	日本通運㈱　神奈川西支店	次長
副部会長	鈴木　誠	ミヤコバス㈱	代表取締役
〃	西脇　大志	西脇輸送産業㈲	代表取締役
〃	髙橋　英樹	サガミ急送㈱	代表取締役
〃	石井　栄	東栄倉庫㈱	代表取締役会長
〃	大山　賢二	㈱清栄	取締役社長

⑦金融保険業部会（７名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	池田　亨	㈱横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
副部会長	橋本　勝利	㈱きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	支店長 兼 営業部長
〃	長尾　兼補	㈱三菱ＵＦＪ銀行 相模原支店	支店長
〃	吉田　耕一	アクサ生命保険㈱ 横浜支社相模原営業所	支社長
〃	天野　裕貴	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
〃	木戸口　昌己	㈱商工組合中央金庫 神奈川営業部	部長
〃	上田　長生	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長

⑧飲食宿泊業部会（５名）

役職名	氏　名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	中田　克己	㈱かつまさ	代表取締役
副部会長	水谷　好男	水谷トラスト㈱	代表取締役
〃	山口　陽一	㈱セラム・グループ	代表取締役
〃	南　太輔	㈱グロース	代表取締役
〃	吉田　茂司	㈱ＧＲＯＳＥＢＡＬ	代表取締役

(7)委　　員

①運営委員会（15 名）

氏　名	企業名等	企業上の地位
杉岡　芳樹	相模ガス㈱	代表取締役
秋森　三男	㈱秋森鉄筋	取締役会長
篠﨑　栄治	日栄建設㈱	代表取締役
原　幹朗	北辰企業㈱	代表取締役
一ノ瀬　裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長
宝住　悦子	㈱広和産業	代表取締役
長谷川　伸	相模原商工会議所	専務理事
古橋　裕一	相陽建設㈱ メープルショップ	代表取締役
山﨑　利宏	城山工業㈱	代表取締役
細田　明彦	細田明彦税理士事務所	所長
谷津　弘	谷津建設㈱	代表取締役
唐橋　和男	㈱サーティーフォー	代表取締役
岡田　聰	日本通運㈱ 神奈川西支店	次長
池田　亨	㈱横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
中田　克己	㈱かつまさ	代表取締役

②緑区観光振興戦略プロジェクト（６名）

氏　名	企業名等	企業上の地位
根本　敏子	㈱旭商会	代表取締役
原　幹朗	北辰企業㈱	代表取締役
谷津　弘	谷津建設㈱	代表取締役
梅沢　道雄	相模原商工会議所	専務理事
布施　昭愛	相模原商工会議所	事務局長
渡貫　隆	相模原商工会議所	参事（兼）課長

(8)顧　　問

氏　名	職業等
本村　賢太郎	相模原市長

(9)名誉会頭

氏　名	企業名等	企業上の地位
河本　洋次	東邦電子㈱	取締役会長

(10)名誉副会頭

氏　名	企業名等	企業上の地位
原　　清助	原清助税理士事務所	所長
宮下　朝三	ユニオンマシナリ㈱	名誉相談役
西倉　　努	㈱ユニバァサル設計	代表取締役会長
大野　則夫	大野重電土木㈱	代表取締役会長
加川　広志	アイフォーコムホールディングス㈱	代表取締役社長
小林　恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
根本　敏子	㈱旭商会	代表取締役
比嘉　成夫	横浜金属㈱	取締役名誉会長

(11)名誉議員

氏　名	企業名等	企業上の地位
安藤　悦郎	安藤経営労務管理事務所	所長
浦上　裕史	菊屋浦上商事㈱	代表取締役会長
大谷　新一郎	㈱三友	代表取締役
尾作　晃	㈱文盛堂	取締役会長
小野　　弘	㈲アドグランド	代表取締役
笹野　勝男	㈲中央水道工業所	取締役
笹部　良一	大昇産業㈱	取締役会長
志村　英昭	㈱ア・ドマニー	代表取締役
鈴木　亜喜男	ミヤコ陸運㈱	取締役会長
髙井　成司	㈱高井製作所	代表取締役
高橋　　純	司法書士高橋純事務所	所長
田所　　毅	㈱相模工機所	代表取締役会長
松岡　康彦	（一社）産業精神保健機構	代表理事
村山　忠雄	マーク電子㈱	相談役
森山　賢昌	大森産業㈱	代表取締役

３．選挙及び選任

(1)会　　議

①正副会頭・部会長会議

実 施 日　令和４年５月 11 日
場　　所　市立産業会館
出席者数　15 名
議　　題　第 18 期 役員議員改選について

②役員選考委員会

実 施 日　令和４年５月 11 日
場　　所　市立産業会館
出席者数　14 名
議　　題　会頭候補者の選考について

③部会総会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第 41 条に基づき、部会総会を次のとおり開催した。

部会	日程	会場
商業	令和４年８月 18 日	商工会館
工業	令和４年９月 12 日	商工会館
サービス業	令和４年８月 30 日	商工会館
建設業	令和４年８月 24 日	市立産業会館
不動産業	令和４年８月 25 日	市立産業会館
交通運輸業	令和４年９月２日	市立産業会館
金融保険業	令和４年９月７日	市立産業会館
飲食宿泊業	令和４年８月 22 日	商工会館

④選挙委員会

第１回

実 施 日　令和４年７月 19 日
場　　所　商工会館
出席者数　７名
議　　題　(1)選挙委員会の組織について
(2)第 18 期１号議員選任の日程（案）について
(3)第 18 期役員議員改選スケジュール（案）について

第２回

実 施 日　令和４年 10 月 18 日
場　　所　商工会館
出席者数　９名
議　　題　第 18 期１号議員の選挙結果について

(2)議　　員

①３号議員

ａ．令和４年６月 14 日開催、第 237 回常議員会において、次のとおり 17 人を３号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	所属部会
神奈川トヨタ自動車㈱	緑区橋本台1-2-1	商業
㈱三和	南区麻溝台3-4-11	
ブックオフコーポレーション㈱	南区古淵2-14-20	
㈱政右ヱ門	南区古淵2-18-3 5階	
東京ガスネットワーク㈱ 神奈川西支店	南区相模大野5-8-18	工業
東邦電子㈱	緑区西橋本2-4-3	
東日本電信電話㈱ 相模原事業所	中央区富士見1-1-25	
扶桑精工㈱	緑区橋本台2-12-24	
プライムデリカ㈱	南区麻溝台1-7-1	
三菱重工業㈱ 相模原製作所	中央区田名3000	
㈱相模原ゴルフクラブ	南区大野台4-30-1	サービス業
小川工業㈱	中央区上溝3812	建設業
㈱ホンマ電機	南区上鶴間1-12-1	
㈱ギオン	中央区南橋本1-5-1	交通運輸業
日本通運㈱ 神奈川西支店	中央区南橋本4-2-4	
アクサ生命保険㈱ 神奈川支社相模原営業所	中央区中央3-12-3	金融保険業
㈱横浜銀行 相模原駅前支店	中央区相模原2-1-1	

ｂ．令和４年 10 月 18 日開催、第 238 回常議員会において、次のとおり４人を３号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	所属部会
東京電力パワーグリッド㈱相模原支社	中央区千代田6-12-25	工業
(福)幸会	南区相模大野9-12-22	サービス業
稲葉電気興業㈱	中央区清新7-7-18	建設業
㈱サーティーフォー	緑区橋本1-14-3	不動産業

②２号議員

部会総会において２号議員 49 人を選任し、次のとおり告示した。

企業名等	所在地	所属部会
イオンリテール㈱ イオン相模原店	南区古淵 2-10-1	商業
㈱イトーヨーカ堂 古淵店	南区古淵 3-13-33	
㈱ヴィレッジ	南区松が枝町 24-3	
㈲かどや	中央区矢部 4-21-21 エステートピア矢渕１Ｆ	
㈱ＧＲＯＳＥＢＡＬ	中央区相模原 1-3-8 岩本ビル 3F	
相模原事務用品(協)	中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所本館 3 階	
㈱ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	中央区千代田 7-6-10	
相陽建設㈱ メープルショップ	緑区西橋本 5-3-11	
東京ユーキ㈱	南区相南 4-8-3	
㈱中村書店	中央区横山 6-8-21	
㈱ジェイ・ホールディングス	中央区横山 2-15-8	
アイフォーコムホールディングス㈱	緑区橋本 3-2-14	工業
旭フォークリフト㈱	中央区田名 2931-4	
㈱イノウエ	南区古淵 3-3-5	
㈱キャロットシステムズ	中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F	
㈱向洋技研	緑区橋本台 2-7-6	
相模ピーシーアイ㈱	中央区田名 3039-28	
三恵エンジニアリング㈱	南区相模台 3-16-6	
城山工業㈱	緑区橋本台 2-6-5	
新光ネームプレート㈱	中央区田名塩田 1-11-9	
日産自動車㈱相模原部品センター	南区麻溝台 1-4-1	
日本テクノ㈱	中央区鹿沼台 2-17-18	
㈱ハイスポット	南区相模大野 7-5-2 グリタア相模大野 1 階	
㈲早川銘板製作所	中央区田名 3039-17	

企業名等	所在地	所属部会
㈱マーク電子	緑区橋本台 1-32-1	工業
㈱ミヨシ・ロジスティックス	緑区下九沢 2129-4	
ユニオンマシナリ㈱	中央区上溝 1936-19	
横浜金属㈱	緑区橋本台 3-5-2	
㈱リガルジョイント	南区大野台 1-9-49	
ウイッツグループホールディングス㈱	中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F	サービス業
行政書士さがみ総合事務所	中央区千代田 1-1-1 千代田ビル 505	
(福)清水地域福祉奉仕会	中央区上溝 7-5-3	
㈱清和サービス	中央区宮下 3-9-18	
大昇産業㈱	中央区宮下本町 2-27-28	
弁護士法人髙瀬総合法律事務所	緑区橋本 6-5-10 中屋第 2 ビル 2－E	
細田明彦税理士事務所	中央区清新 2-10-17	
瑞穂事務所	中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所本館 2 階	
㈲山中自動車商会	中央区田名 9295-8	
㈱櫻内工務店	中央区鹿沼台 1-14-7	建設業
㈱佐藤清建築設計事務所	中央区上溝 882	
東神興業㈱	南区下溝 446-4	
㈱中島建設	南区松が枝町 4-5	
㈱ハギワラ	南区当麻 41	
谷津建設㈱	中央区東淵野辺 4-24-15	
㈲ミナトハウジング	南区南台 1-4-13	不動産業
ミヤコバス㈱	中央区上溝 2390-1	交通運輸業
㈱きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	中央区相模原 3-8-17	金融保険業
㈱三菱 UFJ 銀行 相模原支店	中央区相模原 3-1-18	
水谷トラスト㈱	中央区東淵野辺 4-24-15	飲食宿泊業

③１号議員

ａ．選挙委員会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第３条に基づき委員の委嘱を行い、次のとおり委員会を組織した。

役職	氏名	企業名等	役職
選挙長	梅沢　道雄	相模原商工会議所	専務理事
委　員	杉岡　芳樹	相模ガス㈱	代表取締役
委　員	小林　恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
委　員	根本　敏子	㈱旭商会	代表取締役
委　員	秋森　三男	㈱秋森鉄筋	代表取締役
委　員	比嘉　成夫	横浜金属㈱	取締役名誉会長
委　員	篠﨑　栄治	日栄建設㈱	代表取締役

ｂ．選挙日程

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第 34 条第２項第１号により、次のとおり選挙を実施した。

内容	日程
選挙人名簿の調整	７月 31 日から９月２日
選挙人名簿縦覧告示	９月２日
選挙人名簿の縦覧	９月５日から９月９日
選挙人名簿の確定	９月 16 日
選挙告示	９月 20 日
立候補者の届出	９月 20 日から 10 月５日
立候補者の辞退期限	10 月７日
選挙	10 月 15 日

ｃ．選挙の実施

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第 28 条により、令和４年９月 20 日から 10 月５日までを立候補届出期間と定め、届出の受付を実施した。10 月７日の立候補辞退期限を経て、立候補者を確定したところ、立候補者の人数が１号議員の定数 70 を超えなかったため、相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第 33 条に基づき、第 18 期１号議員選挙は無投票とし、第２回選挙委員会にて、立候補者 70 名を当選人と定めることに書面評決をもって議決した。

ｄ．告示

次の 70 名を１号議員当選人として定め告示した。

企業名等	所在地	所属部会
相原二本松商店街	緑区二本松 1-10-24	商業
㈱アレック	緑区東橋本 2-2-6-103	

企業名等	所在地	所属部会
㈲石神前中村商店	中央区田名 4329	商業
㈱クレインヒル	南区南台 6-19-12	
㈲西條食品 越後屋豆腐店	中央区矢部 1-18-16	
相模大野駅周辺商店会連合会	南区相模大野 8-15-8 大倉建設㈱内	
㈲相模経済新聞社	中央区千代田 1-6-8 2 階	
相模原東商店会	中央区相模原 5-1-18	
しゅうらく㈱	中央区矢部 1-14-10	
㈱ジュベール	中央区上溝 6-1-5	
進和商事㈱	中央区宮下 2-1-18	
㈱タウンニュース社 相模原支社	中央区中央 2-6-4	
㈱日電社	南区文京 1-15-37	
橋本商店街（協）	緑区橋本 6-19-12 グランツェン 205 号	
㈱明輝社	南区栄町 4-23	
㈱ライト	中央区中央 5-9-10	
エイト技工㈱	中央区氷川町 15-14	工業
㈱Ｆ－Ｄｅｓｉｇｎ	緑区西橋本 5-4-30 SIC-2 R&D Lab 2215	
㈱オーエイ	中央区田名 3039-16	
尾崎ギヤー工業㈱	緑区橋本台 1-5-22	
かながわ経済新聞合同会社	中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所本館 1 階	
㈲共伸テクニカル	中央区田名 3039-35	
㈲河野製作所	南区麻溝台 5-17-4	
㈱コバヤシ精密工業	南区大野台 4-1-54	
相模カラーフォーム工業㈱	中央区上溝 292-1	
相模原機械金属工業団地(協)	緑区橋本台 2-7-28	
相模螺子㈱	緑区橋本台 2-3-6	
ＪＥＴ㈱	中央区田名 3371-27	
㈱シグマ工業	南区古淵 1-34-8	
清水原工業団地（協）	中央区田名 3039-1	

企業名等	所在地	所属部会
㈱大丸製作所	中央区田名 3314-5	工業
テクノ相模（協）	中央区田名塩田 1-14-29	
㈱東鈴紙器	中央区小町通 2-10-17	
㈱日相印刷	南区麻溝台 8-2-7	
峡の原工業団地（協）	緑区橋本台 3-4-20	
㈱双葉工業	中央区宮下 2-11-5	
星工業㈱	中央区田名塩田 1-13-1	
丸栄工業㈱	中央区田名 3514-1	
㈱MEMO テクノス	南区大野台 1-5-2	
㈱メディアロボテック	中央区千代田 7-6-11	
ユタカ精工㈱	中央区田名 2053-3	
ワンプロモーション㈱	南区東林間 6-6-15	
アイ・アール税理士法人	南区上鶴間本町 1-27-39	サービス業
㈱藍ビジネスコンサルティング	南区相南 1-22-4 DK ビル 2 階	
㈱伊藤典範	南区古淵 5-27-1	
合同資源サービス㈱	中央区田名塩田 3-1-10	
のぞみ合同事務所	南区相模大野 8-2-6 第一島ビル 403	
（一財）ヘルス・サイエンス・センター	南区相模大野 3-3-2-401	
山口自動車㈱	中央区下九沢 1111-1	
㈲吉原バレエ学園	南区南台 3-12-12	
㈱カナコー	南区麻溝台 8-12-5	建設業
㈱河本総合防災	中央区鹿沼台 2-1-3	
㈱小池設備	南区西大沼 1-18-2	
相模建材産業㈱	中央区水郷田名 1-7-6	
相模原造園(協)	中央区清新 4-10-9	
相模原塗装(協)	中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所新館 4 階	
東急建設㈱ 相模原出張所	中央区田名 3062-1	
㈲トータルハウジング久野	中央区水郷田名 2-11-26	
㈲長谷川板金工業所	中央区富士見 4-5-21	

企業名等	所在地	所属部会
㈱山口工業	南区新磯野 480-1	建設業
㈱ユニバァサル設計	南区旭町 10-17	
金子建設㈱	中央区上溝 1299	
㈲広部ハウジング	中央区矢部 3-21-1 コーヴレジデンス 1F	
サガミ急送㈱	中央区宮下 2-13-5	交通運輸業
西脇輸送産業㈲	中央区清新 6-11-2	
神奈川県信用保証協会 相模原支店	中央区中央 3-12-1 相模原市立産業会館 3 階	金融保険業
㈱商工組合中央金庫 横浜支店	横浜市中区北仲通 4-40	
多摩信用金庫 相模原支店	中央区相模原 5-10-10	
㈱かつまさ	南区相模大野 3-15-10	飲食宿泊業
ジーユニット㈱	中央区南橋本 2-2-4-103	

(3)役　　員

①令和４年 11 月１日開催の臨時議員総会において、任期満了に伴う役員を次のとおり賛成総員で選任した。

会　　頭（１名）　杉岡　芳樹

副 会 頭（５名）　秋森　三男、篠﨑　栄治、原　　幹朗、一ノ瀬　裕、宝住　悦子

専務理事（１名）　長谷川　伸

常 議 員（46 名）　荒俣　　大、川合　靖一、角田　　実、長瀬　　徹、中村　太郎、中村　昌治、古橋　裕一、吉田　茂司、秋山　直樹、稲場　　純、井上　　毅、遠藤　理子、大石　雄大、甲斐　美利、香川　　健、阪口　　勇、佐々木英一郎、杉本　祥一、鈴木　克人、那須　隆仁、西澤　勇司、早川　正彦、比嘉賢太郎、山﨑　利宏、山田　秀明、横江　利夫、吉田　英訓、岩谷　房雄、柴田　正隆、原　　正弘、細田　明彦、山中　　仁、櫻内　康裕、佐藤　醸治、白井健一郎、中島　一弘、西倉　哲夫、萩原　明人、谷津　　弘、杉原　康王、岡田　　聰、鈴木　　誠、池田　　亨、長尾　兼補、橋本　勝利、中田　克己

監　　事（３名）　長田　功、武内　英雄、平山　易申

②令和５年１月 17 日開催の第 240 回常議員会において、役員を次のとおり賛成総員で選任した。

常 議 員（１名）　稲場　義夫

４．事 務 局

(1) 事務局の機構

部	課	所　掌　事　務　の　概　要	職員数
総務部	総務課	(1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 財政・組織委員会に関すること (12) 広報活動に関すること (13) 商工会館の貸出業務に関すること (14) 都市産業研究会に関すること (15) 貿易関係証明に関すること (16) 事業所照会に関すること (17) 所内ネットワークシステムに関すること (18) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (19) 賀詞交歓会に関すること (20) 会員サービス事業に関すること (21) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関すること (22) 国際交流に関すること	8 (1)

※（　　）パート職員

部	課	所　掌　事　務　の　概　要	職員数
中小企業振興部	産業振興課	(1) 経営改善普及事業に関すること (2) 産業振興に係る調査・研究に関すること (3) 業種団体支援事業に関すること (4) 工業部会に関すること (5) 建設業部会に関すること (6) 不動産業部会に関すること (7) 交通運輸業部会に関すること (8) ビジネス交流事業に関すること (9) 海外ビジネス支援事業に関すること (10) PPP/PFI 事業に関すること (11) 中小企業国際化支援委員会に関すること (12) 青年部の指導育成に関すること (13) 女性会の指導育成に関すること (14) 青年工業経営研究会の指導育成に関すること (15) 近未来技術研究会の指導育成に関すること (16) ロボット産業活性化に関すること (17) デジタルトランスフォーメーション推進に関すること (18) 中小製造業技術者育成支援制度に関すること (19) 新成長ビジネスプロジェクト事業に関すること (20) 既存産業高度化支援事業に関すること	8 (1)
	経営支援課	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関すること (金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導) (2) 経営改善に係る講習会等の開催に関すること (3) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関すること (4) 小規模事業施策普及事業に関すること (5) 商業部会に関すること (6) サービス業部会に関すること (7) 飲食宿泊業部会に関すること (8) 観光・まちづくり委員会に関すること (9) 環境対策特別委員会に関すること (10) 消費税転嫁対策に関すること (11) キャッシュレス推進事業に関すること (12) 中小・小規模事業者の情報推進に関すること	7 (1)

部	課	所　掌　事　務　の　概　要	職員数
	産業人材支援課	(1) 経営改善普及事業に関すること (2) 各種技能検定に関すること (3) 各種共済事業に関すること (4) 労働保険の事務に関すること (5) 金融保険業部会に関すること (6) 金融税制委員会に関すること (7) 雇用労働・人材確保委員会に関すること (8) 人材確保・人材育成に関すること (9) 健康経営の啓蒙と普及促進に関すること	6 (1)
	南支所	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関すること（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区）	1 (1)

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む
※（　　）パート職員

(2) 事務局職員

事務局長	理　事	布施　昭愛
総務部		
総務課	課　長	髙井　崇裕
	副主幹	渡貫　晴美（経営支援担当職員）
	主　査	大谷　純也（経営支援担当職員）
	主　事	金村　結佳
	主　事	高木　利恵
	主　事	成田　彩乃（経営支援担当職員）
	主　事	眞下　和士（経営支援担当職員）
		※萩原　さゆり
中小企業振興部	部　長	渡貫　隆
産業振興課	課長（兼任）	渡貫　隆
	副主幹	高橋　佳子（経営指導員）
	主　任	小林　裕貴（経営指導員）
	主　任	糠谷　佳文（経営指導員）
	主　事	小川　泰弘（経営指導員）
	主　事	河本　覚　（経営指導員）
	主　事	北岸　誠司（経営指導員）
		※中里　真紀
経営支援課	課　長	霜島　祐亮（経営指導員）
	主　幹	○松元　洋輔（経営支援担当職員）
	副主幹	林　　泰平（経営指導員）
	主　任	井上　雄介（経営指導員）

	主　　査	岩崎　真人（経営指導員）
	主　　事	三輪　達也（経営指導員）
		※藤森　育子
産業人材支援課	課　　長	加藤　秀継（経営指導員）
	主　　幹	○伊藤　励
	副　主　幹	渋谷　卓朗（経営指導員）
	主　　任	小泉　久雄（経営指導員）（再任用）
	主　　事	齊藤　恵衣
		※松井　安佐枝
南　支　所		※山田　美奈

※パート職員　○出向者

職 員 数 （役員除く）

区分	一般職員	経営指導員等	計
男	4	16	20
女	8（5）	3	11（5）
計	12（5）	19	31（5）

※（　）パート職員。職員（男）の中に出向者２名を含む。

５．庶　　務

(1)文　　書

受　　信　541 件

発　　信　236 件

(2)表彰・受賞

①表彰

ａ．相模原商工会議所優良従業員表彰

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

日　　程　令和４年 11 月 15 日

会　　場　市立産業会館

被表彰者　商業部会３名、工業部会 61 名、サービス業部会 20 名、建設業部会８名、交通運輸業部会９名、金融保険業部会１名、特別会員１名　合計 103 名

ｂ．相模原商工会議所産業功労者表彰

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

日　　程　令和４年 11 月 15 日

会　　場　市立産業会館

被表彰者

被表彰者名	事業所名
松木 一朗	イオンリテール㈱ イオン相模原店
増田 晋吾	㈱イトーヨーカ堂 古淵店
江成 二郎	㈱江成屋
梶野 武	三菱重工業㈱ 相模原製作所
大村 兼司	日産自動車㈱ 相模原部品センター
櫛間 一緒	ワンプロモーション㈱
千葉 龍太	かながわ経済新聞(同)
大瀧 博行	大昇産業㈱
小林 曄子	㈱藍ビジネスコンサルティング
志村 好美	相模原造園(協)
水野 茂	㈲神津土地
松元 定示	㈲第一住宅社
村田 崇	㈲ムラタカンパニー
髙橋 英樹	サガミ急送㈱
水谷 好男	水谷トラスト㈱

ｃ．第 19 回相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰した。

投票期間　令和４年９月１日～10 月 31 日

投票総数　84,111 票(「いいね！」投票を含む)

発　表　日　令和５年１月６日

表彰店舗

【お店大賞　大賞】

(飲食部門)　該当なし

(小売・サービス部門)　久保田写真館

【お店大賞　準大賞】

(飲食部門)　月夜のこころ。、とことん餃子の朝日屋、か印上溝商店。、肉とワイン居酒屋 Acorn

(小売・サービス部門)　アバンギャルド花木秀、ジュベール

②受賞

ａ．関東商工会議所連合会会長表彰「ベスト・アクション表彰」

まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献（ベスト・アクション）をしている会員等を表彰するもの。

日　　程　令和４年６月 10 日

被表彰者名	団体名
古橋　裕一	橋本商店街(協)

ｂ．相模原市市政功労者表彰

相模原市の市政の進展や公共福祉の増進、文化の向上などに功労があった者を表彰するもので、相模原市表彰条例に基づく市政功労表彰の該当者として当所が推薦した次の３名が産業振興活動に貢献したとして受賞した。

表 彰 日　令和４年 11 月 20 日

会　　場　相模原市役所

被表彰者	役職
祇園　義久	３号議員
萩原　明人	２号議員
尾作　晃	名誉議員

ｃ．日本商工会議所表彰

ア．職員永年勤続表彰・10 年

中小企業振興部　産業振興課　主任　糠谷　佳文

中小企業振興部　産業振興課　主任　小林　裕貴

ｄ．神奈川県優良産業人表彰

商工業の振興を図るため、県内において企業を経営する事業主又は企業に勤務する従業員のうち地域商工業の振興に寄与し、特に優れた方を神奈川県優良産業人として表彰する制度。神奈川県及び神奈川県商工会議所連合会の優良産業人表彰に当所が推薦した者が、神奈川県知事から表彰された。

表彰日　令和５年２月１日

被表彰者名	事業所名
小山　克己	㈱三和
櫻内　康裕	㈱櫻内工務店
大岩　茂	合同電気工事㈱
成田　正秋	エイト技工㈱
下村　吾	ＭＨＩさがみハイテック㈱
田代　照子	㈱ラ・ターブル
坂之上　亜紀子	㈱清栄
日比野　雅弘	㈱マーク電子
松下　智	㈱旭商会
野中　由紀子	権田金属工業㈱
益子　忠大	三菱重工業㈱相模原製作所

ｅ．神奈川県優良小売店舗表彰

神奈川県の優良小売店舗表彰に当所が推薦した者が、令和４年 11 月 28 日、神奈川県庁本庁舎で、神奈川県知事から表彰された。

受賞店舗　カフェトガシ、Bistro Masa Kiwami

ｆ．神奈川県優良工場表彰

神奈川県の優良工場表彰に当所が推薦した者が、令和５年２月７日、神奈川県庁本庁舎で、神奈川県知事から表彰された。

受賞工場　㈱日相印刷

ｇ．九都県市のきらりと光る産業技術表彰

九都県市（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県および同地区内に所在する政令指定都市）のきらりと光る産業技術表彰に当所から市に推薦した者が、令和４年 10 月 31 日、ロイヤルパインズホテル浦和で、今年度所管の埼玉県知事から表彰された。

受賞企業・技術　　㈱F-Desgin・汎用ロボットベース

(3)慶　　弔

慶　祝　13 件

弔　慰　12 件

(4)後　　援

申　　請	申　　請　　団　　体
フリーランス/個人事業主のための「インボイス制度」対策講座	cocre
2022 さがみはら子どもアントレプレナー体験事業	さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会事務局
第 18 回（令和 4 年度）さがみはら環境まつり	さがみはら環境まつり実行委員会
職場と LGBT～すべての人が自分らしく働ける社会づくり～	県福祉子どもみらい局共生推進本部室
第 34 回相模原薪能公演	(公財)相模原市民文化財団
相模大野アートクラフト市ミニ	アートクラフト市実行委員会
オール神奈川受・発注相談会 2022	(公財)神奈川産業振興センター
第 11 回橋本まちゼミ	橋本商店街㈱
第 31 回テクノセミナー	日本技術士会神奈川県支部
「中小企業におけるパワハラ相談対応の留意点」オンライン配信セミナー	あいおいニッセイ同和損害保険㈱
第 70 回橋本七夕まつり	橋本七夕まつり実行委員会
第 34 回大野北銀河まつり	第 34 回大野北銀河まつり実行委員会
第 31 回相模原芸術家協会展	相模原芸術家協会
第 34 回相模原薪能	市民文化財団
おださがロードフェスタ 2022	おださがロードフェスタ実行委員会
会員大会 2022	(公社)相模原法人会
第 20 回全国プレバレエコンクール in さがみはら	第 20 回全国プレバレエコンクール in さがみはら実行委員会

申　　請	申　　請　　団　　体
認知症介護に関わるヤングケアラーの実態調査と地域支援モデルの構築	特定非営利活動法人 Link・マネジメント
親子ロボット教室 in 桜台	相模原市立桜台小学校 PTA
東林間阿波踊り	東林間サマーわぁ！ニバル実行委員会
ふれあいのつどい	(福)清水地域福祉奉仕会
第 11 回さがみ風っ子トレイルランニング	さがみ風っ子トレイルランニング実行委員会
GLP ALFALINK 相模原サマーフェスタ 2022	日本 GLP㈱
相続税セミナー及び個別相談会	東京地方税理士会相模原支部
第 42 回さがみはら観光写真コンテスト	(公社)相模原市観光協会
第 8 回橋本ハロウィン	橋本商店街㈱
経営力アップセミナー	㈱さがみはら産業創造センター
さがみはら市民会議 20 周年記念講演会	(特非)さがみはら市民会議
第 22 回ビジネスフェア　～持続可能な未来へ～	西武信用金庫
相模大野アートクラフト秋の市 2022	アートクラフト市実行委員会
第 20 回尾崎行雄（咢堂）杯演説大会 in 相模原	尾崎行雄を全国に発信する会
さがみはら市民会議 20 周年記念講演会	(特非)さがみはら市民会議
働き方改革推進支援無料相談会＆最新助成金活用経営者セミナー	神奈川働き方改革推進支援センター
令和 4 年度社会実装教育フォーラム	(独)東京工業高等専門学校
つぶつぶトークライブ in 神奈川橋本	(一社)JVATT
キッズリズム　クリスマス発表会　2022	キッズリズム
第 4 回相模大野カレーフェスティバル 2022	女子大通り商工振興会
ジュニアゴルファー育成事業　チーム MEP 相模原プロ・アマゴルフ大会	㈱MEP
相模原珠算競技大会 2022	相模原市珠算教育連盟
クリスマス・ゴスペル・ライブ 2022	相模大野駅周辺商店会連合会
第 12 回橋本まちゼミ	橋本商店街㈱
ロボット大集合！In アリオ橋本 2022	京王電鉄㈱
さがみはら星野富弘花の詩画展	さがみはら星野富弘花の詩画展を開く会
相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2023	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら実行委員会
令和 5 年相模の大凧まつり	相模の大凧まつり実行委員会
第 19 回（令和 5 年度）さがみはら環境まつり	さがみはら環境まつり実行委員会

６．会　　議

(1)議員総会

①通常議員総会

ａ．第 99 回通常議員総会

日　　程　令和４年６月 21 日

会　　場　市立産業会館 多目的ホールおよびオンライン

出席者数　107 名（うち委任状行使者数 47 名）

議　　案　議案第１号　令和３年度 事業報告（案）について

議案第２号　令和３年度 一般会計収支決算（案）について

議案第３号　令和３年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第４号　令和３年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第５号　令和３年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第６号　貸借対照表（案）について

議案第７号　財産目録（案）について

議案第８号　常議員の選任（案）について

議事概要　議長は、議案第１号から議案第７号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第１号を布施理事事務局長、議案第２号から議案第７号までを林総務部長が資料に基づき説明を行った。次いで会計監査について、議長の指名により、監事を代表して武内監事から「去る６月８日、商工会館において令和３年度事業報告、令和３年度一般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。以上、議案第１号から議案第７号に係る説明報告について、議長はこれを議場に諮ったが、特に意見等はなかった。その後、議案第１号から議案第７号について、議場に諮ったところ賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第８号を上程し、議長の指名により、林総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて常議員への選任が承認された株式会社三菱 UFJ 銀行相模原支店 支店長の長尾兼補氏より就任の挨拶が述べられた。

議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項　報告事項１　議員職務執行者の変更報告について

情報提供　情報提供１　役員・議員研修会について

表彰伝達　関東商工会議所連合会会長表彰　ベスト・アクション表彰

橋本商店街（協）　理事長　古橋　裕一　氏

ｂ．第 100 回通常議員総会

日　　程　令和５年３月 28 日

会　　場　市立産業会館 多目的ホールおよびオンライン

出席者数　124 名（うち委任状行使者数 55 名）

議　　案　議案第１号　令和５年度 事業計画（案）について

議案第２号　令和５年度 一般会計収支予算（案）について

議案第３号　令和５年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第４号　令和５年度 積立金特別会計収支予算（案）について

議案第５号　令和５年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議案第６号　常議員の選任（案）について

議事概要　議長は、議案第１号から議案第５号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第１号を布施理事事務局長が、議案第２号から議案第５号までを高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて、議長は、議案第６号を上程し、議長の指名により、高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項　報告事項１　第５次中期行動計画について

報告事項２　第 18 期委員会について

情報提供　情報提供１　創立 50 周年記念事業について

情報提供２　「パートナーシップ構築宣言」の普及と宣言の実効性向上に向けた緊急要請について

情報提供（追加）　「相模原商工会議所創立 50 周年特集」の企画に併せた広告協賛の依頼について

②臨時議員総会

日　　程　令和４年 11 月１日

会　　場　市立産業会館 多目的ホール

出席者数　106 名（うち委任状行使者数 46 名）

議　　案　議案第１号　会頭の選任について

議案第２号　副会頭選任の同意について

議案第３号　専務理事選任の同意について

議案第４号　常議員の選任について

議案第５号　監事の選任について

議案第６号　常議員会への委任事項について

議事概要　司会は、第 17 期の任期満了に伴い議場に会頭、副会頭が不在となったため、議事進行の仮議長を選出することを説明。選出方法について議場に諮ったところ、細田明彦税理士事務所所長の細田明彦氏より「仮議長に、２号議員谷津建設株式会社の谷津弘氏を推薦する」との発言があり、これをうけて、仮議長について議場に諮ったところ、総員賛成により、谷津氏を仮議長に指名することとなった。

仮議長は、議事録署名人について議場に諮ったところ、「仮議長一任」となり、こ

れを受け仮議長は、４名を指名した。
仮議長は、議案第１号を上程し、定款第 32 条第１項の規定により、「会頭は議員総会において、会員のうちから選任する」旨を説明した。仮議長が、議場に会頭の選任方法について諮ったところ、有限会社ミナトハウジング代表取締役の杉原康王氏より、「第 18 期の会頭については、副会頭、８部会長で構成する会頭選考委員会の協議の結果、杉岡芳樹さんを推挙することで一致をみた。委員長として選考委員会を代表し、相模ガス株式会社代表取締役の杉岡芳樹氏の選任を提案する」という発言があった。仮議長は、杉原氏の提案について議場に諮ったところ、総員賛成により、第 18 期の会頭に相模ガス株式会社代表取締役の杉岡芳樹氏を選任することを決した。ここで、選任された杉岡芳樹氏が議場に入場し、仮議長は、改めて第 18 期相模原商工会議所会頭の杉岡芳樹氏を紹介した。杉岡氏は、会頭に就任することを承諾し役員席に着座した。仮議長は、第 18 期の会頭が選任されたため、定款の規定により議長を杉岡会頭と交代することを説明し、ここで谷津氏は仮議長の任を辞し、杉岡会頭が議長に着任した。
議長は、議案第２号を上程し、定款第 32 条第２項の規定により、「副会頭は議員総会の同意を得て会頭が会員のうちから選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、５名を副会頭に指名した。
議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、総員賛成により秋森三男氏、篠崎栄治氏、原幹朗氏、一ノ瀬裕氏、宝住悦子氏の５名を副会頭に選任した。ここで、選任された５名の副会頭が議場に入場し、議長は、改めて第 18 期相模原商工会議所副会頭に選任された者を紹介した。指名を受けた者は全て、副会頭に就任することを承諾し、役員席に着座した。
議長は、議案第３号を上程し、定款第 32 条第３項の規定により、「専務理事は議員総会の同意を得て会頭が選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、長谷川伸氏を指名した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、総員賛成により専務理事に選任した。ここで、選任された専務理事が議場に入場し、議長は、改めて第 18 期相模原商工会議所専務理事に選任された長谷川伸氏を紹介した。長谷川伸氏は専務理事に就任することを承諾し、役員席に着座した。
議長は、議案第４号を上程し、定款第 32 条第４項の規定により、「常議員は議員総会において、議員のうちから選任する」ことから、選任方法について議場に諮ったところ、「議長一任」となり、議長は第 18 期常議員の選任（案）資料を提出し、これに係る説明を事務局に求めた。これを受け、布施理事事務局長が第 18 期常議員の選任（案）について説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第４号を議場に諮ったところ、総員賛成により選任した。なお、議長は、資料の（案）の文字を消すよう説明した。
議長は、議案第５号を上程し、定款第 32 条第５項の規定により、「監事は議員総会において、会員のうちから選任する」ことから、選任方法について議場に諮ったところ、「議長一任」となり、議長は第 18 期監事の選任（案）資料を提出し、これに係る説明を事務局に求めた。これを受け、布施理事事務局長が第 18 期監

事の選任（案）について説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第５号を議場に諮ったところ、総員賛成により選任した。なお、議長は、資料の（案）の文字を消すよう説明した。ここで、選任された監事３名が議場に入場し、議長は、改めて第 18 期相模原商工会議所監事に選任された長田功氏、武内英雄氏、平山易申氏を紹介した。長田氏、武内氏、平山氏は、それぞれ監事に就任することを承諾し役員席に着座した。

議長は、議案第６号を上程し、事務局に説明を求めた。これを受け、布施理事事務局長が資料に基づき説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第６号を議場に諮ったところ、総員賛成により、原案のとおり決定した。

(2) 常議員会

①第 237 回常議員会

日　　程　令和４年６月 14 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室およびオンライン

出席者数　31 名

議　　案　議案第１号　令和３年度 事業報告（案）について

議案第２号　令和３年度 一般会計収支決算（案）について

議案第３号　令和３年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第４号　令和３年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第５号　令和３年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第６号　貸借対照表（案）について

議案第７号　財産目録（案）について

議案第８号　常議員の選任（案）について

議案第９号　新規会員の加入承認（案）について

議案第 10 号　第 18 期３号議員選任の同意について

議事概要　議長は、議案第１号から７号を一括して上程し、議長の指名により議案第１号を布施理事事務局長、議案第２号より議案第７号を林総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第８号を上程し、議長の指名により林総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第９号を上程し、議長の指名により林総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 10 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項　報告事項１　議員職務執行者の変更について

報告事項２　令和４年度神奈川県予算・政策に関する要望(個別)について(回答)

報告事項３　業務実施状況・部会報告について
報告事項４　今後の予定について
情報提供　情報提供１　役員議員懇談会の開催について
情報提供２　相模原商工会議所女性会 50 周年記念事業について

②第 238 回常議員会
日　　程　令和４年 10 月 18 日
会　　場　市立産業会館 特別会議室およびオンライン
出席者数　28 名
議　　案　議案第１号　第 18 期　３号議員選任の同意について
議案第２号　第 18 期 顧問委嘱の承認について
議案第３号　第 18 期 参与委嘱の承認について
議案第４号　第 18 期 理事選任の同意について
議案第５号　令和５年度 相模原市政に関する要望（案）について
議案第６号　相模原商工会議所 就業規則の一部を改正する規則（案）について
議案第７号　新規会員の加入承認（案）について
議事概要　議長は、議案第１号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第２号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第３号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第４号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第５号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第６号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第７号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。
報告事項　報告事項１　新たな給食センターの整備に係る PFI 手法の活用に関する要望書について
報告事項２　緑区における観光振興に関する提言書について
報告事項３　議員職務執行者の変更について
報告事項４　業務実施状況・部会報告について
報告事項５　今後の予定について
情報提供　情報提供１　潤水都市さがみはらフェスタ 2022 について

③第 239 回常議員会

日　　程　令和４年 11 月 29 日

会　　場　小田原屋

出席者数　20 名

議　　案　議案第１号　第 18 期 名誉役員・議員の就任について

議案第２号　新規会員の加入承認（案）について

議事概要　議長は、議案第１号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第２号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。

協議事項　協議事項１　第 18 期委員会について

議長は、協議事項１を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等はなく了承された。

協議事項２　第５次中期行動計画の策定スケジュールについて

議長は、協議事項２を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の質疑応答があった。（〔　〕内は発言者）

【質疑応答】

・委員会の編成は行動計画と関連するものであるか。〔原常議員〕

→ここで策定する行動計画は協議事項１で示す委員会活動とは異なる次元のものであり、深く関連しない。

この他、特に意見等なく了承された。

報告事項　報告事項１　女性会創立 50 周年記念式典の開催結果について

報告事項２　潤水都市さがみはらフェスタ 2022 の開催結果について

報告事項３　業務実施状況・部会報告について

報告事項４　今後の予定について

④第 240 回常議員会

日　　程　令和５年１月 17 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室およびオンライン

出席者数　27 名

議　　案　議案第１号　常議員の選任（案）について

議案第２号　新規会員の加入承認（案）について

議案第３号　第 18 期委員会（案）について

議事概要　議長は、議案第１号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第２号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見

を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第３号を上程し、議長の指名により渡貫中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。

協議事項　協議事項１　第５次中期行動計画たたき台について

議長は、協議事項１を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の意見があった。

（〔　〕内は発言者）

【質疑応答】

・橋本駅周辺の開発に関する追加項目として、「バスタ」の実現に向けた取り組みについて記載されたい。リニア開業、小田急多摩線の延伸に合わせて「バスタ」が併設されれば、全国的に例のない唯一の駅となり、都市機能がさらに高まると考えられる。〔谷津常議員〕

・ＪＲ東海担当者からは、「リニア駅舎以外の開発構想については、立場上、意見や希望等を示すことができない」と聞いている。バスタを始めとするその他の施設が橋本地区の機能を更に高めることになるのであれば、会議所から積極的に意見を発信するべきである。またその際は、工事の工程を考慮し、早めに動き出す必要がある。〔原常議員〕

この他、特に意見等なくたたき台として了承され、次回常議員会にて本会議ならびに各部会からの意見を加味した「第５次中期行動計画（案）」を改めて上程することとした。

協議事項２　令和５年度主要事業計画たたき台および予算編成方針について

議長は、協議事項２を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等はなくたたき台として了承された。なお、今後各部会からの意見を加味した「主要事業計画（案）」を作成し、次回常議員会に改めて上程することとした。

報告事項　報告事項１　令和４年度相模原市政に関する要望に対する回答について

報告事項２　相模原商工会議所 会報市民版の発行について

報告事項３　日商第 32 期専門委員会の申し込み状況について

報告事項４　業務実施状況・部会報告について

報告事項５　今後の予定について

情報提供　情報提供１　事業承継支援セミナーについて

⑤第 241 回常議員会

日　　程　令和５年３月 14 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室およびオンライン

出席者数　30 名

議　　案　議案第１号　第５次中期行動計画（案）について

議案第２号　令和５年度 事業計画（案）について

議案第３号　令和５年度 一般会計収支予算（案）について

議案第４号　令和５年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
議案第５号　令和５年度 積立金特別会計収支予算（案）について
議案第６号　令和５年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
議案第７号　新規会員の加入承認（案）について

議事概要　議長は、議案第１号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の意見があった。
（〔　〕内は発言者）

【質疑応答】次のとおり意見があった。

職員の働き方の改善のため、商業部会ではこれまで夜間に開催していた会議を日中の時間帯での開催に変更した。オンラインツールを活用することで参加者の利便性も維持でき、問題なく会議を運営できている。中期行動計画の実施と併せ、職員の時間外勤務や休日出勤などについても見直しを図るよう前向きに取り組まれたい。〔古橋常議員〕

この他に特に意見等なく、議案第１号について賛成総員をもって承認可決した。議長は、議案第２号から第６号を一括上程し、議長の指名により第２号を布施理事事務局長が、第３号から第６号を高井総務課長が、それぞれ資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。

議長は、議案第７号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項　報告事項１　さがみはらグリーンボンドへの投資について
報告事項２　業務実施状況・部会報告について
報告事項３　今後の予定について

情報提供　情報提供１　相模原商工会議所 創立 50 周年記念事業について
情報提供２　「パートナーシップ構築宣言」の普及と宣言の実効性向上に向けた緊急要請について
情報提供３　相模原商工会議所の新型コロナウイルス感染症への対応について

(3)監 事 会

日　　程　令和４年６月８日
会　　場　商工会館 役員会議室
出席者数　14 名
監査事項　(1)令和３年度 事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査について
(2)令和３年度 一般会計並びに各特別会計の監査について
概　　要　事務局より令和３年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、令和３年度事業並びに収支決算の監査を行った。監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。

(4) 正副会頭会議

①第１回

日　　程　令和４年４月 19 日
会　　場　商工会館 会頭室
出席者数　８名
議　　題　(1) 第 18 期役員・議員の改選について
　　(2) 役員議員研修会における講演について
概　　要　議案について意見交換を行った。

②第２回

日　　程　令和４年６月 14 日
会　　場　市立産業会館 特別会議室
出席者数　７名
議　　題　(1) 令和３年度事業報告（案）について
　　(2) 令和３年度一般会計収支決算（案）について
　　(3) 令和３年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
　　(4) 令和３年度積立金特別会計収支決算（案）について
　　(5) 令和３年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
　　(6) 貸借対照表（案）について
　　(7) 財産目録（案）について
　　(8) 常議員の選任（案）について
　　(9) 新規会員の加入承認（案）について（令和４年３月～４月）
　　(10) 第 18 期３号議員選任の同意について
概　　要 議案について意見交換を行った。

③第３回

日　　程　令和４年６月 21 日
会　　場　商工会館 会頭室
出席者数　９名
議　　題　(1) 第 99 回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
　　(2) 今後の主な予定について
概　　要　議案について意見交換を行った。

④第４回

日　　程　令和４年７月 19 日
会　　場　商工会館 会頭室
出席者数　７名
議　　題　(1) 日本商工会議所創立 100 周年記念式典について
　　(2) コロナ禍における会員事業の企画について（10～11 月）
　　(3) 今後の主な予定について
概　　要　議案について意見交換を行った。

⑤第５回

日　　程　令和４年９月 13 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室

出席者数　７名

議　　題　(1)令和５年度相模原市政に関する要望（素案）について

(2)第 18 期役員議員改選について

(3)移動常議員会について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑥第６回

日　　程　令和４年 10 月 18 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室

出席者数　９名

議　　題　(1)第 18 期　３号議員選任の同意について

(2)第 18 期 顧問委嘱の承認について

(3)第 18 期 参与委嘱の承認について

(4)第 18 期 理事選任の同意について

(5)令和５年度相模原市政に関する要望（案）について

(6)相模原商工会議所 就業規則の一部を改正する規則（案）について

(7)新規会員の加入承認（案）について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑦第７回

日　　程　令和４年 11 月 15 日

会　　場　商工会館 会頭室

出席者数　７名

議　　題　(1)副会頭の担当業務等について

(2)令和５年賀詞交歓会について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑧第８回

日　　程　令和４年 11 月 29 日

会　　場　小田原屋

出席者数　８名

議　　案　(1)第18期 名誉役員・議員の就任について

(2)新規会員の加入承認(案)について

協議事項　(1)第18期委員会について

(2)第18期プロジェクトチームの設置について

(3)日商・第32期専門委員会について

(4)第５次中期行動計画の作成スケジュールについて

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑨第９回

日　　程　令和４年 12 月 13 日

会　　場　商工会館 会頭室

出席者数　７名

議　　題　(1)第 18 期委員会の担当部会について

(2)日商・第 32 期専門委員会について

(3)第 18 期プロジェクトチームの設置について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑩第 10 回

日　　程　令和５年１月 17 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室

出席者数　８名

議　　案　(1)常議員の選任(案)について

(2)新規会員の加入承認(案)について

(3)第18期委員会(案)について

協議事項　(1)第５次中期行動計画たたき台(案)について

(2)令和５年度主要事業計画たたき台(案)および予算編成方針について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑪第 11 回

日　　程　令和５年３月 14 日

会　　場　市立産業会館 特別会議室

出席者数　８名

議　　題　(1)第５次中期行動計画（案）について

(2)令和５年度 事業計画（案）について

(3)令和５年度 一般会計収支予算（案）について

(4)令和５年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

(5)令和５年度 積立金特別会計収支予算（案）について

(6)令和５年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

(7)新規会員の加入承認（案）について

概　　要　議案について意見交換を行った。

⑫第 12 回

日　　程　令和５年３月 28 日

会　　場　商工会館 会頭室

出席者数　７名

議　　題　(1)第 100 回通常議員総会の実施について

(2)令和５年度 主な会議等のスケジュールについて

概　　要　議案について意見交換を行った。

(5)部　　会

①商業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
定　例　会（勉　強　会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	4.4.21	・相模原市の支援施策（令和４年度 がんばる商店街等応援補助金）等について ・令和３年度事業報告・収支決算及び、令和４年度実施計画（案）及び収支予算（案）について ・産業功労者表彰の部会推薦について ・さがみはらお店ポスター展の PR について	17
正副部会長・部会委員会合同会議	4.5.19	・役員議員改選スケジュール等について ・県政・市政への要望について ・産業功労者表彰の部会推薦について ・令和４年度実施事業の進行について	18
正副部会長会議	4.6.16	・役員議員改選について	7
定　例　会（勉　強　会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	4.6.16	・かながわ Pay に関する情報提供ついて ・ねんりんピックかながわ 2022 に関する情報提供について ・役員議員改選について ・相模原お店ポスター展 in 南区について ・相模原市との意見交換会について	30
定　例　会（勉　強　会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	4.7.21	・役員議員改選について ・相模原お店ポスター展 in 南区の進行状況について ・相模原市との意見交換会について ・商店街紹介動画制作について	17
部　会　総　会	4.8.18	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員等の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について	18
定　例　会（勉　強　会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	4.8.18	・相模原お店ポスター展 in 南区の進行状況について ・商店街紹介動画制作の進行状況について ・令和５年度県政・市政への要望について ・相模原市との意見交換会について ・第 18 期部会委員等の選出について	19

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
相模原市との意見交換会	4.9.29	・講演「相模原市の商業活性化施策について」 相模原市　環境経済局長　藤井　一洋氏 ・商業活性化施策に関する意見交換	28
定例会（勉強会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	4.11.17	・第18期の部会委員について ・行政との意見交換会について（報告） ・相模原お店ポスター展 in 南区の進行状況について ・商店街紹介動画制作の進行状況について ・「さがさが」ホームページ来訪者推移について ・次年度の運営について	16
定例会（勉強会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	5.1.19	・省エネ機器更新促進補助金・最大30%戻ってくるキャンペーンの情報提供について ・相模原お店ポスター展 in 南区の PR について ・商店街動画制作について（報告） ・「さがさが」ホームページのリニューアルについて（報告） ・次年度の運営について	19
定例会（勉強会）及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	5.3.16	・市政要望の回答について（報告） ・「さがさが」ホームページ来訪者推移について（報告） ・相模原お店ポスター展 in 南区について（報告） ・相模原お店ポスター展 in 緑区について ・令和５年度事業の予算配分等について	15

②工業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
運営会議	4.5.23	・部会役員の選任（案）について ・令和３年度 工業部会事業報告（案）および収支決算（案）について ・令和４年度 工業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・令和４年度 産業功労者表彰の部会推薦について ・第18期役員議員改選について ・令和５年度 県政・市政への要望について ・工業部会に係わる内部団体活動状況について ・その他	14

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
運　営　会　議	4.7.11	・工業部会事業に係わる実施計画・報告について ・令和４年度 産業功労者表彰の部会推薦について ・内部団体活動状況について ・八王子・町田・相模原商工会議所連携事業について ・その他	12
正副部会長会議 及び部会総会	4.9.12	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員等の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について	16
運　営　会　議	4.9.12	・工業部会事業に係わる実施計画・報告について ・内部団体活動状況について ・その他	22
運　営　会　議	4.11.14	・18 期工業部会の体制について ・18 期部会委員の選任について ・17 期 GET・TRY・KIZUNA プロジェクトの状況報告 ・広域交流 TAMA 先進技術交流展の状況報告 ・内部団体の活動状況について ・その他	16
運　営　会　議	5.1.16	・工業部会事業に係わる実施報告について ・工業部会事業に係わる実施計画・進捗について ・広域交流 TAMA 先進技術交流展の実施報告 ・内部団体活動状況について ・相模原商工会議所中期行動計画（2023 年～2025 年）及び令和５年度事業計画について ・その他	17
運　営　会　議	5.3.13	・第 18 期工業部会の運営体制について ・令和４年度工業部会事業に係わる実施報告について ・令和４年度工業部会事業に係わる進捗報告について ・令和５年度工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・その他	15

③サービス業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
正副部会長会議	4.6.6	・令和３年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・令和４年度サービス業部会関係事業の実施計画(案)について ・当所産業功労者表彰の部会推薦について ・県政・市政への要望について	9
正副部会長・部会委員合同会議	4.7.29	・第 18 期役員議員改選について ・令和４年度サービス業部会主催セミナー案について	6
部会総会	4.8.30	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員等の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について ・インボイスセミナーの状況等	7

④建設業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
正副部会長会議及び部会委員会合同会議	4.5.18	・令和３年度建設業部会事業報告及び収支決算について ・令和４年度建設業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ・令和４年度産業功労者表彰の推薦について ・第 18 期役員議員改選について ・令和５年度県政・市政への要望について	11
正副部会長会議	4.8.24	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員の候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について	4
部会総会	4.8.24	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員の候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について	13

⑤不動産業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
正副部会長会議	4.4.21	・令和３年度事業報告及び収支決算について ・令和４年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・第18期役員議員の改選について ・令和４年度産業功労者表彰の部会推薦について ・令和４年度県政・市政への要望について	3
正副部会長及び部会委員会合同会議	4.5.26	・令和３年度事業報告及び収支決算について ・令和４年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・令和４年度産業功労者表彰の部会推薦について ・第18期役員議員の改選について ・令和５年度県政及び市政への要望について	13
正副部会長会議	4.7.21	・第18期２号議員の選任・１号議員候補者及び常議員候補者の推薦について ・第18期部会役員及び部会委員について ・令和４年度下半期の事業計画（案）について ・今後の主な日程等について	3
正副部会長会議	4.8.25	・第18期２号議員の選任について ・第18期１号議員の候補者の部会推薦について ・第18期常議員候補者の部会推薦について ・第18期部会役員の選任について ・第18期部会委員会への委任事項について	3
部会総会	4.8.25	・第18期２号議員の選任について ・第18期１号議員の候補者の部会推薦について ・第18期常議員候補者の部会推薦について ・第18期部会役員の選任について ・第18期部会委員会への委任事項について	13

⑥交通運輸業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
正副部会長会議及び部会委員会合同会議	4.5.25	・令和３年度交通運輸業部会事業報告及び収支決算について ・令和４年度交通運輸業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・令和４年度産業功労者表彰の推薦について ・第 18 期役員議員改選について ・令和４年度県政・市政への要望について	5
部　会　総　会	4.9.2	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・部会役員の選任について ・部会委員会への委任事項について	4

⑦金融保険業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
正副部会長会議・部会委員会合同会議	4.6.10	・部会役員の選任について ・第 18 期役員議員の改選について ・令和３年度金融保険業部会事業実施報告および収支決算について ・令和４年度金融保険業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・令和５年度県政・市政への要望について	14
部　会　総　会	4.9.7	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・部会役員の選任について ・部会委員会への委任事項について	13
正副部会長会議・部会委員会合同会議	5.1.25	・部会役員の選任について ・相模原商工会議所中期行動計画たたき台（案）について ・相模原商工会議所令和５年度事業計画たたき台（案）について ・第８回フードビジネスマッチング商談会実施結果について	13

⑧飲食宿泊業部会会議

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
第１回部会委員会	4.4.18	・令和４年度の飲食宿泊業部会予算編成について ・令和４年度相模原商工会議所産業功労者表彰の推薦について ・第 18 期議員改選について ・県政・市政に対する要望について ・情報収集体制について ・令和４年度部会振興事業について	7
第２回部会委員会	4.5.16	・「事業継続応援補助金」の補助対象となり得る「市内企業の製品」について ・令和４年度がんばる商店街等応援補助金について ・３区（緑・中央・南）の状況について ・令和４年度部会振興事業について	6
第３回部会委員会	4.6.20	・J:COM と連携した飲食宿泊業部会 PR 事業について	書面開催
第４回部会委員会	4.7.19	・議員改選について ・３区（緑・中央・南）の状況について ・がんばる飲食宿泊業を発掘・発信！JCOM プレゼントスペシャル♪コラボ事業について	5
部　会　総　会	4.8.22	・第 18 期２号議員の選任について ・第 18 期１号議員候補者の部会推薦について ・第 18 期常議員候補者の部会推薦について ・第 18 期部会役員の選任について ・第 18 期部会委員会への委任事項について	7
第５回部会委員会	4.9.20	・３区（緑・中央・南）の状況について（報告） ・第 18 期部会委員について（協議） ・JCOM プレゼントスペシャルコラボ事業について(報告) ・コロナ禍における会員事業所の取組事例集作成について（協議） ・第 17 期飲食宿泊業部会慰労会について（調整事項）	6
第６回部会委員会	4.12.19	・第 18 期部会委員について ・第 17 期の部会活動の振り返り ・第 18 期飲食宿泊業部会の活動の方向性について	8

会　議　名	日　程	議　　題	出席者
第７回部会委員会	5.1.16	・飲食宿泊業部会アンケート調査の調査項目検討について ・今後の事業の検討について	6
第８回部会委員会	5.2.20	・青年工業経営研究会総会ケータリングの共同受注について ・JCOM プレゼントスペシャル実施報告について（完了報告） ・タウンニュース社と連携した事業案について ・部会一斉アンケートの中間報告について	6
第９回部会委員会	5.3.20	・相模原市健康増進課からの情報提供 ・相模原市 SDGｓ推進課からの情報提供 ・タウンニュース社と連携した事業案について ・部会一斉アンケート調査について ・令和４年度飲食宿泊業部会決算報告について ・令和５年度飲食宿泊業部会予算について	4

(6)委 員 会

①委員会の名称、及び所管事項

ａ．運営委員会

ア．将来構想に関すること

イ．財政・組織運営にかかること

ウ．予算編成方針及び事業方針に関すること

エ．議員総会及び常議員会に提出する議案に関すること

ｂ．金融税制専門委員会

ア．金融政策に関すること

イ．税制問題に関すること

ｃ．雇用労働・人材確保委員会

ア．雇用対策・人材確保に関する調査研究について

イ．雇用対策・人材確保に関する研修会等及び情報提供に関すること

ｄ．中小企業国際化支援委員会

ア．中小企業の海外進出等に関する調査研究について

イ．中小企業の海外進出等に関する研修会等及び情報提供に関すること

ｅ．観光・まちづくり委員会

ア．観光振興・まちづくりに関する調査研究について

イ．観光振興・まちづくりに関する研修会等及び情報提供に関すること

②運営委員会

ａ．第 248 回運営委員会

日　　程　令和４年６月 14 日

会　　場　市立産業会館特別会議室およびオンライン

出席者数　18 名

議　　題　(1)令和３年度 事業報告（案）について

(2)令和３年度 一般会計収支決算（案）について

(3)令和３年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

(4)令和３年度 積立金特別会計収支決算（案）について

(5)令和３年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

(6)貸借対照表（案）について

(7)財産目録（案）について

(8)常議員の選任（案）について

(9)新規会員の加入承認（案）について（令和４年３月～４月）

(10)第 18 期３号議員選任の同意について

概　　要　議案について意見交換を行った。

b．第 249 回運営委員会

日　　程　令和４年９月 13 日

会　　場　市立産業会館特別会議室およびオンライン

出席者数　20 名

議　　題　(1)令和５年度相模原市政に関する要望（素案）について

(2)第 18 期役員議員改選について

(3)移動常議員会について

概　　要　議案について意見交換を行った。

c．第 250 回運営委員会

日　　程　令和４年 10 月 18 日

会　　場　市立産業会館特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数　19 名

議　　題　(1)第 18 期　３号議員選任の同意について

(2)第 18 期　顧問委嘱の承認について

(3)第 18 期　参与委嘱の承認について

(4)第 18 期　理事選任の同意について

(5)令和５年度相模原市政に関する要望（案）について

(6)相模原商工会議所　就業規則の一部を改正する規則（案）について

(7)新規会員の加入承認（案）について

概　　要　議案について意見交換を行った。

d．第 251 回運営委員会

日　　程　令和４年 11 月 29 日

会　　場　小田原屋

出席者数　19 名

議　　案　(1)第 18 期名誉役員・議員の就任について

(2)新規会員の加入承認（案）について

協議事項　(1)第 18 期委員会について

(2)第 18 期プロジェクトチームの設置について

(3)日商・第 32 期専門委員会について

(4)第５次中期行動計画の作成スケジュールについて

概　　要　議案について意見交換を行った。

e．第 252 回運営委員会

日　　程　令和５年１月 17 日

会　　場　市立産業会館特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数　19 名

議　　案　(1)常議員の選任（案）について

(2)新規会員の加入承認（案）について

(3)第18期委員会（案）について

協議事項　(1)第５次中期行動計画たたき台（案）について

(2)令和５年度主要事業計画たたき台（案）および予算編成方針について

概　　要　議案について意見交換を行った。

ｆ．第 253 回運営委員会

日　　程　令和５年３月 14 日

会　　場　市立産業会館特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数　19 名

議　　題　(1)第５次中期行動計画（案）について

(2)令和５年度 事業計画（案）について

(3)令和５年度 一般会計収支予算（案）について

(4)令和５年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

(5)令和５年度 積立金特別会計収支予算（案）について

(6)令和５年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

(7)新規会員の加入承認（案）について

概　　要　議案について意見交換を行った。

③金融税制専門委員会

ａ．「令和５年度税制改正等に関するアンケート調査」の実施

日　　程　令和４年６月 10 日

内　　容　日本商工会議所から依頼のあった「令和５年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施した。

(7) 青年部・女性会

①青年部

a．組織

部員数　95 名

役　員　17 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会　　長	松下　龍太	㈱FORT	代表取締役
直前会長	染谷　耕平	HOLD 司法書士事務所	代表
副 会 長	東　正充	㈲ミドリ回収サービス	代表取締役
副 会 長	尾作　太一	㈱文盛堂	代表取締役
副 会 長	佐伯　守章	SAEKI 塗装	代表
専務理事	天野　健斗	ソニックエレクトロニクス㈱	取締役　統括部長
特別理事	長谷川　巧一	㈲長渕建築板金	取締役
特別理事	森田　江利子	エッキミュージックサロン	代表
監　　事	杉岡　祐樹	相模ガス㈱	常務取締役
監　　事	塩川　剛真	㈱エスケイ	専務取締役
会　　計	小澤　隆宏	㈱KLS	代表取締役
理　　事	關口　大介	NPO 法人日本サポートネット	理事
理　　事	竹田　望稔	EveryOne	代表
理　　事	山中　翔馬	㈲山中自動車商会	整備主任
理　　事	宍戸　裕二	㈱スケロク	代表取締役
理　　事	末次　優樹	㈱アールテック	専務
理　　事	中嶋　祐賢	相模原観光㈱	営業部

b．会議等

ア．第 56 回通常総会

日　　程　令和４年４月 25 日

会　　場　産業会館およびオンラインにて開催

出席者数　67 名（本人出席 44 名、委任状行使者数 23 名）

議　　題　(1)令和３年度事業報告並びに収支決算の承認について

(2)令和４年度事業計画並びに収支予算の承認について

概　　要　議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

イ．令和４年度臨時総会

日　　程　令和５年１月 25 日

会　　場　産業会館およびオンラインにて開催

出席者数　53 名（本人出席 33 名、委任状行使者数 20 名）

議　　題　令和５年度役員の選任並びに所属委員会と組織体制（案）について

概　　要　議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

ウ．主な会議

・定例会

日程	内容	出席者数
4.4.7	各事業の協議・決定、結果報告等	15
4.5.9	各事業の協議・決定、結果報告等	22
4.6.9	各事業の協議・決定、結果報告等	23
4.7.5	各事業の協議・決定、結果報告等	22
4.8.5	各事業の協議・決定、結果報告等	22

日程	内容	出席者数
4.9.8	各事業の協議・決定、結果報告等	20
4.10.6	各事業の協議・決定、結果報告等	23
4.11.8	各事業の協議・決定、結果報告等	18
4.12.7	各事業の協議・決定、結果報告等	19
5.1.11	各事業の協議・決定、結果報告等	17
5.2.8	各事業の協議・決定、結果報告等	19
5.3.3	各事業の協議・決定、結果報告等	21

エ．主な事業

日程	内容	出席者数
－	市民桜まつり出展 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止	－
－	相模の大凧まつりに参加 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止	－
4.4.25	通常総会懇親会	50
4.5.23	政策提言交流会「政策提言のイロハ」	33
4.5～7	研修事業「野菜を育てて売ってみた」	21
4.6.7～25	単会交流事業「はじめまして、はじめました」	61
4.7.1～3	第19回全国サッカー大会まほろば奈良大会出場	16
4.8.6	研修事業「釣りを通して自身の能力･素質を磨く」	12
4.9.15	納涼クルージングパーティ	40
4.10.13	政策提言視察会（明石市役所）	9
4.12.1	講演会事業「various way of thinking ～答えはひとつじゃない～」	37
4.11.6	さがみはらフェスタステージ運営 （さがみはらエッジ芸人バトル）	－
4.12.20	忘年会	40
5.1.25	臨時総会懇親会（新年会）	46
5.2.1	さがみはら“風会議”	47
5.3.8	卒業式	43
5.3.10	相模原市内経済団体交流会「レペゼン相模原」	27
5.3.28	海外研修事業（キャンプ座間視察交流）	14
通年	ラジオ番組「はたらくKAIMYO」運営	－
通年	日本YEGビジネスプランコンテスト参加	1

オ．青年部員が参画している主な団体、委員会等

・日本商工会議所青年部専門委員、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員、神奈川県商工会議所青年部連合会理事、政令指定都市友好YEG、潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会委員長・委員、相模原商工会議所お店大賞実行委員会

c．神奈川県商工会議所青年部連合会

ア．会議等

・総会、役員会

日程	内容	出席者数
4.4.14	第１回役員会（大和）	8
4.5.12	第２回役員会（大和）	9
4.5.12	第 33 回通常総会（大和）	9
4.9.6	第３回役員会（海老名）	10
4.11.2	第４回役員会（鎌倉）	6
5.1.16	第５回役員会（大和）	5
5.2.9	第１回役員予定者会議（海老名）	4
5.3.7	第６回役員会（大和）	7
5.3.7	第２回役員予定者会議（大和）	7
5.3.7	令和４年度臨時総会（大和）	7

イ．主な事業

日程	内容	出席者数
4.5.12	会員フォーラム	9
4.7.1～3	交流委員会事業（第 19 回全国サッカー大会）	3
4.8.21	講演会嘉義「このゴミは収集できません　～自分の住む地域の未来を考える～」	6
4.12.22	政策提言活動促進化事業　講演会	4
5.1.16	講演会「お悩み解決　＜行列のできるシバケン法律相談所＞」	5
5.1.24	交流会「オール神奈川だヨ！全員集合！！」	15
5.3.7	会員フォーラム	7

d．関東ブロック商工会議所青年部連合会

ア．会議等

日程	内容	出席者数
4.5.21	春の会長会議（栃木市）	4
4.10.14～15	第 42 回関東ブロック大会蔵の街とちぎ大会	13

e．日本商工会議所青年部

ア．会議等

日程	内容	出席者数
4.4.28	全国会長会議（東京）	2
4.11.11～12	第 40 回全国会長研修会 笑売繁盛 喜多大阪会議	8
4.12.12	YEG　BUSINESS　EXPO	30
5.2.17～18	第 42 回全国大会 美の国あきた大会	17

②女性会

a．組織

会員数　30 名

役　員　18 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会　長	青木　庸江	㈱サポート・スタッフ	代表取締役
副会長	織家　久代	㈱アトリエヨシノ	社長室長･渉外担当責任者
副会長	佐々木　美保	(福)大地の会塩田ホーム	理事長
副会長	吉田　留美	㈱絵美衣留	専務取締役
理　事	猪熊　幸江	㈲猪熊寝具店	代表取締役
理　事	郝　　麗娜	㈲火焔山フードサービス	取締役
理　事	清水　則子	志美津屋	代表
理　事	成川　まさ子	㈱成川電興	専務取締役
理　事	本間　セツ	㈱ホンマ電機	専務取締役
理　事	麦島　真澄	㈱セレモア	部長
理　事	山口　廣子	㈲山口印刷所	取締役
理　事	吉川　倭文美	㈲オフィス相模野	代表取締役
理　事	吉原　洋子	㈱吉原学園	代表取締役
理　事	依光　玉恵	虹のかけはし Brücke	代表
会　計	青木　奈留美	青木社会保険労務士事務所	代表
会　計	大谷　勇子	㈱Cerri	代表取締役
監　事	木下　暉子	㈲まるやま	代表取締役
監　事	安元　安紀子	㈲エバージョイ	代表取締役

b．会議

ア．総会

日　　程　令和４年４月 26 日

会　　場　市立産業会館

出席者数　23 名（うち委任状提出者３名）

議　　題　(1)令和３年度事業報告並びに収支決算

(2)令和４年度役員並びに委員会再編

(3)令和４年度事業計画並びに収支予算

概　　要　議案について各担当者より説明後、審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ．主な会議

・役員会及び全体会

日程	内容	出席者数
4.4.20	各事業の協議・決定、結果報告等	18
4.5.18	各事業の協議・決定、結果報告等	21
4.6.22	各事業の協議・決定、結果報告等	20
4.8.17	各事業の協議・決定、結果報告等	22
4.9.21	各事業の協議・決定、結果報告等	20
4.10.19	各事業の協議・決定、結果報告等	21

日程	内容	出席者数
5.1.18	各事業の協議・決定、結果報告等	19
5.2.15	各事業の協議・決定、結果報告等	19
5.3.15	各事業の協議・決定、結果報告等	20

ウ．主な事業

日程	内容	出席者数
4.5.11	関東商工会議所女性会連合会総会〈沼津大会〉	4
4.6.20	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・総会	10
4.10.7～8	全国商工会議所女性会連合会福島全国大会	6
4.11.17	創立 50 周年記念事業	100
4.11.21	神奈川県商工会議所女性会連合会　講演会	8
5.3.13	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・セミナー	2

エ．その他

・広報誌「Saezuriーさえずりー第 27 号」発行

(8) 内部団体

①都市産業研究会

ａ．組織

部員数　27 名

役　員　15 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会　長	渡邊　知雅子	㈲サガミピーアールセンター	代表取締役
副会長	安西　登	㈱Ｋ・Ａ・Ｓ・Ｈ	代表取締役
副会長	大瀧　博行	大昇産業㈱	代表取締役
副会長	小峰　望	のぞみ合同事務所	代表
理　事	市川　英一	㈱相模運輸	専務取締役
理　事	唐澤　章三	焼肉八起	
理　事	砂川　貴幸	砂川畳店	代表
理　事	萩原　真澄	萩原製畳㈲	代表取締役
理　事	原　保美	㈱エフエムさがみ	取締役会長
理　事	丸山　正喜	イカロス㈱	代表取締役
理　事	山中　仁	㈲山中自動車商会	代表取締役
会　計	白井　一郎		
監　事	井上　栄次	井上栄次税理士事務所	所長
監　事	桑島　克也	大野土建㈱	取締役副社長
顧　問	中嶋　幸夫	ファナック㈱	経営統括本部　総務本部 営繕部長

ｂ．会議

ア．総会

日　　程　令和４年５月 14 日

会　　場　市立産業会館

出席者数　26 名（うち委任状提出者 12 名）

議　　題　(1)令和３年度　事業報告（案）の承認について

(2)令和３年度　収支決算（案）の承認について

(3)令和４年度　役員（案）の選任について

(4)令和４年度　事業計画（案）の承認について

(5)令和４年度　収支予算（案）の承認について

(6)相模原商工会議所都市産業研究会規則の一部を改正する規則（案）の承認について

概　　要　事務局より議案について説明後、意見交換を行った。議題について審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ．主な会議

・役員会

日程	内容	出席者数
4.4.9	第 27 回通常総会、特別自治市制度研修会について	10
4.6.11	令和４年度活動の方針について	8
4.7.9	リニア中央新幹線開通に向けたまちづくりについて	9
4.9.12	相模原市リニア駅周辺まちづくり課との意見交換会	10
4.10.14	令和４年度視察・研修会の選定について	7
4.11.25~26	令和４年度視察・研修会（山梨県庁他）	12
4.12.3	令和４年度視察･研修会の振り返りと今後の方針について	9
5.1.7	新年会	14
5.2.10	次回提言書テーマの選定について	5
5.3.11	次回提言書テーマの選定について	6

ウ．定例会

日程	内容	出席者数
4.4.9	第 27 回通常総会、特別自治市制度研修会について	10
4.6.11	令和４年度活動の方針について	8
4.7.9	リニア中央新幹線開通に向けたまちづくりについて	9
4.9.12	相模原市リニア駅周辺まちづくり課との意見交換会	10
4.10.14	令和４年度視察・研修会の選定について	8
4.11.25~26	令和４年度視察・研修会（山梨県庁他）	12
4.12.3	令和４年度視察･研修会の振り返りと今後の方針について	9
5.1.7	新年会	14
5.2.10	次回提言書テーマの選定について	5
5.3.11	次回提言書テーマの選定について	6

②相模原市青年工業経営研究会

ａ．組織

会員数　30 名

役　員　11 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会　長	南　篤史	㈱ミナミ工機	代表取締役社長
副会長	沼澤　剛志	㈱シグマ工業	代表取締役
副会長	本庄　浩義	㈱ミナシアホールディングス	代表取締役会長
財務渉外理事	茂呂　雄一	新和建設工業㈱	代表取締役
監　事	長内　康一	ペンニットー㈱	取締役
監　事	山口　陽一	㈱セラム・グループ	代表取締役
理　事	大井　駿平	相模設備工業㈱	取締役
理　事	丹羽　勇介	㈱勇工業	代表取締役

b．会議

ア．総会

日　　程　令和４年４月 12 日

会　　場　市立産業会館

出席者数　25 名

議　　題　(1) 2021 年度事業報告書・収支決算書の承認について

(2) 2022 年度事業計画書・収支予算書の承認について

(3) 2022 年度役員以外のブロック員構成の承認について

概　　要　議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

イ．次年度役員選任総会

日　　程　令和５年１月 13 日

会　　場　市立産業会館

出席者数　25 名

議　　題　(1) 次年度会長の選任について

(2) 次年度副会長、監事、理事の選任について

(3) 次年度組織構成及び担当役員について

概　　要　議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

ウ．役員会

日程	内容	出席者数
4.4.1	４月度ブロック会実施計画審議、第42回通常総会・総会懇親会進捗報告、広報活動年間実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	10
4.5.9	４月度ブロック会活動報告・収支決算審議、５月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、青工研活動向上実行委員会活動報告、広報活動報告、広報活動年間実施計画修正部報告、第42回通常総会・総会懇親会活動報告・収支決算審議・議事録報告、次年度役員選考委員会委員長報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	13
4.6.3	５月度ブロック会活動報告・収支決算審議、６月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、広報活動報告、入会申込書審議、次年度役員選考委員推薦報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	15

日程	内容	出席者数
4.7.8	６月度ブロック会活動報告、７月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、次年度役員選考委員会実施計画審議、次年度会長立候補届審議、広報活動報告、入会申込書審議、青工研活動向上実行委員会年間実施計画審議、全体ＬＩＮＥ運用報告、経営力強化例会実施計画・収支予算報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	16
4.8.5	７月度ブロック会活動報告、８月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、広報活動報告、入会申込書審議、青工研活動向上実行委員会意見交換会実施計画・収支予算審議、経営力強化例会実施計画・収支予算審議、成果発表大会実行委員会活動報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	15
4.9.8	８月度ブロック活動報告、９月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、広報活動報告、青工研 HP コンテンツ充実実施計画・収支予算報告、青工研活動向上実行委員会活動報告、経営力強化例会活動進捗報告、成果発表大会実施計画報告、次年度会長内定報告・支持投票結果報告、次年度運営方針演説会収支決算審議、次年度役員立候補届・卒業継続意思確認書審議、会長記念楯・卒業生記念楯収支決算審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	18
4.10.7	９月度ブロック会活動報告、10 月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、広報活動報告、青工研 HP コンテンツ充実実施計画・収支予算審議、青工研活動向上実行委員会活動報告、成果発表大会実施計画・収支予算審議、経営力強化例会活動進捗報告、本部会計 DM 送付報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	17
4.11.4	10 月度ブロック会活動報告、11 月度ブロック会実施計画審議、ブロック活動報告、広報活動報告、青工研活動向上実行委員会活動報告、成果発表大会実施計画・収支予算審議、経営力強化例会活動報告・収支決算審議、次年度役員内定者報告、次年度役員会申し送り報告、卒業継続意思確認書報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	18
4.12.1	10 月度ブロック会活動報告、11 月度ブロック会活動報告、ブロック活動報告、広報活動報告、青工研活動向上実行委員会活動報告、成果発表大会進捗報告、次年度役員選任総会実施計画・収支予算・案内文審議、次年度役員会申し送り報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	16
5.1.6	ブロック活動報告、広報活動報告、青工研活動向上実行委員会意見交換会活動報告・収支決算審議、成果発表大会活動報告・収支決算審議、次年度役員会申し送り報告、慶弔規程一部変更審議、卒業継続意思確認書報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、休会届け報告	10

日程	内容	出席者数
5.2.3	総会資料１号・２号議案報告、広報活動報告、広報活動 HP コンテンツ充実活動報告・収支決算審議、次年度役員選任総会活動報告・収支決算審議・議事録報告・申し送り報告、成果発表大会申し送り報告、青工研活動向上実行委員会年間活動報告・申し送り報告、次年度役員会申し送り報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、商工会議所年間／年度計画報告（事務局より）	11
5.3.10	総会資料１号・２号議案審議、広報活動報告、広報活動年間活動報告・申し送り事項、機関紙ヘルム報告、次年度申し送り報告（役員会、経営力強化例会）、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	9
5.3.10	総会資料１号議案、次年度役員会申し送り報告、１年間を振り返り感想報告	8

ｃ．事業

日程	内容	出席者数
4.10.2	経営力強化例会 「事業を継続させる事」を目的とし、ポーカールールの一つである「テキサスホールデム」を用いて判断と決断について学ぶ例会を実施。	27
4.12.17	成果発表大会 １年の活動結果を全会員が皆の前で発表し、それぞれの学びを相互活用する事を目的に実施。	29

③近未来技術研究会

ａ．組織

会員数　59 名

役　員　11 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会　長	吉田　英訓	㈱ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
副会長	久保田　浩章	相模螺子㈱	代表取締役社長
副会長	藤本　恵介	㈱F-Design	代表取締役
理　事	大西　威一郎	㈱クフウシヤ	代表取締役
理　事	大峰　英一	㈱タイホー	代表取締役
理　事	佐藤　強志	㈲アート建物管理	代表取締役
理　事	鈴木　和弥	㈱東鈴紙器	代表取締役社長
理　事	本間　健士	㈱ホンマ電機	代表取締役
理　事	横江　利夫	旭フォークリフト㈱	代表取締役
監　事	田森　幸一	㈱双葉工業	代表取締役
監　事	那須　隆仁	三恵エンジニアリング㈱	専務取締役

b．会議

ア．総会

日　　程　令和４年６月 29 日

会　　場　中国名菜　敦煌

出席者数　58 名

議　　題　議案第１号　2021 年度 事業報告書（案）の承認について

議案第２号　2021 年度 収支決算書（案）の承認について

議案第３号　2022 年度 役員（案）の承認について

議案第４号　2022 年度 事業計画（案）の承認について

議案第５号　2022 年度 収支予算（案）の承認について

概　　要　すべての議題について賛成多数で可決、承認された。

イ．理事会

日程	内容	出席者数
4.4.18	(1)2022 年度活動について (2)第 23 回通常総会・第１回例会事業計画について (3)退会者について (4)その他	12
4.5.27	(1)2022 年度活動について (2)第 23 回通常総会・第１回例会事業計画について (3)第２回例会事業計画について (4)会員情報交換会事業計画について (5)新入会員について (6)その他	13
4.6.23	(1)2022 年度第 23 回通常総会資料について (2)第 23 回通常総会・第１回例会事業計画について (3)第２回例会事業計画について (4)会員情報交換会事業計画について (5)その他	10
4.7.26	(1)　第 23 回通常総会・第１回例会事業報告について (2)会員情報交換会事業報告について (3)第２回例会事業計画について (4)第３回例会事業計画について (5)新入会員について (6)その他	13
4.9.5	(1)第２回例会事業計画について (2)第３回例会事業計画について (3)会員情報交換会事業計画について (4)その他	11

日程	内容	出席者数
4.10.3	(1)第２回例会事業報告について (2)第３回例会事業計画について (3)会員情報交換会事業計画について (4)会員の退会について (5)その他	11
4.11.4	(1)第３回例会事業計画について (2)会員情報交換会事業計画について (3)第４回例会事業計画について (4)その他	11
4.12.20	(1)第３回例会事業報告について (2)会員情報交換会事業報告について (3)第４回例会事業計画について (4)その他	14
5.1.30	(1)第４回例会事業計画について (2)会員の退会について (3)その他	11
5.3.9	(1)第４回例会事業計画・運営について (2)会員の退会について (3)その他	10

ｃ．事業

日程	内容	出席者数
4.6.29	第１回例会（講演会）「迫る脱炭素社会！中小製造業への影響と注目される近未来技術」 講師：産業評論家　進藤　勇治	26
4.9.9	第２回例会（講演会）「近未来社会に向けた新エネルギー戦略～水素・蓄電池システムに着目し～」 講師：東京工業大学特命教授・名誉教授 ゼロカーボンエネルギー研究所 GXI　最高顧問 柏木　孝夫	31
4.11.25～26	第３回例会（移動例会） ①　JERA　川崎火力発電所 ②　富士通テクノロジーホール	14
5.3.22	第４回例会（公開講演会）「佐々木常夫氏がわかりやすく語る！個人も組織も成長する働き方の近未来」 講師：㈱佐々木常夫マネージメント・リサーチ 代表取締役　佐々木　常夫	94

(9) その他の会議

①各種会議等

月　日(曜)	内　　容
4月1日(金)	相模原市青年工業経営研究会　第1回役員会
4月4日(月)	2022年度新入社員研修Ａコース
4月5日(火)	2022年度新入社員研修Ｂコース
4月5日(火)	支援担当者会議
4月6日(水)	創業支援担当者会議
4月7日(木)	青年部　4月度理事会
4月12日(火)	相模原市青年工業経営研究会　第42回通常総会
4月18日(月)	飲食宿泊業部会　部会委員会
4月18日(月)	近未来技術研究会　理事会
4月19日(火)	正副会頭会議
4月20日(水)	女性会　第1回役員会及び全体会
4月21日(木)	不動産業部会　正副部会長会議
4月21日(木)	商業部会　定例会
4月22日(金)	事業再構築補助金個別相談会（・4/26）
4月22日(金)	令和4年度海外展開支援施策説明会
4月25日(月)	青年部　第56回通常総会
4月26日(火)	女性会　第50回通常総会
4月27日(水)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
4月27日(水)	青年部　研修委員会
5月9日(月)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
5月9日(月)	青年部　5月度理事会
5月11日(水)	正副会頭会議・運営委員会
5月11日(水)	創業支援担当者会議
5月14日(土)	都市産業研究会　通常総会・研修会
5月16日(月)	飲食宿泊業部会　部会委員会
5月18日(水)	建設業部会　正副部会長会議及び部会委員会合同会議
5月18日(水)	女性会　第2回役員会及び全体会
5月19日(木)	事業再構築補助金・ビジネスモデル転換事業費補助金個別相談会（・5/20）
5月19日(木)	商業部会　正副部会長会議及び部会委員会合同会議
5月23日(月)	青年部　政策提言研修会
5月23日(月)	工業部会　運営会議
5月24日(火)	さがみはらロボットビジネス協議会　セミナー及び名刺交換会
5月25日(水)	交通運輸業部会　正副部会長会議及び部会委員会合同会議
5月26日(木)	不動産業部会　正副部会長会議
5月26日(木)	第19回相模原お店大賞　実行委員会
5月27日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
5月27日(金)	近未来技術研究会　理事会
6月2日(木)	女性会　正副会長会議
6月3日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
6月3日(金)	青年部　三役会
6月6日(月)	サービス業部会　正副部会長会議及び部会委員会合同会議
6月7日(火)	青年部　交流事業
6月8日(水)	監事会
6月8日(水)	創業支援担当者会議
6月9日(木)	青年部　6月度理事会
6月10日(金)	金融保険業部会　正副部会長会議及び部会委員合同会議
6月10日(金)	DX推進フォーラム

月　日(曜)	内　　容
6月11日(土)	都市産業研究会　役員・定例会
6月12日(日)	第161回簿記検定試験
6月13日(月)	青年部　地域委員会
6月14日(火)	正副会頭会議及び運営委員会合同会議
6月14日(火)	常議員会
6月14日(火)	ITパスポート取得養成講座(・6/21・28・7/5・12・19・26・8/2)
6月14日(火)	青年部　交流事業
6月15日(水)	女性会　第3回役員会及び全体会
6月16日(木)	新入・若手社員フォローアップ研修(・7/13・9/14・10/12)
6月16日(木)	商業部会　定例会
6月20日(月)	事業再構築補助金個別相談会（・6/21）
6月21日(火)	正副会頭会議
6月21日(火)	通常議員総会
6月23日(木)	近未来技術研究会　理事会
6月25日(土)	青年部　交流事業
6月26日(日)	第225回日商珠算検定
6月29日(水)	近未来技術研究会　通常総会・第1回例会
6月30日(木)	工業部会　経営支援セミナー
6月30日(木)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
7月4日(月)	青年部　地域委員会
7月5日(火)	ITパスポート取得養成講座
7月5日(火)	青年部　7月度理事会
7月6日(水)	創業支援担当者会議
7月8日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
7月9日(土)	都市産業研究会　役員・定例会
7月11日(月)	工業部会　運営会議
7月12日(火)	第19回相模原お店大賞　実行委員会
7月14日(木)	ISO14001内部監査員養成セミナー(・7/15)
7月15日(金)	近未来技術研究会　会員情報交換会
7月19日(火)	正副会頭会議・第1回選挙委員会
7月19日(火)	飲食宿泊業部会　部会委員会
7月20日(水)	女性会　50周年実行委員会
7月21日(木)	不動産業部会　正副部会長会議
7月26日(火)	さがみはらロボットビジネス協議会　推進コンソーシアム
7月26日(火)	近未来技術研究会　理事会
7月27日(水)	青年部　研修委員会
7月28日(木)	ISO9001内部監査員養成セミナー（・7/29）
7月28日(木)	支援機関連携会議
7月29日(金)	サービス業部会　正副部会長会議及び部会委員合同会議
7月29日(金)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
8月3日(水)	創業支援担当者会議
8月3日(水)	相模原市青年工業経営研究会　次年度役員選任総会
8月5日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
8月5日(金)	青年部　8月度理事会
8月17日(水)	女性会　第4回役員会及び全体会
8月18日(木)	商業部会　部会総会
8月22日(月)	飲食宿泊業部会　部会総会
8月24日(水)	建設業部会　部会総会
8月24日(水)	建設業部会　ドローン研修会

月　日(曜)	内　　容
8月25日(木)	不動産業部会　部会総会
8月25日(木)	相模原お店大賞　実行委員会
8月30日(火)	サービス業部会　部会総会
9月1日(木)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
9月2日(金)	交通運輸業部会　部会総会
9月2日(金)	労務管理セミナー【オンライン開催】
9月5日(月)	飲食宿泊業部会　キッチンカー屋内販売実証実験（・9/6）
9月5日(月)	近未来技術研究会　理事会
9月6日(火)	建設業部会　PFI 勉強会
9月7日(水)	創業支援担当者会議
9月7日(水)	金融保険業部会　部会総会
9月8日(木)	機械図面の読み方講座（・9/14・9/22）
9月8日(木)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
9月8日(木)	青年部　9月度理事会
9月9日(金)	近未来技術研究会　第2回例会
9月10日(土)	都市産業研究会　相模原市リニア駅周辺まちづくり課との意見交換会
9月12日(月)	工業部会　正副部会長会議
9月12日(月)	工業部会　部会総会
9月13日(火)	正副会頭会議・運営委員会合同会議
9月14日(水)	さがみはらロボットガーデン　社会見学会
9月20日(火)	飲食宿泊業部会　部会委員会
9月21日(水)	女性会　第5回役員会及び全体会
9月29日(木)	商業部会　市との意見交換会・定例会
9月30日(金)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
10月2日(日)	相模原市青年工業経営研究会　例会
10月3日(月)	近未来技術研究会　理事会
10月4日(火)	サービス業部会　インボイスセミナー
10月5日(水)	創業支援担当者会議
10月6日(木)	青年部　10月度理事会
10月7日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
10月11日(火)	ITパスポート取得養成講座(・10/18・25・11/1・8・15・22・29)
10月13日(木)	ISO14001内部監査員養成セミナー（・10/14）
10月13日(木)	3次元CA講座D（・10/14・21）
10月13日(木)	第19回相模原お店大賞　実行委員会
10月14日(金)	2022年度ザ・商談！し・ご・と発掘市
10月14日(金)	相模原市公共交通網の整備を促進する会　要望書提出
10月14日(金)	都市産業研究会　定例会
10月17日(月)	チャリティゴルフ大会
10月18日(火)	正副会頭会議・第2回選挙委員会
10月18日(火)	正副会頭会議・運営委員合同会議・優良従業員等表彰選考委員会
10月18日(火)	常議員会
10月18日(火)	市政要望・PFI要望提出
10月19日(水)	女性会　第6回役員会及び全体会
10月19日(水)	健康経営セミナー
10月24日(月)	交通運輸業部会・建設業部会合同　アルコールチェック義務化対策セミナー
10月24日(月)	青年部　フェスタ総務部会

月　日(曜)	内　　容
10月25日(火)	事業承継推進フォーラム
10月27日(木)	ISO9001内部監査員養成セミナー（・10/28）
10月27日(木)	相模原市長への観光振興に係る提言書提出
10月28日(金)	工業部会　GET講演会・KIZUNA交流会
10月28日(金)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
10月29日(土)	さがみはらロボットガーデン　プログラミング体験教室
10月30日(日)	第226回日商珠算検定
11月1日(火)	臨時議員総会
11月4日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
11月4日(金)	近未来技術研究会　理事会
11月5日(土)	潤水都市さがみはらフェスタ 2022（・11/6）
11月7日(月)	第19回相模原お店大賞　実行委員会
11月8日(火)	健康経営アンケートフィードバックセミナー
11月8日(火)	青年部　11月度理事会
11月9日(水)	創業支援担当者会議
11月11日(金)	若手社員スキルアップ研修（・11/24）
11月14日(月)	工業部会　運営会議
11月15日(火)	正副会頭会議
11月15日(火)	優良従業員等表彰式
11月17日(木)	女性会　創立50周年記念事業　式典･講演会
11月18日(金)	さがみはらロボットガーデン　産業用ドローン体験会
11月18日(金)	第8回フードビジネスマッチング商談会 in Sagamihara
11月20日(日)	第162回簿記検定試験
11月24日(木)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
11月25日(金)	近未来技術研究会　視察会（・11/26）
11月25日(金)	都市産業研究会　視察会（・11/26）
11月29日(火)	正副会頭会議・運営委員合同会議
11月29日(火)	移動常議員会
12月1日(木)	青年部　講演会
12月1日(木)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
12月3日(土)	都市産業研究会　12月度　役員・定例会
12月7日(水)	創業支援担当者会議
12月7日(水)	青年部　12月度理事会
12月9日(金)	近未来技術研究会　会員交流会
12月13日(火)	正副会頭会議
12月13日(火)	工業部会　TRYプロジェクト視察
12月13日(火)	第19回相模原お店大賞　実行委員会
12月17日(土)	相模原市青年工業経営研究会　成果発表大会
12月19日(月)	サービスロボット実証支援事業
12月19日(月)	飲食宿泊業部会　部会委員会
12月20日(火)	近未来技術研究会　理事会
12月21日(水)	相模原市青年工業経営研究会　第1回準備役員会
12月22日(木)	不動産業部会・建設業部会合同　相模原駅北口地区に関するまちづくり説明会
12月22日(木)	令和4年度きぎょう情報交換会
12月26日(月)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
1月4日(水)	相模原市青年工業経営研究会　第2回準備三役会
1月6日(金)	正副会頭会議
1月6日(金)	賀詞交歓会

月　日(曜)	内　　容
1月6日(金)	女性会　正副会長会議
1月6日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
1月11日(水)	創業支援担当者会議
1月11日(水)	相模原市青年工業経営研究会　第2回準備役員会
1月11日(水)	青年部　1月度理事会
1月13日(金)	相模原市青年工業経営研究会　次年度役員選任総会
1月16日(月)	工業部会　運営会議
1月17日(火)	正副会頭・運営委員合同会議
1月17日(火)	常議員会
1月18日(水)	女性会　第7回役員会及び全体会
1月18日(水)	サービスロボット実証支援事業（・1/23）
1月18日(水)	相模原市青年工業経営研究会　第3回準備三役会
1月19日(木)	商業部会　定例会
1月25日(水)	金融保険業部会　講演会
1月25日(水)	青年部　臨時総会
1月26日(木)	21大都市商工会議所組織強化担当部課長会議【主幹事：相模原】（・1/27）
1月26日(木)	建設業部会　PFI事業セミナー
1月26日(木)	相模原市青年工業経営研究会　第3回準備役員会
1月27日(金)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
2月1日(水)	22大都市商工会議所総務担当部課長会議【主幹事:相模原】（・2/2）
2月2日(木)	相模原市青年工業経営研究会　第4回準備三役会
2月3日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会
2月7日(火)	2023さがみはら就職面接会
2月8日(水)	創業支援担当者会議
2月8日(水)	青年部　2月度理事会
2月9日(木)	サービスロボット実証支援事業
2月9日(木)	相模原市青年工業経営研究会　第4回準備役員会
2月10日(金)	不動産業部会　用途地域見直し等に関する勉強会
2月12日(日)	第227回日商珠算検定
2月13日(月)	確定申告無料相談会（～2/17）
2月14日(火)	知っておきたい外国人雇用の基本セミナー
2月15日(水)	女性会　第8回役員会及び全体会
2月15日(水)	創立50周年記念事業　第1回実行委員会
2月16日(木)	ISO9001内部監査員養成セミナー（・2/17）
2月17日(金)	相模原市青年工業経営研究会　第5回準備三役会
2月21日(火)	令和4年度会員ビジネス交流会
2月22日(水)	第19回相模原お店大賞　報告会
2月23日(木)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
2月26日(日)	第163回簿記検定試験
2月27日(月)	相模原市青年工業経営研究会　第5回準備役員会
3月1日(水)	工業部会　事業検討会
3月2日(木)	令和4年度受・発注商談会（・3/3）
3月2日(木)	PFI事業マッチング
3月2日(木)	相模原市青年工業経営研究会　第6回準備三役会
3月2日(木)	青年部　次年度理事会
3月3日(金)	50周年記念事業　第2回実行委員会
3月3日(金)	相模原市青年工業経営研究会　役員会

月　日(曜)	内　　容
3月3日(金)	青年部　3月度理事会
3月6日(月)	事業承継支援セミナー
3月8日(水)	創業支援担当者会議
3月8日(水)	令和4年度広域ビジネス交流会
3月8日(水)	相模原市青年工業経営研究会　三役会
3月9日(木)	近未来技術研究会　理事会
3月10日(金)	2022年度ザ・商談！し・ご・と発掘市
3月10日(金)	相模原市青年工業経営研究会　合同役員会
3月11日(土)	都市産業研究会　3月度役員・定例会
3月13日(月)	工業部会　運営会議
3月13日(月)	青年部　次年度理事会
3月14日(火)	相模原市×川崎市　工業交流会
3月14日(火)	創立50周年記念事業　第3回実行委員会
3月14日(火)	正副会頭会議・運営委員合同会議
3月14日(火)	常議員会
3月15日(水)	女性会　第9回全体会
3月15日(水)	オンライン経営講演会2023
3月15日(水)	工業部会　KIZUNAプロジェクト・会員交流大会
3月16日(木)	さがみはらロボットビジネス協議会　運営委員会・会員交流会
3月17日(金)	相模原市青年工業経営研究会　第6回準備役員会
3月20日(月)	飲食宿泊業部会　部会委員会
3月22日(水)	近未来技術研究会　公開講演会
3月23日(木)	さがみはら合同就職説明会
3月23日(木)	サービス業部会　電帳法セミナー
3月23日(木)	サービス業部会　部会交流会
3月27日(月)	工業部会　経営支援セミナー
3月28日(火)	正副会頭会議
3月28日(火)	通常会員総会
3月30日(木)	相模原市青年工業経営研究会　第1回三役会

②懇談会等

ａ．新年賀詞交歓会

日　　程　令和５年１月６日

会　　場　けやき会館 大樹の間

出 席 者　130 名

内　　容　会員相互の年頭顔合わせ、情報交換

ｂ．役員議員等研修会・懇親会

ア．役員・３号議員懇談会

日　　程　令和４年７月５日

会　　場　市立産業会館 特別会議室およびオンライン

出 席 者　39 名

内　　容　講演会「相模原市政の現状と課題について」

講　　師　相模原市長　本村　賢太郎

イ．役員・議員研修会

日　　程　令和４年７月 19 日

会　　場　市立産業会館 大研修室およびオンライン

出 席 者　53 名

内　　容　講演会「今後の金融・経済をどう見る？
～ウクライナ危機、新型コロナの行方を踏まえた 2022 年経済展望～」

講　　師　㈱浜銀総合研究所 調査部　主幹　北田　英治

ｃ．市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

日　　程　令和５年２月 17 日

会　　場　書面決議にて開催

出 席 者　５名

内　　容　・相模原商工会議所令和５年度主要事業計画（案）について
・工業団地および組合員の経営状況等について

ｄ．桑茶（とうとるん）の販売拡大に係る会議

日　　程　令和４年 10 月 28 日

会　　場　㈱ＳＭＭ企画事務所

出 席 者　３名

内　　容　商品開発について

③政令市会議等

ａ．令和４年度 21 大都市商工会議所組織強化担当部課長会議

日　　程　令和５年１月 26・27 日

会　　場　市立産業会館　特別会議室

出 席 者　23 名

内　　容　・会員数・口数の推移と組織率等
・特定商工業者の現状
・会費別会員数
・本店・支店等件数
・会費収入について
・会員組織強化策について
・会員サービス事業について
・会員増強・会員継続・退会防止について
・意見交換会
・市内企業の視察（東海旅客鉄道㈱リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）新設工事現場、スリーエムジャパン㈱相模原事業所）

b．令和４年度 22 大都市商工会議所総務担当部課長会議

日　　程　令和５年２月１・２日
会　　場　市立産業会館　特別会議室
出 席 者　24 名
内　　容　・各地からの質問事項について
・意見交換会
・市内企業の視察（東海旅客鉄道㈱リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）新設工事現場、スリーエムジャパン㈱相模原事業所）

７．事　　業

(1)行動計画

①第４次中期行動計画（令和元年度～令和４年度）

ａ．目的

地域産業や商工会議所を取り巻く環境が大きく変化する中、地域総合経済団体としての役割を果たすため、時代の要請や会員からの意見等を聞きながら４カ年間の活動方針を決定し、それに基づき事業等を推進した。令和５年３月末まで１年間延長。

ｂ．スローガン

産業界の活力で新相模原を創出

～会員とともに行動、変革、そして未来へ～

ｃ．重点課題

ア．会員企業の繁栄のための重点事業

イ．相模原市発展のための重点事業

ウ．商工会議所の活動強化

ｄ．活動方針

ア．会員の目線にたち、会員企業への感謝と思いやりの気持ちをもった事業運営

イ．国、県、市、日商、関係機関とさらなる協調・連携により、各機関との情報共有・横展開

ウ．より健全な財政運営による事業遂行

ｅ．主な事業内容

ア．意見・要望並びに政策提言活動

・まちづくりへの積極的な政策提言活動の実施

・経済自立度向上のための意見・要望活動の実施

・広域的な交流をささえる交通網の整備促進と要望活動

イ．会員の立場に立った運営と事業推進

・PPP（官民連携）／PFI 導入にむけた支援

・「ロボットビジネスの聖地 相模原」の PR 推進

・観光振興（インバウンド）や観光名産品等シティプロモーションにつながる事業の推進等

・地盤の強さをアピールした企業誘致の推進、市と連携したシティセールス事業の推進

・役員議員懇談会・先進商工会議所視察会の開催

・働き方改革にかかる中小企業の対応・支援

・広報活動の拡充強化（会議所会報、市民版、WEB サイト）

ウ．より健全な財政運営による事業遂行

・役員議員等による大口企業等の会員増強

・職員による業務を通じての会員増強

・入会キャンペーンの強化（入会協力御礼及び表彰制度の創設）
・福利厚生活動等の充実（生命共済／経営リスクに対する備えとして共済制度 PR 加入促進／新保険商品の PR）

(2)各種事業

①商業振興事業

ａ．お店のポスター制作にかかわる特別授業に講師として参加

日　　程　令和４年７月６日・11 月 16 日
会　　場　富士見小学校
講　　師　商業部会長及び、部会委員
内　　容　相模原お店ポスター展の概要、ポスター制作の流れ、取材方法などについて説明した。児童が制作、完成したポスターは、商工会館にて掲示したほか、「さがさが」ホームページ、SNS 等で公開した。

ｂ．情報サイト「さがさが」にて WEB ポスター展・クーポン券発行事業を実施

日　　程　令和４年 12 月 10 日～令和５年３月 31 日
内　　容　ポスターを制作した 22 店舗で使えるクーポン券をホームページ上に公開

ｃ．情報サイト「さがさが」を更新

日　　程　令和４年 12 月 10 日
内　　容　相模原お店ポスター展 in 南区のポスター、緑区の商店街紹介動画、富士見小学校のポスター制作プロジェクト等のコンテンツを追加

②工業振興事業

ａ．経営支援セミナー

ア．1.5万人のフォロワーを持つ町工場が話す、SNSを活用した企業戦略とは？
SNSを活用することで広がるビジネスチャンス

日　　程　令和４年６月30日
会　　場　市立産業会館及びオンライン
講　　師　㈱コバヤシ精密工業　代表取締役社長　小林昌純
参 加 者　36名（会場14名、オンライン22名）
内　　容　(1)SNS（主にtwitter）導入のきっかけ・目的・準備・人材確保・覚悟等
(2)運用のポイント・注意すべきこと・ノウハウ等
(3)SNS導入の効果・今後目指すこと、企業のSNS活用の可能性等
(4)質疑応答

イ．インボイス制度及び令和５年度税制改正解説セミナー

日　　程　令和５年３月27日
会　　場　オンライン
講　　師　東京地方税理士会相模原支部　税理士　眞崎正剛
参 加 者　48名

内　　容　(1)消費税の仕組みとインボイス制度、事例によるインボイス登録要否の解説
(2)令和５年度税制改正ポイント説明
(3)質疑応答

ｂ．広域 TAMA 先進技術交流展

八王子・町田・相模原商工会議所工業部会の連携強化と多摩・相模原地域の広域的な産業振興を図ることを目的に、展示会および講演会を開催した。

日　　程　令和４年 11 月 22 日
会　　場　東京都立多摩産業交流センター　東京たま未来メッセ
参 加 者　約 500 名
協　　力　多摩商工会議所・日野商工会・あきる野商工会・昭島市商工会
内　　容　・技術展示会
出展者数　55 社
・技術講演会
第１部　大変化の時代に求められる中小企業の経営
講　師　電気通信大学　特任教授　千野　俊猛
第２部　今、求められる SDGs 活動～選ばれる企業であるために～
講　師　一般財団法人日本品質保証機構　今村　俊樹
第３部　ものづくり AI 革命と人材育成
講　師　HILLTOP㈱　代表取締役社長　山本　勇輝

ｃ．情報提供

経営支援に資する情報について「工業部会メルマガ」にて情報提供を行った。
発信件数　年間 100 件

ｄ．研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

③サービス業振興事業

ａ．インボイスセミナー・個別相談会

日　　程　令和４年 10 月４日
会　　場　市立産業会館およびオンライン
参 加 者　57 名（会場 18 名）
内　　容　「～現場のための、実務に役立つ～　インボイスセミナー・個別相談会」
講　　師　東京地方税理士会相模原支部　税理士　小形剛央
東京地方税理士会相模原支部　税理士　眞崎正剛

ｂ．改正電子帳簿保存法セミナー

日　　程　令和５年３月 23 日
会　　場　市立産業会館

参 加 者　40 名
内　　容　今のうちに備えておくべき！！「改正電子帳簿保存法セミナー」
講　　師　東京地方税理士会相模原支部　梨井 俊（税理士）

④建設業振興事業

ａ．研修会

日　　程　令和４年８月 24 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　24 名
内　　容　建設業界のこれから～ドローン活用研修会～
講　　師　㈱AIRWOLF　長谷川 明

ｂ．セミナー

日　　程　令和４年 10 月 24 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　29 名
内　　容　アルコールチェック義務化対策セミナー
講　　師　東京海上日動火災保険㈱町田支社　支社長代理　幸野　良平
㈱カスタム　商品企画部　田原　正昭

ｃ．説明会

日　　程　令和４年 12 月 22 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　28 名
内　　容　相模原駅北口地区に関するまちづくり説明会
講　　師　相模原市都市建設局リニア周辺まちづくり部
相模原駅周辺まちづくり課　課長　小川 裕一

ｄ．助成事業

助成件数　９件
内　　容　安全作業の推進・技能向上を目的として、各事業所が外部の研修施設等で事業主・従業員向けの各種技能講習等を受講した際に、費用の一部を助成

ｅ．情報提供（メールマガジン配信）

配信回数　25 回
内　　容　メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供

⑤不動産業振興事業

ａ．説明会

ア．第１回

日　　程　令和４年 12 月 22 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　28 名
内　　容　相模原駅北口地区に関するまちづくり説明会
講　　師　相模原市都市建設局リニア周辺まちづくり部
　　相模原駅周辺まちづくり課　課長　小川裕一

イ．第２回
日　　程　令和５年２月 10 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　17 名
内　　容　「用途地域等見直し」及び「開発事業基準条例改正」に関する説明会
講　　師　相模原市都市建設局まちづくり推進部　都市計画課 参事兼課長 太田修二
　　相模原市都市建設局まちづくり推進部　開発調整課 課長 田所修

⑥交通運輸業振興事業

ａ．セミナー
日　　程　令和４年 10 月 24 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　29 名
内　　容　アルコールチェック義務化対策セミナー
講　　師　東京海上日動火災保険㈱町田支社　支社長代理　幸野良平
　　㈱カスタム　商品企画部　田原正昭

ｂ．情報提供（FAX 同報、メールマガジン配信）
配信回数　３回
内　　容　貨物運送事業者燃料価格高騰に対する、支援金について

⑦金融保険業振興事業

ａ．ビジネスマッチング事業

ア．第８回フードビジネスマッチング商談会 in Sagamihara
圏央道を中心に所在する金融機関のネットワークを活用し、地域色豊かでかつ安全な食材を広域交流拠点である相模原に集め、新規取引先の開拓につなげていくことを目的に商談会を実施。
日　　程　令和４年 11 月 18 日
会　　場　市立産業会館
参加者数　バイヤー８社　　サプライヤー24 社
商談件数　48 件
関連事業　商談成約率 UP！セミナー（動画視聴）
1. 販路開拓の基礎知識
2. 商談シートの書き方実践編-前編・後編-

3. 目からウロコの商談術
4. 商談後のフォローアップで成約を勝ち取る
日　程　令和４年 10 月 17 日～23 日
講　師　㈲永瀬事務所　永瀬　正彦（バイヤーズガイド編集発行人）

ｂ．講演会
ア.「相模原リニア駅周辺まちづくりガイドラインについて」
日　　程　令和５年１月 25 日
会　　場　相模原商工会館　役員会議室
講　　師　相模原市リニア駅周辺まちづくり課　課長　杉浦　　篤
同　　主査　島﨑　順崇

ｃ．情報提供
ア. 会員向けに金融保険業界の最新動向や経営支援サービス等に関する情報を会報誌に毎月掲載。

⑧飲食宿泊業振興事業
ａ．がんばる飲食宿泊業を発掘・発信！JCOM プレゼントスペシャル♪コラボ事業
JCOM㈱と連携し、テレビ番組での店舗紹介、視聴者プレゼント用商品の買取り、YouTube チャンネルでのアーカイブ配信を行った。参加店舗については、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会経済の変化に対応するために、独自の工夫をしている個店を発掘・支援する目的で、募集の際にエントリーシートを徴求し、審査委員会による書類選考を行った上で 10 店舗を選抜した。
募集期間　令和４年７月 15 日～８月 15 日
募集方法　飲食宿泊業部会全会員に対し DM を郵送
参加店舗　10 店舗（審査委員会によるエントリーシートの審査を経て選抜）
放送期間　令和４年９月 17 日～９月 30 日
そ の 他　・視聴者プレゼント応募総数：13,391 件
・プレゼント総額：75 万円
・相模原市がんばる商店街等応援補助金を事業費の一部に充当

ｂ．SNS による情報発信事業
ア. 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント
新型コロナウイルス関連の支援施策にかかる情報や、部会事業、個社の取組みについて発信することを目的に、過年度から継続で LINE 公式アカウントの運用をした。
配 信 数　29 通
登録者数　212 名
イ. 飲食宿泊業部会 YouTube チャンネル
with コロナ時代の個店の取組み事例を共有することで、市内飲食宿泊事業者の経営力向上やネットワーク強化につなげていくことを目的に、過年度から継続で YouTube チ

ャンネルを運用した。
投 稿 数　14 動画
再生回数　6,940 回（合計）

⑨産業振興事業

ａ．商店街・業種団体活性化支援事業

ア．情報サイト「さがさが」を更新

市内商店街情報、会員個店情報を恒常的に発信するホームページにおいてオンラインポスター展及びウェブクーポン券の発行事業を行い、市内商店街での買い物を訴求した。また、ポスター展のパネル（ポスター全 22 種掲載）を制作して南区役所等に掲示し、会員店舗を紹介した。

イ．イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ．情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、補助金や支援金、講習会等の情報発信を行った。

エ．業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

・助成金限度額　…１団体あたり 40,000 円
・利用団体　　…神奈川県行政書士会　相模原支部

ｂ．個店活性化支援事業

ア．相模原お店大賞

相模原市内の飲食業、小売・サービス業を営む店舗の中から、個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰し、公表する。これによって、店舗及び地域のブランド価値向上を図ると共に、店づくりに対する意識の高揚、消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る。加えて、次年度以降の相模原お店大賞受賞候補店となるような店舗を発掘し、継続的な情報発信を通じて相模原お店大賞事業の認知度向上を図る為に実施した。

実行委員会等

会議名	日　程	議　　題	出 席 者
第 19 回 相模原お店大賞 第１回実行委員会	4.5.26	・委員の選任について ・正副委員長の選任について ・第 18 回相模原お店大賞得票分析について ・令和４年度相模原お店大賞実施について ・その他	17
第 19 回 相模原お店大賞 第２回実行委員会	4.7.12	・第 19 回相模原お店大賞実施要領について ・チラシデザインについて ・広報計画について ・その他	14

会議名	日　程	議　　題	出 席 者
第 19 回 相模原お店大賞 第３回実行委員会	4.8.25	・お店大賞広報計画について ・お店大賞２次審査について ・今後のスケジュールについて ・その他	13
第 19 回 相模原お店大賞 第４回実行委員会	4.10.13	・投票受付中間報告について ・臨店審査の実施方法等について ・今後のスケジュールについて ・その他	10
第 19 回 相模原お店大賞 第５回実行委員会	4.11.7	・投票受付結果について ・臨店審査候補店舗の選定について ・受賞店プレゼントについて ・その他	12
第 19 回 相模原お店大賞 第６回実行委員会	4.12.13	・受賞候補店舗の決定について ・投票者プレゼント抽選について ・その他	13

ｃ．商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア．相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催（商業部会定例会と合同開催）

イ．商店街の魅力・取り組みを紹介する動画を制作、情報サイト「さがさが」にて公開し、当所会報市民版や SNS 等で周知した。

動画製作した商店街：相原二本松商店街・リリーマート商店街

ｄ．相模原市中心市街地活性化事業（橋本地区）

橋本地区では、平成 22 年９月にオープンしたアリオ橋本との連携を行い、橋本駅周辺商店街連合会を設立。橋本地区商店会組織の振興発展を期するとともに、緑区の中心商業地である橋本駅周辺地区が相模原市の核として発展するように、その具体化と推進を図ることを目的として、事業支援を行った。なお、平成 29 年度より橋本商店街㈳理事会にて、連合会事業を検討することとなった。

ア．会議

日　程	議　題	出席者
4.4.13	・第 10 回橋本まちゼミの改善点等について	21
4.5.11	・第 11 回橋本まちゼミの企画内容について	18
4.6.8	・第 11 回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について	17
4.7.13	・第 11 回橋本まちゼミの状況報告について	17

日　程	議　題	出席者
4.9.14	・第 11 回橋本まちゼミの事業報告について	18
4.10.12	・第 11 回橋本まちゼミの改善点等について	18
4.11.9	・第 12 回橋本まちゼミの事業計画について	17
4.12.14	・第 12 回橋本まちゼミの企画内容について	18
5.1.11	・第 12 回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について	19
5.2.8	・第 12 回橋本まちゼミの状況報告について	18
5.3.8	・第 12 回橋本まちゼミの事業報告について	19

イ．橋本まちゼミ

・第 11 回橋本まちゼミ

実施期間　令和４年７月 15 日～８月 31 日

参加店舗　27 店舗

講 座 数　34 講座

内　　容　各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

・第 12 回橋本まちゼミ

実施期間　令和５年２月１日～２月 28 日

参加店舗　19 店舗

講 座 数　23 講座

内　　容　各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

ｅ．相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

平成 27 年６月から、相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームとして「相模大野シティセールスチーム」を発足。商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり地域の賑わいづくりをテーマに取り組んでいる。相模大野駅周辺商店会連合会では、次の事業に取り組んだ。

ア．シティセールス事業

・相模大野駅周辺マップ「相模大野まるごと発見マップ」の発行（令和５年１月発行 15,000 部）

・相模大野駅周辺商店会連合会ホームページでの連合会事業・商店街イベントの PR

イ．イベント事業

・相模大野アートクラフト市ミニ

実 施 日　令和４年５月１日

場　　所　サンデッキ相模大野、ボーノ相模大野等

出 展 数　150 ブース
来場者数　11,000 人
内　　容　自作アートクラフトの展示及び販売
主　　催　相模大野駅周辺商店会連合会（主管：相模大野アートフェスタ実行委員会）

・相模大野アートクラフト秋の市
実 施 日　令和４年 11 月６日
場　　所　相模大野駅北口コリドー通り、サンデッキ相模大野、相模大野駅南
出 展 数　280 ブース
来場者数　46,000 人
内　　容　自作アートクラフトの展示及び販売
主　　催　相模大野駅周辺商店会連合会（主管：相模大野アートフェスタ実行委員会）

・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2023
実 施 日　令和４年 12 月 25 日
場　　所　ボーノ広場
内　　容　ゴスペルによるライブイベント
来場者数　584 人
主　　催　相模大野駅周辺商店会連合会
協　　力　ボーノ相模大野ショッピングセンター

ｆ．新成長ビジネス支援事業

ア．ＧＥＴプロジェクト

・講演会「これからの中小製造業に求められる戦略と展望」
日　　程　令和４年 10 月 28 日
会　　場　市立産業会館
講　　師　亜細亜大学都市創造学部　教授　後藤 康浩
参 加 者　24 名

イ．ＴＲＹプロジェクト

・東京ガス株式会社横浜テクノステーション視察会
日　　程　令和４年 12 月 13 日
視 察 先　東京ガス㈱横浜テクノステーション
参 加 者　10 名

ウ．ＫＩＺＵＮＡプロジェクト

・ものづくり企業交流会
日　　程　令和４年 10 月 28 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　13 名

・会員交流大会
日　　程　令和５年３月 15 日
場　　所　市立産業会館
参 加 者　35 名

ｇ．工業部会通信発行

日　　程　令和４年４月から毎月１回発行

会　　場　工業部会メール配信および当所ホームページ掲載(Web 新聞)

発行回数　12 回

ｈ．新分野進出支援事業

新分野進出や創造的事業活動のための研修会・研究開発事業紹介等の開催

ア．首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

相模原･町田を中心として県央･津久井地域にまたがる首都圏南西地域において、企業･大学･支援機関･行政機関などが一堂に集うことによる連携関係の構築や新たなビジネス機会の創出を目的とした事業を実施した。

・第 44 回

日　　程　令和４年 11 月 8 日

会　　場　青山学院大学（相模原キャンパス）

参 加 者　100 名

内　　容　カーボンニュートラル社会に求められる変革と新たなビジネスチャンスについて～ゼロカーボン・再生可能エネルギー・水素

・オープンイノベーション

日　　程　令和５年２月 13 日

会　　場　サン・エールさがみはら

参 加 者　170 名

内　　容　JR 東海オープンイノベーションチャレンジ in さがみはら

イ．(一社)首都圏産業活性化協会の活動支援

ｉ．既存産業の高度化支援事業

ア．品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格（ISO9001）に関するセミナーの開催

・ISO9001 内部監査員養成セミナー２日間コース（１回目）

日　　程　令和４年７月 28・29 日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　20 名

講　　師　ＪＦＥテクノリサーチ㈱　徳重　昇司

・ISO9001 内部監査員養成セミナー２日間コース（２回目）

日　　程　令和４年 10 月 27・28 日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　24 名

講　　師　ＪＦＥテクノリサーチ㈱　徳重　昇司

・ISO9001 内部監査員養成セミナー２日間コース（３回目）

日　　程　令和５年２月 16・17 日

会　　場　市立産業会館
参 加 者　17 名
講　　師　ＪＦＥテクノリサーチ㈱　徳重　昇司

イ．環境支援事業

IS014001 セミナー

・IS014001 内部監査員養成セミナー２日間コース（１回目）
日　　程　令和４年７月 14・15 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　14 名
講　　師　ＪＦＥテクノリサーチ㈱　三宅　実

・IS014001 内部監査員養成セミナー２日間コース（２回目）
日　　程　令和４年 10 月 13・14 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　14 名
講　　師　ＪＦＥテクノリサーチ㈱　三宅　実

ｊ．人材確保支援・雇用対策事業

ア．人材育成事業

・新入社員研修
日　　程　令和４年４月４日（Ａコース）・５日（Ｂコース）
会　　場　オンライン
参 加 者　Ａコース 42 名、Ｂコース 30 名
内　　容　ビジネスマナー研修

・第１回新入・若手社員フォローアップ研修（オンライン）
日　　程　令和４年６月 16 日
会　　場　オンライン
参 加 者　14 名
内　　容　社会人基礎力研修

・第２回新入・若手社員フォローアップ研修（オンライン）
日　　程　令和４年７月 13 日
会　　場　オンライン
参 加 者　16 名
内　　容　ロジカルシンキング

・第３回新入・若手社員フォローアップ研修（オンライン）
日　　程　令和４年９月 14 日
会　　場　オンライン
参 加 者　16 名
内　　容　レジリエンス

・第４回新入・若手社員フォローアップ研修
日　　程　令和４年 10 月 12 日
会　　場　オンライン

参 加 者　14 名
内　　容　問題解決手法
・第１回若手社員スキルアップ研修
日　　程　令和４年 11 月 11 日
会　　場　オンライン
参 加 者　13 名
内　　容　わかりやすい説明の仕方
・第２回若手社員スキルアップ研修
日　　程　令和４年 11 月 24 日
会　　場　オンライン
参 加 者　10 名
内　　容　アサーティブコミュニケーション

イ．企業＆学生マッチング支援事業
・さがみはら合同就職説明会
日　　程　令和５年３月 23 日
会　　場　レンブラントホテル東京町田
参 加 者　参加企業 30 社、参加学生計 49 名
内　　容　令和６年３月卒業予定の大学生等を対象とした対面での合同就職説明会
・東京商工会議所主催「会員企業との学校法人との就職情報交換会」への参画
日　　程　令和４年４月 27 日、９月 29 日、令和５年１月 27 日
会　　場　東京都立産業貿易センター浜松町館
参 加 者　参加企業のべ 742 社（うち相模原よりのべ 11 社)、参加大学・専門学校のべ 237 校
内　　容　会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会
・外国人材活用セミナー
「知らなかった！は通用しない　外国人雇用のキホン」
日　　程　令和５年２月 14 日
参 加 者　10 名
内　　容　外国人を雇用するにあたって留意すべきポイントを解説
講　　師　特定行政書士　今村　正典

ウ．さがみはら正社員就職面接会への参画
相模原市、ハローワーク相模原が主催する、市内事業所とハローワークにて募集した求職者との面接会に、共催として参画した。
日　　程　令和５年２月７日
会　　場　ソレイユさがみ、橋本公民館
参 加 者　参加企業 15 社、求職者数 20 名

⑩専門相談事業
ａ．専門家による創業・経営革新窓口相談
創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立

て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相 談 日　令和４年４月１日から令和５年３月 31 日の間の計 46 日

相談件数　173 件（対象者 101 名）

松井　淳　（中小企業診断士）

飯島　伸博（中小企業診断士）

ｂ．個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相 談 日　令和５年２月 13 日～17 日

会　　場　商工会館

相談件数　22 件（対象者 22 名）

専 門 家　東京地方税理士会相模原支部所属税理士５名

⑪情報化支援サービス事業

ａ．さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、3,330 社が登録。

ｂ．ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社 PR をはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする 519 団体で運営。約 28 万の事業所登録があり、当所では 1,775 社が登録。

⑫会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進等を推進することを目的に次のとおり実施した。

ａ．会員ビジネス交流会

会員事業所の相互交流を図るため、会員ビジネス交流会を実施した。

日　　程　令和５年２月 21 日

会　　場　HK LOUNGE

参加企業　31 社

ｂ．会員親睦チャリティゴルフ大会

日　　程　令和４年 10 月 17 日

会　　場　相模原ゴルフクラブ

参 加 者　226 名

寄 附 金　226,000 円

社会福祉法人相模原市社会福祉協議会と相模原市「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」

ｃ．広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、３商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

日　　程　令和５年３月８日

会　　場　レンブラントホテル東京町田

参加企業　41 社

内　　容　自社 PR 及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的に交流会の実施

ｄ．きぎょう情報交換会

相模原・藤沢・大和商工会議所及び綾瀬市商工会の共催事業とし、会員企業相互の連携促進を目的としたビジネス交流会を開催した。

日　　程　令和４年 12 月 22 日

会　　場　綾瀬市商工会館

参 加 者　22 名

ｅ．川崎×相模原　中小企業経営者　広域交流会

川崎エリアと相模原エリアの事業者の連携促進を目的とし、視察及び交流会を実施した。

日　　程　令和５年３月 14 日

会　　場　中国名菜　敦煌

参加者数　22 社

⑬銀河連邦共和国

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が立地している５市２町がユーモアとパロディの精神で連邦国家を組織し、経済交流等を実施している。

タイキ共和国（北海道大樹町)、ノシロ共和国(秋田県能代市)、サンリクオオフナト共和国(岩手県大船渡市)、サク共和国(長野県佐久市)、サガミハラ共和国(相模原市)、ウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町）、カクダ共和国（宮城県角田市）

⑭受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

ａ．相模原商工会議所主催令和４年度受・発注商談会

日　　程　令和５年３月２日～３日

手　　法　直接面会又はオンライン会議システム

参 加 者　発注企業 16 社　　受注企業 25 社

商談件数　23 件

⑮ザ・商談！し・ご・と発掘市

東京商工会議所をはじめとする全国 38 商工会議所と東京都商工会連合会及び東京都が共同

で開催するものづくり企業向け事前マッチング形式の受発注商談会を実施した。

ａ．第１回

日　　程　令和４年 10 月 14 日

会　　場　東京都立産業貿易センター浜松町館

参加企業　発注企業 59 社、受注希望企業 156 社

商談件数　441 件

ｂ．第２回

日　　程　令和５年３月 10 日

会　　場　東京都立産業貿易センター浜松町館

参加企業　発注企業 64 社、受注希望企業 172 社

商談件数　499 件

⑯病院・検診センターでうける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日

会　　場　総合相模更生病院、JCHO 相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター

申込者数　1,042 名（168 事業所）

⑰WEB セミナー事業

会員事業所向けインターネットセミナー映像配信サービス

実施期間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日

総視聴数　5,291 回

⑱DX 推進支援事業

ａ．意識啓発事業

独立法人中小企業基盤整備機構と公益財団法人神奈川産業振興センターと共催にて、「デジタル化推進フォーラム」を開催した。

日　　程　令和４年６月 10 日

会　　場　市立産業会館

講　　師　フィンランド大使館　プロジェクト・コーディネーター　堀内　都喜子

参加者数　88 名

ｂ．IT パスポート取得養成講座事業

中小・小規模事業者向けに IT パスポートの取得を目指した養成講座を開催した。

日　　程　前期：令和４年６月 14 日～８月２日(全８回)、

後期：令和４年 10 月 11 日～11 月 29 日(全８回)

会　　場　市立産業会館

参 加 者　計 46 名

c．DX 推進専門家派遣事業

中小・小規模事業者向けに DX 推進専門家派遣を実施した。

日　　程　令和４年６月１日～令和５年３月 31 日

参加者数　15 社

⑲会員フォローコール事業の実施

コロナ禍にあって感染拡大防止の観点から事業所への巡回訪問が憚れる中、会員事業所 3,176 事業所に対し電話によるフォローを実施し、会員ニーズに則したサービスや事業等を案内した。

期　　間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日

主な実績等

ア．ニーズヒアリング：586 件

イ．会員のニーズに沿った支援策案内：1,068 件

ウ．LINE 登録あっせん：746 件

エ．その他（経営相談等）：137 件

⑳SDGs の普及啓発への取組み支援事業

中小企業が活躍する新しい時代の SDGs 経営セミナー

SDGs への意識向上、取り組みへの後押し、及び新しい経営戦略を提案することを目的として開催した。

日　　程　令和５年２月８日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　14 名

講　　師　㈱大川印刷　代表取締役　大川　哲郎

内　　容　中小企業による SDGs のロールモデルの紹介及び、実践方法を解説

㉑健康経営の普及・促進事業

健康経営セミナー

昨今注目度が上がっている「健康経営」への取組みによる効果や、取組みに対する支援等を周知することを目的として開催した。

日　　程　令和４年 10 月 19 日

会　　場　産業会館およびオンラインにて開催

参 加 者　10 名

講　　師　アクサ生命保険㈱　健康経営エキスパートアドバイザー　瀬戸　美紀

㈱マーク電子　代表取締役　大津　恭男

相模原市健康増進課　稲葉　洋恵

佐瀬　良

大塚　絵美

内　　容　第１部　企業の永続的な発展と従業員の幸せを願う健康経営

第２部　健康経営実践企業　取組み事例紹介

第３部　相模原市における健康経営支援

(3)意見要望活動

①首都圏中央連絡自動車道（圏央道）神奈川県未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）の整備促進等

要望日　令和４年７月

要望先　国土交通省等

要望者　神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、横浜市幹線道路網建設促進協議会相模原市公共交通網の整備を促進する会、愛川町・厚木市・綾瀬市・海老名市・鎌倉市相模原市・座間市・寒川町・茅ヶ崎市・秦野市・平塚市・藤沢市・横須賀市・横浜市の各市町民間団体

平素より、神奈川県の国道等の整備に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

道路は、社会資本として多様な機能を担っており、国民の生活向上と経済発展に大きな役割を果たしています。

圏央道は、昨年度までに全体の約９割が開通し、沿線では周辺道路の渋滞緩和のみならず、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、地域経済に好循環をもたらすストック効果が発揮されています。

神奈川県内の高速道路においては、昨年３月に、東名高速道路綾瀬スマートインターチェンジが開通しました。また、本年４月に、新東名高速道路（新秦野 IC～伊勢原大山 IC）が開通したことにより、沿線地域の観光地へのアクセス性が向上し、観光活性化に寄与するとともに、物流効率化による生産性向上と企業立地の促進が期待されています。

一方で、県内では、国道１号、国道 134 号などの主要幹線道路の交通渋滞による時間損失、経済損失のほか、沿線環境の悪化など改善すべき
課題があります。特に、神奈川県の東西方向の交通は、東名高速道路及び国道１６号（保土ヶ谷バイパス）などに頼っている状況であり、大きな課題です。両路線とも日本有数の交通量で、慢性的に渋滞が発生しているため、定時性が確保されておらず、物流や観光等の面で大きな損失が発生しています。

物流面では、圏央道の整備進展により、県央地域を中心に物流施設等の立地が進んでいますが、東名高速道路及び国道１６号（保土ヶ谷バイパス）の慢性的な渋滞により、横浜港等への物流輸送の面で大きな支障となっています。

また、長引くコロナ禍においても市民生活を支える物流機能の必要性・重要性は高まっており、幹線道路のさらなる整備促進が不可欠となっています。

観光面では、新型コロナウイルス感染症収束後の観光の需要回復が期待されており、国内外の多くの観光客を、日本遺産の大山詣り、箱根八里のほか、湘南や鎌倉等の有数の観光資源に呼び込むため、安全で円滑に移動できる道路ネットワークが求められています。

また、国道を始めとした幹線道路は、東日本大震災や昨今の豪雨災害において、緊急物資輸送や復旧活動を支えており、その重要性が改めて認識されています。切迫する首都直下地震や激甚化・頻発化する大規模自然災害の発生が危惧される中、防災・減災対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。

以上により、圏央道神奈川県区間の未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）を早期に完成させるとともに、インターチェンジへのアクセス道路を一体的に整備することで、スト

ック効果を神奈川県内全体に拡大していく必要があります。

圏央道がもたらすストック効果を最大限に発揮し、災害に強く安全・安心で力強く持続的な経済成長を実現するとともに、豊かで暮らしやすい地域づくりを実現するため、次の事項を強く要望します。

記

１ 国の成長戦略及び地域の社会・経済活動の発展を支え、国土の根幹 的な施設である圏央道神奈川県未開通区間 （高速横浜環状南線・横浜湘南道路）について、財源を集中的に投資して国及び各事業者は完成 目標が達成できるよう着実に執行管理を行い、早期の完成を目指し事業推進すること。

１ 別に記載する圏央道と一体的に整備が必要なインターチェンジへの アクセス道路の事業費を確保すること及び補助制度をさらに拡充すること。

１ 真に必要な道路整備を積極的に推進するために、安定した財源確保と予算枠拡大を図り、神奈川県を始めとする首都圏への重点的な配分をすること。

圏央道と一体的に整備が必要な路線

高速横浜環状南線・横浜湘南道路

（１） 主要地方道原宿六ツ浦線（(都)上郷公田線）

(仮称)公田インターチェンジ関連

（２） (都)横浜藤沢線※ (仮称)栄インターチェンジ関連

（３） (市)田谷線 〃

（４） (都)環状３号線 (仮称)戸塚インターチェンジ関連

（５） (都)藤沢厚木線※ 藤沢インターチェンジ関連

さがみ縦貫道路

（１） 津久井広域道路（(一)長竹川尻・長竹川尻Ⅱ期、(市)相原大山）

相模原インターチェンジ関連

（２） 主要地方道相模原町田 相模原愛川インターチェンジ関連

（３） (都)座間南林間線 圏央厚木インターチェンジ関連

（４） 厚木秦野道路 〃

（５） (都)河原口中新田線※ 海老名インターチェンジ関連

（６） (都)中新田鍛冶返線※ 〃

（７） (都)下今泉門沢橋線※ 〃

（８） 主要地方道横浜伊勢原※ 〃

（９） 県道湘南台大神 寒川北インターチェンジ関連

(10) (都)湘南新道※ 寒川南インターチェンジ関連

(11) 新湘南国道 茅ヶ崎ジャンクション関連

(12) (都)中海岸寒川線※ 〃 (茅ヶ崎中央 IC)

※神奈川県事業としては完了(開通済み)の区間も含むが、県に延伸等を要望中の路線

②相模原市内の公共交通網の整備推進について

要望日 令和４年 10 月 14 日

要望先　相模原市長　本村　賢太郎
要望者　相模原市公共交通網の整備を促進する会

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、平成27年３月に首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の相模原インターチェンジが完成したことにより、市内区間及びインターチェンジが全て供用開始となり、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。

また、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、市内幹線道路においては、慢性的な渋滞が十分に解消されておらず、現在も経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項について、特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

１．圏央道のアクセス道路の早期整備

（１）相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

〇平成２６年５月に都市計画決定をした県道５２号(相模原町田)の「県道４６号(相模原茅ヶ崎)から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

（２）相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

〇平成２２年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道４１２号までの区間」について、早期に整備を図ること。

〇津久井広域道路の国道４１２号以西のルート未決定の区間について、早期にルートの決定を図ること。また、南岸バイパスについて、早期に事業着手すること。

〇リニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺地区を結ぶ利便性や速達性の高い道路について、津久井広域道路をベースに早期に具体的なルートを決定し、リニア開業時には整備が完了するよう取組を進めること。

２．　新道路整備計画の着実な推進

令和３年に改定された「第２次相模原市新道路整備計画」を着実に推進すること。

（１）首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

・津久井広域道路
・県道５１号（町田厚木）
・県道５２号（相模原町田）
・(都）宮下横山台線　など

（２）市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。
・（都）相原宮下線
・（都）宮上横山線
・県道７６号（山北藤野）　など
（３）安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。
・西橋本一丁目交差点
・上中ノ原交差点
・二本松交差点　など
（４）次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。
・相模原市広域交流拠点整備事業
　（仮）橋本駅西通り線　など
・麻溝台・新磯野地区整備推進事業
　県道５０７号（相武台相模原）　など

３．高速道路及び指定区間国道の対策
　高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。
・中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成
・東名高速道路：「大和トンネル付近」の渋滞対策
・国道１６号：「国道１６号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取組の推進
「淵野辺交差点から大野台２丁目歩道橋まで」の歩道拡幅
・国道２０号：「緑区藤野地区」の道路改良
「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

４．必要な財源の確保等
　道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備が停滞することのないよう令和５年度の公共事業予算を増加させること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について、国に強く働きかけること。

③令和５年度相模原市政に関する要望
　要望日　令和４年 10 月 18 日
　要望先　相模原市長　本村　賢太郎
　要望者　相模原商工会議所

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症により、次々に発生するウイルス新株と、その感染者数増減の変化がまるで波のように推移し、影響の長期化により社会経済活動の正常化が見通せない状況が続いています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて原油や原材料の価格が高騰したことに加え、円安で輸入物価が上昇したことなどにより、中小企業・小規模事業者は大変厳しい経営環境に見舞われております。

相模原市では、これまでコロナ禍で影響を受けた中小企業・小規模事業者等への様々な支援やサンキューキャッシュバックキャンペーンなどの需要喚起対策、感染リスク低下に向けた取組みや新しい生活様式の定着促進、中小企業向け融資や補助金等による支援など、数々の対策を展開されています。しかしながら、市内経済がコロナ禍を克服し、また原油・原材料価格高騰等に対応し、持続的成長・発展につなげるには、さらなる施策展開が不可欠です。

もとより、地域の総合経済団体である私ども相模原商工会議所としましては、厳しい経営状況にある市内中小企業・小規模事業者の支援や本市経済の活性化に全力を尽くす所存ですが、相模原市においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いします。

本要望書では、大きく次の３点についてとりまとめました。

Ⅰ	中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
Ⅱ	多様なニーズ、社会課題に対応した取組みの後押し
Ⅲ	リニア開業を見据えた地域づくりと賑わいの創出について

市においては、令和５年度市予算・政策において、これらの要望に盛り込まれた要望事項に対し、特段のご配慮・ご支援をお願いします。

Ⅰ　中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

１　機動的な景気対策の実行について

当所景気観測調査結果（２０２２年４月～６月）によると、前回調査（２０２２年１月～３月）から３ポイント改善し、マイナス３０となり、依然として大きな改善は見られない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、資材不足と物価高騰、エネルギー値上がりが深刻化し、中小企業・小規模事業者の多くの業種で依然として景況は回復していません。

また、日本商工会議所が公表したＬＯＢＯ調査結果（２０２２年８月分）においては、全産業合計の業況ＤＩは、▲２１．０（前月比▲３．２ポイント）となりました。資源・原材料価格の高騰や円安によるコスト負担増が継続する中、物価高による消費マインドの低下や、感染拡大の継続、猛暑・大雨による外出控えにより、中小企業の業況は、半年ぶりの悪化となり、先行き見通しＤＩは、▲２６．６となりました。今後も感染拡大が継続し、従業員の感染による生産や取引などへの影響を懸念する声が業種を問わず聞かれました。特に、サービス業や小売業では、消費者の外出控えによる需要減を危惧する事業者が増加しています。資源・資材価格の高騰が長期化し、コスト増加分の十分な価格転嫁が追い付かず、収益確保も難しい中、感

染の沈静化を見通せず、中小企業の先行きは、厳しい見方となりました。よって、今後さらに国内景気が減速し、市内企業が更なる深刻な業況悪化に陥ることが予測されます。

このような事態を回避できるよう、新たな中小企業振興に関する施策（もしくは既存施策の柔軟な運用・付替等）を迅速かつ円滑に実行するとともに、今後の景気動向によっては、景気回復を最優先とした補正予算の編成を機動的かつ柔軟に実施されることを要望します。

２　中小企業・小規模事業者がコロナ禍・物価上昇を乗り切る挑戦への後押しについて

(1)コロナ対策に自ら取り組む中小企業・小規模事業者への環境整備にかかる支援の拡充について

コロナ禍の中、感染対策に自ら取り組む中小企業・小規模事業者に対する環境整備支援策としては、神奈川県においては「中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金」、相模原市では「事業継続応援補助金」といった補助金が運用されていますが、特に後者においては当所の要望もあり年複数回の実施となり、先の見えないコロナ禍において、切れ目ない環境整備に対する支援が実現しております。長期化するコロナ禍と物価上昇に苦しむ事業者に対する、事業再構築を前提とする挑戦においては、基盤整備につながる更なる継続的な支援が必要であることから、コロナ対策に自ら取り組む中小企業・小規模事業者に対して、対面接触を抑制するための個室導入等の店舗改装や、除菌機能付空気清浄機、殺菌機能付機器等設備導入など、コロナに対応したビジネスモデルの展開に取り組むための補助・助成制度の拡充について引き続き要望します。

(2)事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者への支援の拡充について

コロナ禍における飲食業は、営業自粛に係る協力金の支援を受けながら、事業継続を模索しています。一方で、飲食関連産業においては来店型外食市場が縮小した分、テイクアウト市場の急速な規模拡大を受け、国内ではデリバリー事業者の利用拡大や、バーチャルレストラン、ゴーストキッチンなど様々な新業態・連携サービスが市場として認知されつつあります。併せてコロナ禍による市場の変容に対応すべく、農業・畜産業・酒造業などさまざまな業種と連携することで、地域資源を活用し事業再構築に取り組む飲食業への支援が求められています。

また、飲食業をはじめとするサービス・小売業の中小企業・小規模事業者においては、長期化するコロナ禍の中でも協力金・支援金が終了し、加えて物価高騰に苦しんでおり、依然として綱渡りの中でようやく事業継続している現状があります。事業再構築に対応するための経営資源が不足しており、他業種と連携しそれぞれの強みや機会を活用し新たなビジネスを創り上げることが難しいのが実情です。このため、上記事業転換に係る助成制度の創設、並びにマッチングに関する支援や、連携啓発に関する支援、モデルケースの情報提供等について要望します。加えて地域資源育成の観点から、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓・地域ブランド化まで、人材面や資金面での積極的な支援を行うよう要望します。また、観光情報ウェブサイト等での掲載、広報媒体を活用した周知やアンテナショップの活用などにより、地場産品・サービスの魅力発信や販売促進のため取組みを一層強化するよう要望します。

(3)コロナ禍における消費喚起策の継続について

コロナ禍と物価上昇の影響により需要が大幅に減退している中、商業・サービス業・とり

わけ飲食業の経営環境は大変深刻な状態であり、需要を喚起するための取組みが引き続き必要不可欠であります。市が令和２年度から実施している「サンキューキャンペーン」、県の「かながわ Pay」などの消費喚起策が実施・予定されていますが、長期化するコロナの影響を踏まえ、更なる消費喚起策の継続的な支援が望まれているため、今後も引き続きの実施をお願いするとともにキャッシュレス決済の推進も併せて要望します。なお、かねてからの要望となりますが、実施の際は事業者の登録拡大・利便性向上を図るため、当所との連携による周知や商店街等団体の一括登録等も併せてご検討ください。

(4)「相模原市がんばる商店街等応援補助金」の継続・拡充について

市民生活の基盤である商店街等が取り組む事業や商店街を応援する団体の活動を支援する補助金として実施された「相模原市がんばる商店街等応援補助金」については、３年目を迎え先の見えないコロナ禍・物価上昇にて経済的な影響を受けている商業者等への支援のために必要不可欠な制度であるため、今後も継続・拡充の実施を要望します。

(5)沿道飲食店等の路上利用占用許可基準の緩和措置の継続について

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として実施されている、沿道飲食店等の路上利用占用許可基準の緩和措置については、コロナ禍の収束が見通せないこともあり、その緩和措置の占用期間が令和４年９月 30 日まで延長されましたが、今後も「密閉」「密集」「密接」回避が慣習となって店内飲食が嫌厭される傾向にあると思われます。そこで、沿道飲食店等の路上利用占用許可基準の緩和措置については、歩行者利便増進道路制度への円滑な移行の推進を希望します。

(6)コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分によるトラック運送事業者への支援について

トラック運送事業は、県民の暮らしや産業活動を支える必要不可欠な公共輸送サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力をしております。その中で、新型コロナウイルス感染拡大による輸送需要の減少が事業経営に大きな影響を及ぼすなか、近時の燃料価格高騰は悪化の一途をたどり、ここで原材料価格の高騰から消耗品であるタイヤの価格上昇も加わって、今や多くの事業者が事業存続の危機に直面している状況です。このような状況の下、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対して、神奈川県が実施している「貨物運送事業者への燃料価格高騰支援金」に上乗せ支給するなど、トラック配送事業者に対して必要な支援が実施されるよう要望します。

３ 中小企業・小規模事業者のＤＸの推進支援について

(1)中小企業・小規模事業者のＤＸ推進など生産性向上への取組に係る支援について

経済産業省が定めた「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」では、導入の成功ポイントに、「知識・経験ある人材活用」が掲げられています。しかし、市内中小企業・小規模事業者においては人材や資金など経営資源には限りがあることから、専門家の活用によるＤＸ推進について、「経営」と「デジタル技術」の両方に精通する支援アドバイザーの確保・派遣制度の実施や、ＩｏＴ導入補助金の創設など中小企業・小規模事業者のＤＸ推進に対する更なる支援策の実施を要望します。

(2)テレワークやモバイルワーク（レンタルオフィス）の導入支援について

コロナ禍において、中小企業でもテレワークやモバイルワークを導入する企業が増えております。しかしながら、当所の景況特別調査では、企業規模が小さくなるほどテレワーク等導入は難しいとの調査結果が出ており、経営資源の乏しい中小企業では、導入や継続ができないのが現状です。そのような中で、事業継続の観点からもテレワーク環境構築等の経費の助成や、コンサルタントを通じて課題解決を行う専門家相談事業の実施を要望します。

(3)オンライン展示会・商談会を活用した販路拡大の支援について

コロナ禍で売上減少に苦慮する市内の中小企業・小規模事業者は、新たな販路先の開拓として展示会や商談会を活用しております。長引くコロナ禍で展示会や商談会などは、オンラインとリアル（集合）での開催が主流となっています。そのような中で、令和４年度にも市で実施された「オンライン営業ツール等作成支援補助金」や「事業継続応援補助金」は、新たな販路開拓や感染対策に取り組む事業者にとっては、非常に有用な補助金であり、継続を求める声が多く寄せられていることから、その継続・拡充の実施を要望します。

４　「価値ある事業を承継する」円滑な世代交代にむけた事業承継支援体制の強化について

団塊世代の中小企業・小規模事業者経営者が大量引退期を迎える「大事業承継時代」が到来しています。事業承継政策の集中期間として、国において制定されている納税猶予の特例措置については、令和６年３月末が申請期限となっており、コロナ禍にあっても、事業承継は喫緊の課題です。そこで、「価値ある事業を承継する」ための経営の円滑な引継や安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の強化・充実を要望します。

５　多様な人材の確保・人材活用のための支援

(1)産業人材の確保のための支援

少子高齢化や労働人口減少に伴い、人材確保は大きな課題となっており、従来のハローワークでの求人、大学等への求人票の送付など、無料で利用できるサービスだけでは確保が困難である状況にあります。中小企業・小規模事業者が必要な人材を確保するためには、求人情報が求職者や学生の目にとまる必要があることから、対象者の多数が利用する、民間企業が運営する就職情報サイトの掲載や就職イベントの出展費用の助成支援を要望します。

また、労働力確保の一助となる外国人材の活用について、従業員規模が小さくなるほど受入れ経験が無く、検討段階にとどまっている事業所が多いことから、募集、採用、雇用管理に関するノウハウ取得や情報提供等支援の実施を要望します。

(2)「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援について

「健康経営」は、従業員の健康管理を経営的な視点でとらえ、企業の生産性向上につながり、ワークエンゲージメントを高めて離職率を低下させることができる等の効果があるとされ、全国的に注目されています。また、経済産業省では「健康経営優良法人認定制度」を設け、「健康経営」への取組に対して一定の基準を満たす企業を認定し、公開しております。こうした状況を踏まえ、「健康経営」の中小企業・小規模事業者へのさらなる普及・啓発の促進と「健康経営優良法人」に認定された企業に対するインセンティブの付与や支援策の実施について要望

します。また、「さがみはらＳＤＧｓ ビジネス認証制度」について、「市が指定する公的認証等（社会)」の要件として、「健康経営優良法人」の認定を追加することを併せて要望します。

６ コロナ禍・物価上昇を乗り切るための金融支援

(1)事業継続のための市融資制度の拡充とマル経融資の利子補給継続について

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、長期化するコロナ禍や物価上昇に伴う収益の圧迫など大変厳しい状況が続いており、持続的な経営を維持・発展するためには、金融面の継続的な支援・拡充が必須な環境にあります。つきましては、相模原市融資制度の継続・拡充を要望します。

また、小規模事業者の経営改善に必要不可欠な支援策であるマルケイ融資の利子補給制度について、令和５年４月１日以降の継続に加え、利子補給率拡大についても併せて要望します。

(2)日本政策金融公庫の市内支店設置への働きかけについて

コロナ禍の長期化により、政令指定都市として発展を続ける相模原市においても、市内の中小企業・小規模事業者は極めて厳しい経営環境に置かれ、廃業や倒産が増加しています。このように、景気の影響を受けやすく業績の立ち直りの遅い中小企業・小規模事業者にとって、日本政策金融公庫の果たす役割は非常に重要であります。そのような中で、日本政策金融公庫厚木支店管轄内での相模原市内の事業者の利用率が半分近くと高いことを踏まえると、より身近な場所に公庫店舗が所在することを望む声が高まっていると思われます。

つきましては、相模原市のこうした産業事情や地理的条件等を考慮のうえ、同公庫の市内への支店設置について、今後も引き続き働きかけを行うよう要望します。

７ ２０５０年カーボンニュートラルに向けた対応支援について

相模原市においては、２０５０年脱炭素社会の実現に向けて目標達成の道筋を示し、全市が一丸となって取組みを推進するために「さがみはら脱炭素ロードマップ」が策定されました。本市産業界が、このロードマップに沿って「２０５０年の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を達成するためには、国と歩調を合わせつつも、相模原市が独自に支援策を講じることが重要であると考えます。

中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして、(1)個々の中小企業が取り組みの必要性、意義、メリット等を認識するための啓蒙・啓発事業の実施、(2)個々の中小企業が、自社の排出量を計測し把握するための支援、(3)排出の少ない設備への交換、新規導入など具体的な取組みを促進するための補助制度等の創出、などの実施について要望します。

８ 商工会議所経営相談窓口の体制強化について

当所は令和２年１月２９日以来、「コロナに関する経営相談窓口」を設置し、コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者の相談対応を行っています。昨年度においては、コロナ禍初年度を超える相談数に対応し、今年度においても資金繰り支援に加え、国・県・市施策の活用支援として、事業復活支援金や事業再構築補助金・小規模事業者持続化補助金など、各種施策が追加・拡充・延長される中で、想定以上に幅広く且つ増大する相談に対して、社会

保険労務士・中小企業診断士など、専門家の支援も含めて対応しています。長期化するコロナ禍に加え物価上昇等の悪影響により収束が見えない状況において、こうした相談対応を強化するための費用を措置するなど、地域産業振興事業補助金の増額が図られるよう予算措置について要望します。

Ⅱ 多様なニーズ、社会課題に対応した取組みの後押し

１ 「ロボットと共生する社会」を実現するための支援

(1)ロボット産業活性化事業へのさらなる支援について

近年、ＡＩなどの進歩によりあらゆるものが「ロボット」として捉えられ、ロボットの活躍の場は従来の産業用ロボットから日常生活で利用される生活支援ロボットまで幅広い分野で利用されています。

そのような中で相模原市では、ロボット産業をリーディング産業として位置づけ、ロボット関連企業に対し「さがみはら産業集積促進事業（ＳＴＥＰ５０）」を始めとするインセンティブや各種支援策が講じられております。つきましては、今後も市場の拡大が見込まれるロボット関連産業の創出を図り、更なるロボット産業活性化事業への予算措置について要望します。

(2)ロボット事業化を促進する支援について

相模原市では、これまで中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボットの導入支援やシステムインテグレーター（Ｓｌｅｒ）の育成など、ロボットビジネスに関連するさまざまな支援に取り組まれています。

近年、ロボットの導入目的として、工場等の生産現場のほかにも、労働力不足や新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ＤＸへの取組み等の観点から、飲食店での「案内・配膳」や、物流施設での「荷役・マテリアルハンドリング」などに活用され、今後、様々な分野でのロボット導入が進展する機運が高まってきております。

そのような中で、相模原市より「ロボット産業活性化事業」を受託いたしまして約 10 年が経過した結果、中小企業へのロボット産業に関する醸成が図られました。

つきましては、今後の本市ロボット特区の更なる進展のために、ロボット産業に取り組む企業に対しての事業化を支援する補助制度や企業誘致などの環境整備を要望します。

２ 建設関連企業等の活性化・活力向上に向けた支援

(1)地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化について

相模原市では、地域経済の活性化や市内の雇用機会の拡大を図るため、圏央道の相模原愛川インターチェンジ周辺に、産業用地を創出するための市街地整備の取組みが進められております。積極的な企業誘致を行い、職住近接型のまちづくりを進めることは、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等、地域経済に様々な波及効果をもたらすことが期待できることから、重要な施策と考えております。ついては、企業誘致の促進と市内企業育成の観点から次のとおり要望します。

①大型開発事業案件の早期情報提供について

地元建設関連企業が市内の大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関する情報を得ることが重要であると考えます。そこで、市内企業の技術力向上や育成の観点から

も市内の大型開発事業案件は、可能な限り地元建設業者がプロジェクトに参画できるよう早期な段階での情報提供の実施について要望します。

②ＷＴＯ「政府調達協定」案件等の大規模建設事業の情報提供について

相模原市は、政令指定都市への移行に伴い、世界貿易機関（ＷＴＯ）の「政府調達に関する協定」の規定が適用されております（建設工事契約２３億円以上）。

そこで、地元建設関連企業の受注機会の確保が図られるよう、分離・分割発注やジョイントベンチャーへの取組みを推進し、市内企業への発注促進が図られるよう特段の措置を要望します。

③投資的経費の安定的な確保について

相模原市の財政状況は、令和３年４月に発表された「行財政構造改革プラン」にあるとおり、今後、数年間にわたり多額の歳出超過が見込まれており、特に子育て支援や福祉の向上のための経費である扶助費は近年増加傾向となり、歳出予算に占める割合が市財政を硬直化させる要因となっております。

一方、市税収入の確保にも繋がる都市基盤整備などの投資的経費についての予算規模は、毎年減少傾向となっており、他の政令指定都市と比較しても極めて少ない状況となっています。そのような中で、地元建設事業者等は、台風、大雨などによる土砂災害をはじめ様々な災害復旧・対応において地域を支える重要な役割を担っていることを踏まえ、地元企業育成の観点からも投資的経費である建設事業費（土木費等）については、安定的な予算確保に努めていただくよう要望します。

(2) ＰＰＰ（官民連携）/ＰＦＩ（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の推進について

相模原市では、「相模原市ＰＰＰ/ＰＦＩ手法導入優先的検討方針（平成２９年２月策定）に基づき、一定規模の公共施設の整備等については、ＰＦＩ手法の導入が検討されており、令和元年度にはＰＦＩ推進を目的とした「相模原市ＰＰＰ/ＰＦＩ地域プラットフォーム」が設置されております。

しかしながら、相模原市では、未だＰＦＩ手法を用いた公共施設整備の実績がない状況です。つきましては、民間企業の経営ノウハウの活用や地元企業の新たな事業機会の創出を実現するのに加え、財政負担の平準化により行政コスト削減にもつながるＰＦＩ手法の導入について積極的な推進・運用を要望します。

また、ＰＦＩ手法の導入・推進に際しては、地域企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会の開催や、地元企業が主体となるコンソーシアムへの参画等についても併せて要望します。

(3) 官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進について

相模原市では、中小企業等への官公需の発注につきまして、発注総額の減少とともに、価格競争の激化などの影響により、中小企業者に対して実質的に受注機会が十分に確保されていない現状でございます。

そのような中で官公需適格組合は、受注体制が整備されている旨を中小企業庁が認定した組合であり、国等の契約方針にも適格組合の積極的な活用が明記されております。

つきましては、本市経済を支える中小企業をより一層支援するため、官公需法の理念や考え方に沿った中小企業への官公需受注機会の更なる確保と官公需発注機会の増大を要望します。

(4)地域産業育成を視野に入れた市内企業優先発注にかかる支援について

長期化するコロナ禍と物価上昇に苦しむ域内中小企業が多い中では、市内産業振興・活性化という観点からは、公共工事・行政にかかる様々な物資・サービス・役務を、市内企業に優先発注することは、地域産業育成に大きく寄与すると考えます。つきましては、小売・サービス・建設等幅広い分野における発注に対して、トライアル認定制度認定企業やさがみはらＳＤＧｓパートナー認定事業者等に対する、加点・優遇措置を検討することを要望します。

３ 商店街の活性化・活力向上に向けた支援

(1)「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用について

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的に、商店街が地域の賑わいづくりや地域社会発展を目指すために、商工会議所・商店会・市が連携して制定したものであります。商店街は、地域のコミュニティとして今後も必要不可欠なものであることから、上記条例に基づく各種施策について、積極的な推進を要望します。

(2)市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の構築について

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街における地域貢献の取組みについて明記したものではありますが、商店街は防犯・美化協定に基づき、防犯カメラ・子供 110 番・のぼり旗の設置など様々な分野にて地域貢献の取組みを行っています。しかしながら、経営資源に乏しい商店街にとっては、費用の捻出が厳しいことから、協力を行う上で必要な費用に関する助成・優遇措置の構築を要望します。

また、地域貢献を行う団体である商店街の主催行事に関する広報について、駅等公共的性格を持つ施設におけるポスター・告知掲示場所の提供について、特段のご配慮をいただけるようお願いします。

(3)管理不全が危惧される商業施設設置街路灯に関する取組みについて

当市商業地における目下の大きな課題に、商業地設置街路灯の維持管理団体の衰退及び減少に対する問題があります。当所としては、地球温暖化の影響によるこれまで経験のない風雨等の甚大な災害が頻繁に発生する中で、市民生活の安心安全を担保するために早急な解決の方向性を見出すべきだと考えています。市民生活の安全性確保の見地から、当該街路灯を有する管理団体が縮小・解散等の状況になる前に、行政として解決を見据えた管理者と連携した取組みについて要望します。

(4) 類似事業の融合・連携による効率的な実施について

地域経済振興策の一つである「相模原お店大賞」と「さがみはらスイーツフェスティバル」については、個店支援からの産業振興と業種支援からの産業振興というベクトルの違い

はあるものの、類似業種の事業者に対してアピールするものであるなど相似性が多々見られます。行財政改革の中、限られている補助金を最大限に効率的に活用するという観点からも、同制度の統合も視野にいれた連携実施についてご検討をお願いします。

(5)地域密着型の商業・地域振興策にかかる予算配分の増額・体制の拡充

商業・地域振興策においては、地域の特色・資源を生かした政策の立案が必要です。つきましては、施策の中心的な部署となる各区の地域振興課への、更なる予算の増額並びに体制の拡充を要望します。また、運用においては、各区並びに地域商店街との連携も重要であり、政策をまとめる経済局と各区、そして商店街の実情を熟知する商工会議所との連携が必要であります。つきましては情報共有・交換に努めていただくとともに、意見を共有できる場としての、会議体の設置も併せて検討ください。

Ⅲ リニア開業を見据えた地域づくりと賑わいの創出について

相模原市が掲げる「広域交流拠点」のまちづくりは、リニア開業を見据えた「まちづくり」であり、リニア沿線地域の中にあっては首都・東京の「隣駅」としての優位性があると思います。また、首都圏において、鉄道路線に隣接し、複数の駅に及ぶ広大な平面の「まちづくり」は、他の市町村でも類例を見ない好条件の場所であるため、今後の相模原市の都市経営の視点からも大変重要であると考えます。そういった意味においても、スピード感を持って早期に具体のまちづくり将来像の公表を行い、内外に相模原市「広域交流拠点」の存在意義を高めることで、本市産業の活性化にも波及するものと考えます。

１ 相模原市における広域交流拠点のまちづくりについて

(1)東京・横浜近郊のテレワーク拠点づくりの検討について

新型コロナウイルス感染症の対策や働き方改革関連法を受けて、企業の生産性を向上させる多様なワークスタイルのあり方はとても重要な課題であり、時間や場所に柔軟性を持って働けるテレワークの活用は、有効な手段となっております。

また、相模原市は東京・横浜のベッドタウンという特徴があり、「テレワークを取り入れながら必要に応じて出勤する」というワークスタイルの働き方に適しております。

このようなことから、市外で勤務している人を呼び戻すための施設整備（サテライトオフィスやサードプレイスの設置など）や公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ-Ｆｉ）の設置について要望します。

(2)橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等について

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の神奈川県駅設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に係わる大規模な事業が展開されることから、こうした関連事業のスケジュールと両地区の整備内容について、時間軸上の整合性に留意のうえ整備を鋭意推進されるよう要望します。

また、当該地区の整備の際は、地元産業界に対し整備計画及び事業実施に係る説明会等を適時開催し、情報提供や意見交換などを通じ、地元企業がまちづくりへ積極的に参画できるよう特段のご配慮をいただけるようお願いします。

(3)平坦で安定した強い地盤を活かしたまちづくりについて

橋本・相模原両駅周辺地区は相模原台地の安定した地盤にあり、圏央道の開通や鉄道が結節するなど立地条件に恵まれているとともに、防災を見据えた都市整備を行うことができる環境にあることから、国の基幹的防災拠点（有明の丘等）や周辺地域の広域防災拠点と連携を図るなど、首都圏南西部の広域防災拠点機能を備えたまちづくりの推進について要望します。

(4)広域交流拠点（橋本駅周辺地区整備計画）における土地利用計画について

リニア中央新幹線の神奈川県駅となる橋本駅周辺整備推進事業においては、同地区整備計画の中で新たな産業の創出や企業連携を目的とした「ものづくり産業交流ゾーン」が位置づけられています。

このような中で、令和３年７月に「橋本駅周辺整備事業」に係る相模原市大規模事業評価について対応方針が決定されました。

つきましては、将来の相模原市のものづくりのシンボルとなる先端産業やロボット関連産業等が集積するエリアとなるよう要望します。

(5)最先端技術を活用した新たな国家戦略特区制度「スーパーシティ構想」への取組の積極的な検討について

令和２年５月、人工知能（ＡＩ）やビッグデータなど先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する改正国家戦略特区法が成立しました。車の自動運転や遠隔医療などを取り入れたまちづくりを通じ高齢化社会や人手不足を解決し、スーパーシティ構想は物流、医療、教育などあらゆる分野の先端技術を組み合わせ、その相乗効果で住みやすいまちをめざしています。

首都圏南西部の広域交流拠点をめざす相模原市においては、橋本駅周辺地区にリニア中央新幹線の開通と神奈川県駅の設置が２０２７年に予定されており、また、相模原駅周辺地区の相模総合補給廠一部返還地には、小田急多摩線の延伸計画と新たなまちづくりの整備検討が進められています。こうした中、国が進める「スーパーシティ構想」は、相模原市の成長発展のみならず、市民生活にとっても有益な構想であり、特に相模総合補給廠の一部返還地は、次世代のまちづくりに最適なエリアであり、ポテンシャルも非常に高いものがあると考えますので、スーパーシティ構想への取り組みについて、積極的な取り組みを要望します。

(6)リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応強化について

橋本駅は、リニア中央新幹線の開通と駅設置をはじめ、ＪＲ横浜線、京王相模原線など在来線とともに圏央道とも近く、これら大きな交通軸が結節するエリア内に位置しております。リニア駅の駅勢圏の拡大とともに、インバウンドや県内外をはじめ多摩エリアからの旅行客等をより多く迎え入れるため、周辺駅から駅へのアクセスや在来線駅とリニア駅との乗り換え、あるいは、バスタ新宿のような機能を有する高速バスターミナルの設置や高速道路を利用した自動車に係る駐車場の確保など、リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築について要望します。

併せて、リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援

や、国土交通省交通政策審議会答申（２０１６年４月２０日）で明示された小田急多摩線の延伸の早期実現、及び相模線複線化の早期実現を要望します。

なお、整備促進を積極的に図っていくためには、官民一体となった活動が肝要であることから、これまで以上に、相模原商工会議所並びに相模原市公共交通網の整備を促進する会等とも連携した事業の推進をお願いします。

また、防災・減災、国土強靭化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化についても併せて要望します。

(7) リニア中央新幹線の建設工事について

ＪＲ東海では、リニア中央新幹線開業予定の２０２７年の完成を目指し、橋本駅付近にて既に神奈川県駅（仮称）西側のトンネルを掘削する工事が始まっております。ついては、建設工事等において地元企業への受注が確保されるよう、受注事業者が下請企業へ発注する際は、地元建設関連企業への発注を最優先するなどの、ＪＲ東海等関係機関への働きかけをお願いします。

２ 観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進について

相模原市は、国内外からの観光客が特に集中する東京都心と近接していることや豊かな自然や歴史・文化などの多様な地域資源を有していること、さらにはリニア中央新幹線の神奈川県駅及び車両基地の整備など多くのポテンシャルがあり、これらを強みとして新たな戦略を考える必要があります。

このような中で、令和２年３月に策定されました「第３次相模原市観光振興計画」の見直しが令和５年度中に行われると承知しております。

そこで、観光振興計画の中間見直し作業に当たっては、リニア中央新幹線の開通を見据えた首都圏南西部の観光圏の形成に向けての観光振興戦略の策定や、コロナ禍での新たな観光振興として注目される津久井エリアの自然資源等を活用した施策（新サイクリング･ワールド、キャンプ体験、ワーケーション施設、リトリート体験、森ラボ等）の充実に努められるようお願いします。また、相模川を軸とした広域的な流域での観光資源を活用したＰＲについても検討されたい。

なお、上記の利便性を向上させ誘客を推進するためには、公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ−Ｆｉ）の環境整備を促進することが重要であることから、市内公共施設等におけるＷｉ−Ｆｉの設置をより一層整備されることを要望します。

３ 企業誘致の一層の促進と支援策の充実強化

(1) ＳＴＥＰ５０の適用対象業種の拡充について

相模原市では、平成 17 年より「さがみはら産業集積促進事業（ＳＴＥＰ５０）」に基づいて戦略的な企業誘致を促進しており、第４期（Ｒ２．４～Ｒ７．３）の現在までに延べ 150 社を超える企業が同制度を利用されております。

しかしながら、近年の経営環境の変化により企業の業務内容は単一的なものから複合的に多角・複雑化しており、必ずしも適用対象業種の「製造業」、「情報通信業」、「自然科学研究所」に合致しないケースもあります。

そのようなことから、昨今の企業業態を鑑みＳＴＥＰ５０の適用業種の拡大をご検討くださるようお願いします。

(2)（仮称）中心市街地における業務系機能集積促進事業補助金等について

地域経済の活性化による税収の増加など相模原市のさらなる歳入確保を図るためには、今まで以上に、情報通信業や金融・保険業など業務系の企業誘致や招致活動等に取り組むことが必要と考えております。そこで、中心市街地に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなど早急な制度創設を要望します。

④新たな給食センターの整備に係るＰＦＩ手法の活用に関する要望について

要望日　令和４年 10 月 18 日

要望先　相模原市長　本村　賢太郎

要望者　相模原商工会議所

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響や円安、原油・原材料の高騰による物価高など、社会経済活動の正常化が見通せない状況が続いております。そのような中で、商工会議所法に基づく市内唯一の地域総合経済団体である相模原商工会議所では「活力あふれる中小企業と元気な地域の実現」を目指して、民間企業の挑戦を後押ししながら、本市経済のさらなる活性化に取り組んでいるところでございます。

こうした中で、相模原市では中学校給食の全員喫食実現のための取り組みが「学校給食改革本部」により進められ、その実現のために新たな給食センターを市内に最低２箇所以上設置することが検討されていることかと存じます。

つきましては、新たな給食センターを整備される場合には、民間活力の活用と地域産業振興の観点から、ＰＦＩ手法を用い、ＳＰＣ（特定目的会社）の組成等において中小企業を含めた地元企業の参画が可能となるよう、下記のとおり要望を取りまとめましたので、特段のご対応を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

記

Ⅰ．新たな給食センターの整備手法について

Ⅱ．新たな給食センターの整備に係る地元企業等の参画について

Ⅰ．新たな給食センターの整備手法について

１．ＰＦＩ手法は、設計・建設から維持管理・運営まで一括して発注することで、民間企業の発想力と創意工夫が生かされ、質の高い公共施設の整備が実現できるとともに、さらに、一括発注することにより行政側のコストも削減できる大きなメリットのある手法でございます。つきましては、「相模原市ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討方針」に基づき、ＰＦＩ手法の導入を積極的に取り図られたい。

２．ＰＦＩ手法は、資金力や信用力に勝る大手企業にとっては、新たな業務受注機会となっ

ているものの、それ以外の中小企業、地元企業にとっては、受注・参画が厳しい状況です。 つきましては、地元企業の受注機会の減少につながらないよう、相談窓口の設置や地元企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会を開催するなど、特段のご配慮をいただきたい。

Ⅱ．新たな給食センターの整備に係る地元企業等の参画について

１．「相模原市ＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォーム」をはじめとした、公民連携の取り組みを一層推進し、情報の共有化とＳＰＣの組成に向け地元企業等を中心としたネットワークづくりにご支援いただきたい。

２．「地元企業の人材育成への寄与」「県税・市税の増収への寄与」「地域の雇用の確保」等、地元企業は、地域経済に様々な波及効果をもたらす観点から、整備手法に拘わらず地元企業の受注機会の確保が図られるようご配慮いただきたい。

⑤緑区における観光振興について（提言）

要望日　令和４年 10 月 27 日

要望先　相模原市長　本村　賢太郎

要望者　相模原商工会議所

人口減少・少子高齢化が進展するわが国において、観光は、関連する業種が多岐にわたる裾野の広い産業であり、国内外からの交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらします。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、インバウンド需要は消滅し、国内の観光需要も２年以上にわたり低迷しています。ワクチン接種の普及、治療薬の開発が進むなど、感染症拡大防止と社会経済活動の両立に向けた環境が整備されつつありますが、変異株による感染再拡大によって、本格的な旅行再開までの道筋は不透明な状況が続いています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により世界的に原油高・資源価格の高騰とともに、円安や急激な物価高で世界および日本経済は急速に収縮し、国民生活にも甚大な影響を及ぼしております。

そのような中で、相模原市においては、2027 年開通予定のリニア中央新幹線の（仮称）神奈川県駅となる橋本駅北口付近では、既に開通に向けた工事が開始されるなど、橋本駅と相模原駅が一体となった広域交流拠点のまちづくりが進められております。さらに、緑区の津久井地域には、豊かな自然をはじめとした観光資源が豊富にあり、将来のまちづくりにポテンシャルを秘めており、この都心から近い都市型観光の特徴を活かすことが、シティーセールスの観点からも重要だと考えております。

つきましては、2023 年度に実施予定の「第３次相模原市観光振興計画」中間見直しへ本提言内容を反映いただけますよう、特段のご配慮を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

記

Ⅰ．リニア中央新幹線開通を契機とした緑区の観光振興戦略（案）について

⑥相模原市の広域幹線道路網の整備促進について

要望日　令和４年 11 月 22 日

要望先　国土交通省

要望者　相模原市公共交通網の整備を促進する会

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の開通により、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。加えて、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、その一方で、広域交流を支える中央自動車道及び東名高速道路においては、慢性的な渋滞のために地域経済に多大な影響を及ぼしております。また、本市の大動脈である国道１６号においても、慢性的な渋滞が生じており、地域経済に支障をきたしております。広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項について特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

１．広域交流を支える高速道路の渋滞対策

（１）中央自動車道については、小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業を早期に完成させること。

（２）東名高速道路については、大和トンネル付近の渋滞対策を引き続き進めること。

２．一般国道(指定区間)の対策

（１）国道１６号の改良整備

市内の大動脈である国道１６号について、沿線地域の環境や経済活動などに多大なる影響を及ぼしている慢性的な渋滞の対策を進めるとともに、歩行者の安全性を確保するための整備などの交通安全対策を図ること。

また、今後、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置や橋本・相模原駅周辺を核とする広域交流拠点都市の形成、圏央道のインターチェンジからの新たな交通の流出入など、さらなる渋滞が予測されるため、支障なく経済活動や産業集積が促進されるよう、効果的な渋滞対策の実施など、国道１６号の機能強化に向けた取り組みを推進すること。

・「国道１６号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取組の推進

・「淵野辺交差点から大野台２丁目歩道橋まで」の歩道拡幅

（２）国道２０号の改良整備

主要幹線道路であり、地域住民の重要な生活道路でもある国道２０号について、歩道が整備されていない区間の歩道整備、幅員が狭く危険な区間の対策などを進めること。
また、令和元年東日本台風（台風 19 号）において土砂崩れ等の被害のあった大垂水～相模湖間について防災機能強化を推進すること。

・「緑区藤野地区」の道路改良
・「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

３．圏央道のアクセス道路の整備推進
圏央道のストック効果をより高めるとともに、首都圏南西部の玄関口として、また、東京都心や関西方面、湘南方面等の様々な圏域からの交通網が交差する内陸ハブシティとして、新たな産業拠点や広域交流拠点など相模原市が持つ大きなポテンシャルを更に活かすため、圏央道のアクセス道路である県道５２号（相模原町田）やリニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺からの圏央道へのアクセス道路などの整備について社会資本整備総合交付金等による財政支援を行うこと。
４．必要な財源の確保等
上記における地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、真に必要な道路整備が停滞することのないよう社会資本整備総合交付金等の公共事業関係予算を増額させるとともに、地方における道路整備の必要性や厳しい財政状況等を踏まえ、地域の生活に密着した道路整備が安定的に実施されるよう、令和５年度予算における道路予算の総額を確保すること。

(4) 調査・研究

①特定商工業者調査

時　　期　令和４年７月

内　　容　特定商工業者の事業所情報について

②景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、景気感をつかむ指標であるDI値を用いて当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象　相模原市内会員約3,800事業所

実施時期　第１四半期　令和４年６月１日

第２四半期　令和４年９月１日

第３四半期　令和４年12月１日

第４四半期　令和５年３月１日

(5) 広　　報

①相模原商工会議所会報の発行

発行回数　11回（２月を除く毎月）

部　　数　4,600部（２月を除く毎月）

配 布 先　会員、関係団体、諸官庁

②相模原商工会議所会報市民版の発行

発行回数　１回（２月）

部　　数　156,000部

配 布 先　朝刊７紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数　12回

放送日時　毎月第２金曜日　13:30～13:54（再放送　翌々日の日曜日　7：30～7：54　毎月第４土曜日　21：00～21：24）

放送地域　相模原市及び周辺地域

④ファクシミリによる情報の提供

送信回数　33回

送信件数　38,399件

送 信 先　会員等

⑤当所WEBサイトのアクセス件数　495,357件

⑥当所 SNS アカウント（Twitter・Facebook・Instagram・LINE）による情報の提供

投稿回数　22,349 回

(6)証　　明

①電子認証サービス

申請書類受付　　1 件

②貿易関係証明

原産地証明　　702 件（詳細は下記参照）

インボイス証明　12 件

サイン証明　　58 件

令和４年度　原産地証明国別・商品別発給件数

	国別＼商品別	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属及び金属製品	化学製品	紡績及び繊維製品	食料品	雑　貨	その他	合　計
アジア	バングラデシュ	2	0	401	0	3	0	0	0	0	1	407
	カンボジア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	中国	4	3	0	0	116	0	2	0	13	0	138
	インド	11	0	0	0	12	0	2	0	0	2	27
	インドネシア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	韓国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	マレーシア	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
	パキスタン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	シンガポール	0	0	0	0	13	0	0	7	0	0	20
	台湾	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	9
	タイ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	ベトナム	25	0	0	0	8	0	1	0	0	0	34
	小計	53	4	401	0	153	0	5	7	13	16	652
中近東	サウジアラビア	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	12
	トルコ	1	0	0	0	10	0	4	0	0	0	15
	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
	小計	2	0	0	0	24	0	4	0	0	0	30
アフリカ	カメルーン	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
	小計	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
	イタリア	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	15
	スウェーデン	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	小計	0	0	0	2	0	0	15	0	0	0	17
合計		56	4	401	2	179	0	24	7	13	16	702

⑺その他事業・各種行事

①リニア中央新幹線

ａ．リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会総会

日　　程　令和４年 10 月 20 日

場　　所　トラストシティカンファレンス丸の内 Room２＋３＋４

内　　容　・令和３年度事業報告並びに収支決算（案）について

・令和４年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

・総会決議（案）について

ｂ．リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会　要望活動

リニア中央新幹線の早期実現に関する要請書により国土交通省に対し実施

日　　程　令和４年 10 月 20 日

②相模原市公共交通網の整備を促進する会

ａ．書面送付形式による総会

実施期間　令和４年８月 23 日～31 日

表 決 者　41 名（賛成 33 名、反対 0 名）

内　　容　・令和３年度事業報告並びに収支決算の承認について

・令和４年度事業計画(案) 並びに収支予算(案)の承認について

・要望活動について

ｂ．書面送付形式による要望活動

ア．圏央道神奈川県区間民間団体書面送付形式による要望活動

日　　程　令和４年７月 25 日

要 望 先　国土交通省、関東地方整備局

内　　容　首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動

イ．相模原市公共交通網の整備を促進する会書面送付形式による要望活動

日　　程　令和４年 10 月 14 日

要 望 先　相模原市

内　　容　相模原市内の幹線道路の整備推進

ウ．相模原市公共交通網の整備を促進する会書面送付形式による要望活動

日　　程　令和４年 11 月 22 日

要 望 先　市内選挙区選出国会議員、国土交通省、相武国道事務所

内　　容　相模原市の広域幹線道路網の整備促進に関する要望活動

③会員増強運動

相模原商工会議所「中期行動計画」の延長に伴い、会員増強を次のとおり展開した。

ａ．会員増強結果

入会目標数　250 件

入会実績数　237 件

ｂ．非会員事業所への訪問等による会員増強

実施期間　令和４年 11 月１日から令和５年１月 31 日

ｃ．各職員年間 10 件（または 10 口）の目標を掲げ、日常業務を通じての会員増強を実施。

・共済や保険会社等との連携による取り組み
・市内大手企業（大規模小売店舗等）へのアプローチ
・部会や内部団体、各種団体への協力依頼
・役員議員による事業所紹介
・会員紹介キャンペーン
・会員脱会抑止活動

ｄ．その他 PR 活動

・当所ホームページ
・当所会報及び会議所市民版
・特定商工業者への DM 案内
・各種団体への協力依頼

④さがみはらフェスタ 2022 with Let’s Chill Out！

当所青年部会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

日　　程　令和４年 11 月５日～６日
会　　場　相模総合補給廠一部返還地
主　　催　潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会
内　　容　キャンプイベント「Let’s Chill Out！」との全面的なコラボレーションに加え、「らぁ麺グランプリ」や「エッジ芸人バトル」といった、相模原市の誇る観光資源・名物飲食店・物産店など、多彩なコンテンツで来場者及び観覧者にお楽しみいただくとともに、相模原市の魅力を市内外に存分に PR する、新しい「さがみはらフェスタ」として開催

⑤小田急線沿線商工会議所広域連携協議会

ａ．構成員

東京商工会議所新宿支部、川崎商工会議所、小田原箱根商工会議所、藤沢商工会議所、秦野商工会議所、厚木商工会議所、相模原商工会議所、町田商工会議所、大和商工会議所、多摩商工会議所、海老名商工会議所、小田急電鉄㈱

ｂ．会議

当連絡協議会の幹事を厚木商工会議所が務め、下記のとおり会議を開催した。

事務局会議

日　　程　令和４年７月 22 日
会　　場　厚木商工会議所
内　　容　今後の連携事業の方向性について

運営会議
日　　程　令和５年３月 13 日
会　　場　厚木商工会議所
内　　容　これまでの活動報告、協議会のあり方について

⑥緑区観光振興戦略プロジェクト
ａ．第１回緑区観光振興戦略プロジェクト会議
日　　程　令和４年４月 27 日
内　　容　緑区の観光戦略計画（案）について
出席者数　６名

ｂ．第２回緑区観光振興戦略プロジェクト会議
日　　程　令和４年６月 13 日
内　　容　緑区観光振興計画の中間見直しについて
出席者数　11 名

ｃ．要望活動
日　　程　令和４年 10 月 27 日
場　　所　相模原市役所
提 出 先　相模原市長　本村　賢太郎
参 加 者　６名
内　　容　緑区における観光振興に関する要望

⑦　PPP/PFI 促進支援事業
ａ．説明会（建設業部会向け）
ア．第１回 PFI 事業説明会
日　　程　令和４年９月６日
会　　場　産業会館
参 加 者　24 名
内　　容　相模原市にとってふさわしい給食提供の実施方式（案）について
講　　師　相模原市教育局学校給食・規模適正化担当部長　片岡　聡一
イ．第２回 PFI 事業説明会
日　　程　令和５年１月 26 日
会　　場　産業会館
参 加 者　18 名
内　　容　地元企業による PFI 事業（給食センター他）への参画事例について
講　　師　株式会社ブレインファーム　代表取締役社長　新谷　聡美
ウ．第３回 PFI 事業説明会
日　　程　令和５年３月２日
会　　場　産業会館

参 加 者　26 名
内　　容　給食事業者とのマッチング会
講　　師　給食事業者２社

ｂ．相模原市 PPP／PFI 地域プラットフォームへの協力・支援
日　　程　令和５年３月 22 日
会　　場　けやき会館
参 加 者　５名
内　　容　令和４年度相模原市 PPP/PFI 地域プラットフォーム
・情報提供（事業説明）および意見交換（官民対話）
(1)淵野辺駅南口周辺まちづくり事業について
(2)津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業について
(3)光が丘地区学校跡施設（青葉小学校）利活用事業について

ｃ．要望活動
日　　程　令和４年 10 月 18 日
場　　所　相模原市役所
提 出 先　相模原市長　本村　賢太郎
参 加 者　８名
内　　容　新たな給食センターの整備に係る PFI 手法の活用に関する要望

ｄ．情報提供（メール配信）
ア．内　　容　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業において発出した廃棄物混じり土の有効活用及び処理費用圧縮に向けたサウンディング型市場調査
日　　程　令和４年８月３日
イ．内　　容　中学校給食の全員喫食の実現に向けた給食センターの整備・運営事業に係るサウンディング型市場調査
日　　程　令和４年 11 月 18 日
ウ．内　　容　相模原市学校給食施設整備方針（案）についてのパブリックコメント募集
日　　程　令和５年３月 17 日

(8)労働保険の事務代行

委託事業所数	324 事業所
0 適用事業所数（一元適用）	195 事業所
2 適用事業所数（二元適用・雇用保険）	116 事業所
5 適用事業所数（二元適用・労災保険）	144 事業所
6 適用事業所数（二元適用・事務労災）	34 事業所

(9) 技術技能普及検定

①検定

a．珠算

回数	日　程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 225 回	令和 4 年 6 月 26 日	申込者数	53	74	71	198
		合格者数	16	32	33	81
第 226 回	令和 4 年 10 月 30 日	申込者数	41	59	74	174
		合格者数	7	21	36	64
第 227 回	令和 5 年 2 月 12 日	申込者数	52	66	65	183
		合格者数	11	22	22	55
合　　計		申込者数	146	199	210	555
		合格者数	34	75	91	200

b．簿記

回数	日　程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 161 回	令和 4 年 6 月 12 日	申込者数	2	15	19	36
		合格者数	0	2	11	13
第 162 回	令和 4 年 11 月 20 日	申込者数	2	25	46	73
		合格者数	0	0	10	10
第 163 回	令和 5 年 2 月 26 日	申込者数	－	19	121	140
		合格者数	－	4	44	48
合　　計		申込者数	4	59	186	249
		合格者数	0	6	65	71

c．日商ＰＣ検定

分野	日　程	人数	2 級	3 級	基礎級	合計
文書作成	随　時	申込者数	0	9	6	15
		合格者数	0	8	6	14
データ活用		申込者数	2	11	9	22
		合格者数	2	7	6	15
プレゼン資料作成		申込者数	0	0	0	0
		合格者数	0	0	0	0
合　　計		申込者数	2	20	15	37
		合格者数	2	15	12	29

d．カラーコディネーター検定

回　数	人　数	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	合　計
第 52 回	申込者数	14	26	40
	合格者数	7	22	29
第 53 回	申込者数	10	21	31
	合格者数	6	16	22
合　計	申込者数	24	47	71
	合格者数	13	38	51

e．ビジネス実務法務 検定

回　数	人　数	2 級	3 級	合　計
第 51 回	申込者数	19	38	57
	合格者数	9	34	43
第 52 回	申込者数	38	50	88
	合格者数	13	34	47
合　計	申込者数	57	88	145
	合格者数	22	68	90

f．ビジネスマネジャー検定

日　程	人　数		合　計
第 15 回	申込者数	36	36
	合格者数	11	11
第 16 回	申込者数	47	47
	合格者数	12	12
合　計	申込者数	83	83
	合格者数	23	23

g．福祉住環境コーディネーター検定

回　数	人　数	2 級	3 級	合　計
第 48 回	申込者数	38	9	47
	合格者数	15	4	19
第 49 回	申込者数	58	12	70
	合格者数	18	5	23
合　計	申込者数	96	21	117
	合格者数	33	9	42

h.BATIC(国際会計)検定

日　　程	人　　数		合　　計
第 43 回	申込者数	3	3
	合格者数	0	0
第 44 回	申込者数	9	9
	合格者数	0	0
合　　計	申込者数	12	12
	合格者数	0	0

i.環境社会検定(eco 検定)

日　　程	人　　数		合　　計
第 32 回	申込者数	177	177
	合格者数	110	110
第 33 回	申込者数	152	152
	合格者数	82	82
合計	申込者数	329	329
	合格者数	192	192

(10) 経営改善普及事業

①巡回窓口相談指導

経営指導員の指導件数		対　象企業数	経営革新	経営一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回指導	製造業	103	24	11	26	0	9	0	6	28	19	120	243
	建設業	45	5	1	7	0	16	1	8	2	5	36	81
	小売業	123	55	4	10	0	17	3	5	3	6	180	283
	卸売業	12	1	0	2	0	4	0	1	1	0	8	17
	サービス業	211	64	9	25	0	18	2	11	10	9	302	450
	その他	13	2	0	0	0	2	0	0	0	0	9	13
	小　計	507	151	25	70	0	66	6	31	44	39	655	1,087
窓口指導	製造業	117	63	28	3	0	13	0	25	0	19	104	255
	建設業	196	44	96	1	0	45	0	105	0	7	52	350
	小売業	192	107	79	1	11	22	0	17	0	1	244	482
	卸売業	25	7	3	0	0	13	0	4	0	0	14	41
	サービス業	409	161	115	3	4	80	3	69	1	5	500	941
	その他	225	112	37	2	17	1	1	4	0	1	53	228
	小　計	1,164	494	358	10	32	174	4	224	1	33	967	2,297
合　計		1,671	645	383	80	32	240	10	255	45	72	1,622	3,384

②講習会の開催による指導

区分		経営革新	経営一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
集団指導	回数	18	6	9	5	0	1	3	0	0	15	57
	人数	307	123	253	84	0	49	124	0	0	219	1,159

a．講習会事業の実績（集団）

日　程	講習会の内容		講師		参加者
	種類	テーマ	事業所名、役職等	氏名	
4.9.2	労働	労務管理セミナー	社会保険労務士法人ケーズ・インテリジェンス 代表社員	小林　京子	86
4.10.5 4.10.12	その他	商店街活性化	大道舎　副代表	RUU (高村 るみ)	6 6
4.10.25	経営一般	事業承継推進フォーラム	㈲永塚製作所 代表取締役社長	能勢　直征	50
5.3.15	経営一般	オンライン経営講演会	国際情報誌フォーサイト元編集長 テレビ解説者/コラムニスト	堤　伸輔	36

③金融あっせん

ａ．小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数　35 回）

推薦件数　　71 件

推薦金額　　55,400 万円

ｂ．提携融資制度

会員サービスの一環として、８金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

＜提携金融機関(50 音順)＞

㈱きらぼし銀行、㈱静岡中央銀行、㈱商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、㈱東日本銀行、㈱三菱ＵＦＪ銀行、㈱横浜銀行

④専門相談

相談種類	相　談　日	相談場所	専門相談員	相談数	
				日数	件数
法　律	毎週金曜日 （第５金曜日除く）	商工会館	神奈川県弁護士会所属弁護士	45	47
税　務	原則第１～３週 月・木曜日 （１～３月は指定日）	商工会館	東京地方税理士会相模原支部	53	120
発　明	毎月第２木曜日	商工会館	INPIT 神奈川県知財総合支援窓口	4	6
許認可	偶数月第３金曜日	商工会館	神奈川県行政書士会相模原支部	6	2
経　営	随時	各事業所 商工会館	中小企業診断士等	2	2
受発注	毎月第２・４水曜日	商工会館	(公財)神奈川産業振興センター職員	随時	随時
労　務	毎月第２火曜日	商工会館	神奈川県社会保険労務士会相模原支部	12	14
健　康	毎月第３木曜日	商工会館	相模原地域産業保健センター	6	24
事業承継	毎月第３水曜日	商工会館	事業承継・引継ぎ支援センターコーディネーター	12	11

⑤経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

ａ．構成員

ア．商工調停士（１名）

松田　壯吾（弁護士）

イ．専門相談員（５名）

池田　安弘（中小企業診断士）

飯島　伸博（中小企業診断士）

松井　淳　（中小企業診断士）

笠原　秀紀（中小企業診断士）

川津　文武（公認会計士）

ｂ．相談実施件数

受付件数　　５件

業種別内訳　鉄鋼業１件、印刷業１件、製造業１件、サービス業２件

規模別内訳　小規模企業５件

指導内容　　事業改善、事業整理の指導等

⑥小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高７万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。

令和４年度の新規加入件数は 34 件、共済金の請求は２件、掛金の増減額等の変更は７件。

⑦中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後６ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の 10 倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

令和４年度の新規加入件数は 15 件、解約請求は 10 件、掛金の増減額等の変更は 21 件。

なお、共済金の請求は０件。

⑧経営革新等支援機関等としての個別支援

平成 24 年８月 30 日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として、当所も経営革新等支援機関として認定されている。

今年度はコロナ禍対策に関する様々な施策が実施されており、域内中小・小規模事業者等に対して、施策周知・活用・利用促進を目的として下記のとおり各種支援を行った。

ａ．小規模事業者持続化補助金（一般型）ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

日　　程　令和４年４月～令和５年３月

講　　師　㈱チャイルドピース　中小企業診断士　筑間 彰

申 込 者　計 84 名

ｂ．小規模事業者持続化補助金 個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

日　　程　令和４年５月 24 日～令和５年２月８日（計 13 回開催）
会　　場　商工会館およびオンラインにて開催
講　　師　㈱チャイルドピース　中小企業診断士　筑間 彰、相談支援コーディネーター、経営指導員
参 加 者　計 28 名

ｃ．小規模事業者持続化補助金支援実績
支援件数　83 件（うち 20 件について採択結果発表前）
採択件数　42 件

ｄ．令和４年度 先端設備等導入計画
確認書発行件数　13 件

ｅ．事業再構築補助金ウェブセミナーの公開
制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。
日　　程　令和４年４月～令和５年３月
講　　師　㈱チャイルドピース　中小企業診断士　筑間　彰
申 込 者　20 名

ｆ．事業再構築補助金 個別相談会の開催
採択率向上を目的として、申請書・報告書作成に関する個別相談会を開催した。
日　　程　令和４年５月 20 日～令和５年３月 10 日（計 15 回開催）
会　　場　オンライン、商工会館
講　　師　㈱カタパルト　中小企業診断士　山岸　智也
参 加 者　15 名

ｇ．事業再構築補助金 支援実績
支援件数　９件　採択件数　５件（支援件数のうち３件は採択発表前）

ｈ．相談支援コーディネーターによる支援
中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・６名）を窓口に常駐し、新型コロナウイルス感染症対応等に係る各種相談対応の強化を図った。
相談内容はコロナ禍対策に係る国・県・市施策説明、補助金・助成金活用支援等。域内小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・県中小企業小規模企業感染症対策事業費補助金・県新型コロナウィルス感染症拡大防止協力金等に係る相談に対して支援した。
実施期間　令和４年４月～令和５年３月
相談件数　延べ 537 件

ｉ.事業復活支援金の事前確認機関としての支援

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少または供給の制約により、大きな影響を受け、売上が大きく減少している事業者に国から支援金が給付された。当所では、会員サービスの一環として申請に必要な「事前確認」を WEB 等を活用し行った。

事業復活支援金の確認件数：232 件

⑨令和４年度経営革新計画等に関わる相談・指導

ａ．経営革新計画

支援件数　４件　承認件数　３社（承認待ち１件）

フォローアップ調査　　７社

ｂ.経営力向上計画

支援件数　２件　承認件数　２件

⑩経営発達支援事業

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

ａ．経営発達支援事業　施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。また、昨今の新型コロナウイルスにより甚大な影響を受けた事業所の持続的な経営を支援していくため、新型コロナウイルス関連の各種支援策についても啓発を行った。

訪問期間　令和４年 11 月、令和４年 12 月

訪問件数　200 件

⑪各種資格取得に結びつく自己研さん研修事業

当所職員が中小企業診断士などの資格や日商簿記検定、eco 検定などの検定資格取得をめざし自己研さんに取り組んだ。

⑫さがみはら創業ゼミ 2023

創業に必要な基本的な知識の習得及びビジネスプラン作成支援を目的に市内での創業を目指す方を対象に開催した。

日　　程　令和５年２月 11 日～３月 18 日(全５回)

会　　場　市立産業会館

参 加 者　19 名

日　程	テーマ	講　師
5.2.11	自己実現を達成するビジネスプラン構築	山岸　智也 (㈱カタパルト／中小企業診断士)
5.2.18	強みを活かしたマーケティングプランづくり	山岸　智也 (㈱カタパルト／中小企業診断士)

日　程	テーマ	講　師
5.2.25	経理財務の基本 損益計画の作成と資金繰り管理	山岸　智也 （㈱カタパルト／中小企業診断士） 村上　浩宣 （コンサルティングオフィスフットループ／中小企業診断士）
5.3.4	創業から使える IT ツールと資金調達	山岸　智也 （㈱カタパルト／中小企業診断士）
5.3.18	商工会議所の事業説明 事業計画プレゼンテーション	山岸　智也 （㈱カタパルト／中小企業診断士）

(11) 受託事業

①ロボット産業活性化事業（相模原市）

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力（魅力発信力）の向上を図った。

ａ．中小企業魅力 PR 事業

ア．Japan Robot Week2022 への出展

日　　程　令和４年 10 月 19 日～21 日

会　　場　東京ビックサイト

出展者数　８社

内　　容　さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素技術・技術等を取り扱う市内企業の共同展示を行った。

イ．Japan Robot Week2022 オンライン への出展

日　　程　令和４年 10 月 12 日～29 日

会　　場　Japan Robot Week 公式ホームページ

内　　容　Japan Robot Week のさがみはらロボットビジネス協議会ブースに出展する企業の PR および相模原市のロボット事業 PR を行った。

ウ．さがみはらロボット企業ガイドブック 2022 の作成

市内中小製造業者のロボット関連技術をまとめたガイドブックを作成した。

掲載企業　52 社

エ．さがみはらロボットビジネス協議会ホームページ　企業紹介ページ増設

市内中小製造業者の検索やアポイント促進のため企業の紹介ページを増設した。

ｂ．　ネットワーク形成事業

ア．会議

・第１回さがみはらロボットビジネス協議会　運営会議

日　　程　令和４年５月 24 日

会　　場　市立産業会館およびオンライン

参 加 者　17 名

・第２回さがみはらロボットビジネス協議会　運営会議

日　　程　令和５年３月 16 日

会　　場　市立産業会館およびオンライン
参 加 者　23 名

イ．ロボット関連セミナー等の開催

・第 24 回ロボットビジネス研究会

日　　程　令和４年５月 24 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　22 名
内　　容　“ニッサン　インテリジェント　ファクトリー”に採用された自動化技術と今後必要としている新技術領域
講　　師　日産自動車㈱　松本　将師

ウ．分科会「ロボットビジネス推進コンソーシアム」の開催

日　　程　令和４年７月 26 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　14 名
内　　容　パートナー募集案件

エ．交流会等

・情報交換会

日　　程　令和４年５月 24 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　13 名
内　　容　ロボットビジネス研究会開催後、日産自動車㈱と参加企業の保有技術のマッチングを目的に企業 PR タイムを実施し、参加企業のうち４社が発表した。

・名刺交換会

日　　程　令和４年７月 26 日
会　　場　市立産業会館
参 加 者　13 名
内　　容　分科会「ロボットビジネス推進コンソーシアム」実施後、参加者同士の情報交換を目的に名刺交換会を開催した。

・南相馬ロボット産業協議会との情報交換会

日　　程　令和４年 10 月 20 日
会　　場　東京ビッグサイト
参 加 者　15 名
内　　容　分科会「ロボットビジネス推進コンソーシアム」実施後、参加者同士の情報交換を目的に名刺交換会を開催した。

・会員交流会

日　　程　令和５年３月 16 日
会　　場　市立市民会館
参 加 者　25 名
内　　容　会員同士の交流を深め事業連携を促進するため、事業 PR を主とした交流会を開催した。

オ．情報発信

・WEB 広告（google 広告）による活動周知

展示会への共同出展の周知や協議会ホームページでの企業紹介への誘導を目的に WEB 広告の発出を行った。

＜第１フェーズ＞

期間：令和４年 10 月３日～21 日

内容：Japan Robot Week2022 さがみはらロボットビジネス協議会出展周知

＜第２フェーズ＞

期間：10 月 22 日～11 月 25 日

内容：さがみはらロボットビジネス協議会ホームページ内企業紹介ページ新設の周知

・さがみはらロボットビジネス協議会ホームページ　企業情報ページ新設

市内企業の魅力発信およびマッチング促進を目的に「企業情報」ページの改修を実施した。

開 設 日：令和４年 10 月３日

変更内容：「さがみはらロボット企業ガイドブック」の情報を基に簡易企業ページを作成し、直接企業ホームページやメールにて問い合わせができる仕様へと変更した。

・さがみはらロボットビジネス協議会メルマガ

協議会事業の周知およびロボットに関する補助金等、会員企業への情報発信を行った。

発信数：年間 47 件

カ．アドバイザー

技術支援や企業のマッチング促進を目的に、専門家とアドバイザー契約を行い、訪問等による相談を行った。

アドバイザー：(Bn’s コンサルティング代表/中小企業診断士）星野　武彰

企業訪問件数：13 件（Japan Robot Week での巡回含む）

サービスロボット関連技術ビジネス化支援事業　審査会および実証当日の同席

ｃ．サービスロボット関連技術ビジネス化支援事業

「ロボットのまち　さがみはら」のアイコンとなる企業やロボットの創出を目的に、ビジネス化に向けた市場調査・ブラッシュアップを行う相模原市内企業・ロボットの実証実験支援を行った。なお、本事業の実施においては、審査会を組織し対象となるロボットの選定を行い実施した。

ア．委託先

㈱F-Design

イ．実施内容

・JA 神奈川県厚生連　相模原協同病院

日　　程　令和５年１月 18 日

内　　容　ユーザビリティ調査

参 加 者　15 名

・社会福祉法人山久会　ケアハウス東林間シニアクラブ

日　　程　令和５年１月 23 日

内　　容　ユーザビリティ調査

参 加 者　３名

・ミウィ橋本　インナーガーデン

日　　程　令和５年２月９日

内　　容　走行性能テスト

d．“ロボットのまち　さがみはら”PR 事業

ア．さがみはらロボットガーデンの開催

・かんたんプログラミング体験付きロボット社会見学会

日　　程　令和４年９月 14 日

会　　場　GLP ALPHALINK 相模原

参 加 者　28 名

内　　容　・「GLP ALPHALINK 相模原」施設見学

・四足歩行ロボット組立教室

協力企業　日本 GLP㈱、㈱ビット・トレード・ワン

・協働ロボットプログラミング体験教室

日　　程　令和４年 10 月 29 日

会　　場　サン・エール相模原

参 加 者　８名

内　　容　協働ロボット用いたロボット SIer ロールプレイング

協力企業　㈱MEMO テクノス

・産業用ロボット体験会

日　　程　令和４年 11 月 18 日

会　　場　さがみロボット産業特区プレ実証フィールド

参 加 者　21 名

内　　容　産業用ドローンの基礎知識講座および操作体験

協力企業　㈱AIRWOLF・日本 GLP㈱、㈱ビット・トレード・ワン

イ．展示会出展

・広域 TAMA 先進技術交流展

日　　程　令和４年 11 月 22 日

会　　場　東京たま未来メッセ

内　　容　相模原市が実施するロボット関連支援事業の PR を行った。

・新価値創造展 2022

日　　程　令和４年 12 月 14 日～16 日

会　　場　東京ビックサイト

内　　容　さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素技術・技術等を取り扱う市内企業の共同展示を行った。

出展者数　８社

ウ．動画制作

相模原市が取り組むロボット事業を広くPRするため動画の制作を行った。

ｅ．ロボット企業採用力強化事業

ア．求人情報サイト『さがみはらロボットキャリア』の運営

内　　容　市内ロボット関連企業に特化して採用情報（中途採用・新卒採用・インターンシップ）を掲載する求人情報サイト「さがみはらロボットキャリア」の運営・周知活動を実施した。

②汚染負荷量賦課金申告指導業務（(独)環境再生保全機構）

ａ．申告納付説明会

動画配信により実施（期間　令和４年４月４日～22日）

ｂ．申込受付及び窓口相談業務

申込期間　令和４年４月１日～５月16日

対　　象　32事業所

③容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、(公財)日本容器包装リサイクル協会から受託した再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

ａ．業務の内容

再商品化委託申込書受付業務

特定事業者の再商品化委託申込状況把握

ｂ．受付件数　２件

④中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

市内中小製造業技術者の高度化を図り、市内製造業の発展に資するため、次の事項を実施した。

ａ．業務の内容

ア．研修事業

技術者の育成を目的とした研修を開催した。

ｂ．実施結果

ア．研修事業

・機械図面の読み方講座

日　　程　令和４年９月８・14・22日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　13名

講　　師　相菱エンジニアリング㈱

・３次元 CAD 機械設計技術講座

日　　程　令和４年 10 月 13・14・21 日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　４名

講　　師　相菱エンジニアリング㈱

⑤省エネアドバイザー派遣事業（相模原市）

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者に派遣し、省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取り組みの向上に資する指導・助言を行うことにより、事業者の省エネルギー対策を促進し、もって地球温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

ａ．省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知

当所会報・ホームページ掲載、広報さがみはら掲載等

ｂ．省エネアドバイザーの派遣

コスト削減や CO_2 削減効果に繋がる省エネ活動を支援することにより、継続的な節電対策および企業競争力の向上に貢献すること、また事業者の省エネルギー対策及び相模原市地球温暖化対策推進条例第 11 条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定等に対する支援を目的として実施した。

派遣回数延べ 36 件　訪問企業 18 社

⑥事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所）

新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために相談員を配置し、必要な支援を行い、雇用の維持と事業の継続が可能となるよう支援するもの。窓口に相談員６名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間　令和４年４月１日～令和５年１月 31 日

相談件数　473件

⑦制度改正等の課題解決環境整備事業（日本商工会議所）

中小企業・小規模事業者が直面する働き方改革関連法などの労働法制、税制度、民法等の制度改正、新型コロナウイルス感染症に対する支援施策等による諸課題への対応やグリーン・デジタルなどの成長分野における生産性向上に向け、講習会等の開催、パンフレット等による周知・広報、相談窓口の設置、企業派遣の実施、専門家の派遣等を行う事業を実施することにより、制度改正等に伴い対応が必要となる小規模事業者・中小企業等が円滑かつ適正に諸課題に対応できる環境を整備するため支援するもの。

実施期間　令和４年４月１日～令和５年１月 31 日

ａ．広報冊子の配布

・「改正電子帳簿保存法」

日　　程　令和５年１月１日～

配布部数　300 部

配 布 先　市内事業者

⑧事業承継支援事業（相模原市）

ａ．事業承継等に係る伴走支援・相談支援

事業承継に関する相談者の財務情報や支援内容を記録するとともに、市内中小企業のニーズや課題等を抽出できるよう、データ管理体制を整えた。

相談件数　114 件（令和４年５月９日～令和５年３月 10 日）

ｂ．事業承継の普及・啓発としてガイドブック・準備ノートを制作

事業承継に課題を持つ事業者に向けたガイドブック・準備ノートを作成し、相談時に活用した。また、市内支援機関や金融機関等にも送付した。

事業承継ガイドブック：2,500 部

事業承継準備ノート　：1,500 部

ｃ．事業承継に関する当所職員向けセミナーを実施

事業承継の流れや、実例を元に指導を受けることで、事業者から事業承継の話題が出た際にすみやかに支援に移行できるよう指導を受けた。

日　　程　令和４年９月 26 日、10 月 13 日、10 月 19 日、11 月 16 日（各 90 分）

会　　場　商工会館

講　　師　中小企業診断士　松井　淳

ｄ．事業承継の普及・啓発としてセミナー開催

中小企業経営者・後継者等に対する事業承継支援として、経営管理士を講師に招き、事業承継に関するセミナーを開催した。

日　　程　令和５年３月６日

会　　場　市立産業会館

参 加 者　26 名（22 事業所）

講　　師　(一社)日本経営管理協会　認定 M&A スペシャリスト　荒蒔　良和（経営管理士）

(12) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

①特定退職金共済

事業所数　254 事業所

加入者数　3,184 人

加入口数　25,814 口

給付請求件数　299 件

給付請求口数　2,154 口

資産運用委託会社　アクサ生命保険㈱、太陽生命㈱

②生命共済制度

加入事業所数　44 事業所

加入者数　235 人

保険金請求件数（アクサ生命保険㈱）　４件

自家給付請求件　８件 45,000 円

受託会社　アクサ生命保険㈱

③県民共済

加入件数　1,454 件

受託会社　神奈川県民共済生活㈳

④火災共済

加入件数　198 件

受託会社　神奈川県火災共済㈳

⑤自動車共済

加入件数　79 件

受託会社　神奈川県火災共済㈳

⑥経営者共済・傷害補償共済

加入件数　711 件

受託会社　神奈川県福祉共済㈳

⑦個人年金等

加入件数　213 件

受託会社　アクサ生命保険㈱

⑧終身保険

加入件数　530 件

受託会社　アクサ生命保険㈱

⑨休業補償プラン

加入件数　136 件

取扱会社　三井住友海上保険㈱他

⑩個人情報漏えい賠償責任保険制度

加入件数　０件

取扱会社　東京海上日動火災保険㈱他

⑪集団扱保険制度（傷害保険･医療保険）

加入件数　50 件

制度推進保険会社　ＡＩＧ損害保険㈱

⑫業務災害補償プラン

加入件数　479 件

取扱会社　東京海上日動火災保険㈱他

⑬ビジネス総合保険

加入件数　296 件

取扱会社　東京海上日動火災保険㈱他

⑭海外ＰＬ保険制度

加入件数　４件

取扱会社　東京海上日動火災保険㈱他

⑮海外危機対策プラン

加入件数　１件

受託会社　アクサ生命保険㈱

⑯チェンバーズカード

カード保有枚数　　７枚

８．登　　録

(1) 法定台帳の作成

商工業者の法定台帳は商工会議所法第 10 条第１項及び同法施行令第１条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えて市内商工業者の実態を明確に把握するため作成した。

①事業所の名称　②代表者　③所在地　④資本金　⑤電話　⑥事業の種類　⑦事業開始年月日　⑧従業員数　⑨決算期　⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき令和４年４月１日現在の特定商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答を求めこれに基づき９月 30 日、令和４年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時活用に備えている。

(4) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

９．会館事務室等

(1)土　　地

所 在 地　　相模原市中央区中央３丁目 12 番 3 号
面　　積　　1,222.170 ㎡

(2)建　　物

建　　築　　昭和 42 年（本館）　昭和 58 年（新館）
構　　造　　鉄筋コンクリート造、地上４階　２棟
建築面積　　778.384 ㎡（本館　389.759 ㎡、新館　388.625 ㎡）
延床面積　　2,814.005 ㎡（本館　1,349.980 ㎡　新館　1,464.025 ㎡）

(3)施　　設

事 務 所　　1　　貸会議室　　1　　貸事務室　　20

(4)貸室への入居団体

日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所
かながわ経済新聞合同会社
アクサ生命保険㈱
瑞穂事務所
相模原事務用品㈱
相模原柴胡ロータリークラブ
相模原ニューシティロータリークラブ
相模原工業㈱
相模原技術交流研究会
さがみビルメンテナンス㈱
東京地方税理士会相模原支部
ランチパッドテクノロジー&パートナー㈱
相模原地域産業保健センター
(公社)相模原青年会議所
北條諭税理士事務所
相模原中ロータリークラブ
相模原ロータリークラブ
相模原塗装㈱
青工研 OB 会
(公財)相模原市産業振興財団
相模原市環境事業㈱
(一社)相模原ひとり親家庭福祉協議会
相模原東ロータリークラブ
HOLD 司法書士事務所
㈱取説 maker

(5)貸会議室利用

①貸会議室の状況

	室名	階・定員	面積
新館	第 2 会議室	4 階　8 名	21 ㎡

②月別貸会議室利用状況　　単位：件数

4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	5 年 1 月	2 月	3 月	合計
6	1	3	9	16	9	7	13	8	14	19	12	117

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第 31 期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、中小企業輸出投資専門委員会委員、観光専門委員会委員、IoT 活用専門委員会委員、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会委員、社会資本整備専門委員会委員、税制専門委員会委員、女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会委員、社会保障専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常務理事に就任している。

令 和 4 年 度

収　支　決　算　書

目　　次

令和４年度　収支決算書総括表 …… 137
令和４年度　一般会計収支決算書 …… 138
令和４年度　特定退職金共済事業特別会計収支決算書 …… 144
令和４年度　特定退職金共済事業特別会計貸借対照表 …… 145
令和４年度　積立金特別会計収支決算書 …… 146
令和４年度　退職給与積立金特別会計収支決算書 …… 147
貸借対照表 …… 148
財産目録 …… 149
監査意見書 …… 151

令和４年度　収支決算書総括表

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位　円）

会　　計	繰越金	収　入	支　出	収支残高	繰入金 （△支出）	差引収支 残　高	備　考
１．一般会計	37,604,962	395,735,042	344,030,803	89,309,201	0 △ 31,022,994	58,286,207	収支剰余金 次年度へ繰越
２．特定退職金共済事業特別会計	0	507,559,438	508,582,432	△ 1,022,994	2,222,994 △ 1,200,000	0	
３．積立金特別会計	273,369,298	143,536	0	273,512,834	15,000,000 0	288,512,834	年度末資金残高 次年度へ繰越
４．退職給与積立金特別会計	6,147,576	11,424,697	23,854,028	△ 6,281,755	15,000,000 0	8,718,245	〃
合　　計	**317,121,836**	**914,862,713**	**876,467,263**	**355,517,286**	**0**	**355,517,286**	

※　退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※　財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和４年度　一般会計収支決算書

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

収入の部　　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．会費		126,905,750	124,720,000	2,185,750	
	１．会費	83,403,750	82,200,000	1,203,750	会員会費（特別会員会費6,530,000円を含む）
	２．特別会費	42,240,000	42,320,000	△ 80,000	役員・議員会費
	３．過年度会費	1,262,000	200,000	1,062,000	
２．負担金		3,798,000	3,720,000	78,000	
	１．特商負担金	3,769,500	3,700,000	69,500	特定商工業者負担金
	２．過年度負担金	28,500	20,000	8,500	
３．交付金		163,905,331	155,130,000	8,775,331	
	１．県補助金	94,803,000	92,840,000	1,963,000	
	２．市補助金	26,880,000	24,880,000	2,000,000	
	３．県連補助金	6,348,132	6,510,000	△ 161,868	
	４．市委託金	19,373,706	13,300,000	6,073,706	ロボット関連事業他
	５．その他の委託金	10,945,393	12,000,000	△ 1,054,607	日商コロナ対応相談強化事業他
	６．報奨金	4,555,100	4,500,000	55,100	労働保険事務組合報奨金
	７．助成金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	地域みらいプロジェクト（西武信用金庫）
４．一般事業収入		17,887,863	18,740,000	△ 852,137	
	１．情報化事業収入	2,836,462	3,000,000	△ 163,538	情報化支援サービス事業他
	２．検定事業収入	2,835,850	2,230,000	605,850	日商及び東商検定
	３．広告料収入	3,668,500	3,700,000	△ 31,500	会報広告料他
	４．団体事務受託収入	330,000	330,000	0	（公社）相模原青年会議所
	５．講習会等事業収入	5,922,286	6,520,000	△ 597,714	講習会等参加者負担金
	６．その他の事業収入	2,294,765	2,960,000	△ 665,235	貿易証明手数料他

収入の部　　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
5．会館運営収入		38,449,630	39,130,000	△ 680,370	
	1．貸室収入	28,735,058	29,580,000	△ 844,942	入居テナント24団体19室
	2．共益費収入	9,282,372	9,400,000	△ 117,628	入居テナント24団体19室
	3．会議室使用料	432,200	150,000	282,200	
6．共済事業収入		44,285,418	39,380,000	4,905,418	
	1．労働保険	9,952,249	9,500,000	452,249	事務委託手数料
	2．火災共済	1,400,483	1,200,000	200,483	神奈川県火災共済(協)
	3．企業・経営者・個人保険	12,465,383	12,030,000	435,383	アクサ生命保険(株)
	4．県民共済	3,966,557	3,400,000	566,557	神奈川県民共済生活(協)
	5．日商共済	11,911,113	9,000,000	2,911,113	ビジネス総合保険他
	6．汚染賦課金	669,504	650,000	19,504	汚染賦課金徴収業務手数料
	7．中小機構共済	1,005,158	800,000	205,158	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	8．生命共済	1,156,431	1,200,000	△ 43,569	アクサ生命保険(株)
	9．傷害補償共済	776,612	700,000	76,612	神奈川県福祉共済(協)
	10．その他手数料	981,928	900,000	81,928	集団扱保険制度他
7．雑収入		503,050	400,000	103,050	
	1．雑収入	503,050	400,000	103,050	自動販売機手数料他
8．財政調整基金取崩収入		0	10,910,000	△ 10,910,000	
	1．財政調整基金取崩収入	0	10,910,000	△ 10,910,000	
9．繰越金		37,604,962	12,000,000	25,604,962	
	1．繰越金	37,604,962	12,000,000	25,604,962	令和３年度繰越金
収入合計		433,340,004	404,130,000	29,210,004	

支出の部　　（単位　円）

勘定科目 款	項	目	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
1．事業費			249,729,526	262,360,000	△ 12,630,474	
	1．一般事業費		51,676,320	63,630,000	△ 11,953,680	
		1．総合振興費	29,198,669	31,110,000	△ 1,911,331	広報活動費 16,719,486 メディアミックス活用事業費 2,922,632 役員議員懇談会費 1,824,489 会員交流事業費（チャリティゴルフ） 989,393 会員増強運動事業費他 6,742,669
		2．商工業等振興費	5,168,069	8,680,000	△ 3,511,931	８部会活動費他 5,168,069
		3．産業振興事業費	10,701,718	14,870,000	△ 4,168,282	内部団体育成事業費 3,490,000 新成長ビジネス支援事業費 454,215 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 316,008 ISO関連セミナー事業費 1,520,755 優良従業員表彰事業費 810,708 ロボット産業活性化関連事業費 2,383,049 働き方改革取り組み支援事業費 41,642 外国人労働者受入支援事業費 67,839 その他産業振興事業費 1,617,502
		4．法定台帳作成管理運用費	2,237,657	2,250,000	△ 12,343	
		5．情報化事業費	3,008,938	5,320,000	△ 2,311,062	広域事業所照会システム管理費他
		6．検定事業費	1,361,269	1,400,000	△ 38,731	日商及び東商検定事業費
	2．委託事業費		28,738,594	25,300,000	3,438,594	
		1．市委託事業費	18,752,596	13,300,000	5,452,596	ロボット産業活性化事業費 9,087,197 中小企業節電対策支援事業費 1,287,676 中小企業技術者育成支援事業費 456,301 中小企業事業承継支援事業 7,921,422
		2．その他の委託事業費	9,985,998	12,000,000	△ 2,014,002	コロナ対応相談強化事業費 9,836,090 制度改正に伴う専門家派遣等事業費 149,908
	3．地域振興事業費		166,691,682	170,230,000	△ 3,538,318	
		1．経営支援事業費	143,082,494	148,170,000	△ 5,087,506	経営指導員等設置費 121,017,325 経営発達支援事業費 2,400,550 経営専門指導費 2,740,000 支部活動推進費 1,885,716 講習会開催費 3,299,994 支援事務費等 3,402,198 研修旅費 19,156 支援旅費 121,585 金融支援事務費 1,633,958 景気動向調査事業費 4,600,000 物価高騰等支援事務費 1,962,012

支出の部　　（単位　円）

勘定科目 款	項	目	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
		2．人材確保・育成事業費	7,946,507	7,490,000	456,507	合同就職説明会事業費 5,778,316 新入社員･中堅管理者研修事業費 1,468,191 創業ゼミ事業費 700,000
		3．地域活性化支援事業費	9,942,930	7,610,000	2,332,930	商店街販促支援事業費 3,990,569 相模原お店大賞事業費 2,451,149 中心市街地活性化事業費 693,180 受発注商談会事業費 500,000 ＤＸ推進事業費 2,308,032
		4．特定地域活性化事業費	611,050	700,000	△ 88,950	商店街地域貢献活動事業費 611,050
		5．専門家相談事業費	5,018,269	6,010,000	△ 991,731	創業・経営革新相談事業費 1,550,505 経営安定特別相談事業費 167,200 確定申告相談事業費 234,995 特別専門相談事業費 1,722,600 経営革新相談事業費 1,276,419 専門家相談事業費 66,550
		6．研修事業費	90,432	250,000	△ 159,568	
	4．共済加入促進費		2,622,930	3,200,000	△ 577,070	
		1．共済加入促進費	2,622,930	3,200,000	△ 577,070	会員フォローコール事業費 健康診断パンフレット作成費他
2．管理費			79,319,474	84,850,000	△ 5,530,526	
	1．給与費		36,675,618	38,780,000	△ 2,104,382	
		1．給与費	36,675,618	38,780,000	△ 2,104,382	俸給、諸給 29,138,165 賞与 7,537,453
	2．福利厚生費		5,343,676	5,360,000	△ 16,324	
		1．福利厚生費	5,343,676	5,360,000	△ 16,324	社会保険料･労働保険料他
	3．会議費		1,303,604	1,950,000	△ 646,396	
		1．会議費	1,303,604	1,950,000	△ 646,396	議員総会、常議員会他
	4．旅費交通費		1,260,539	1,600,000	△ 339,461	
		1．旅費交通費	1,260,539	1,600,000	△ 339,461	役職員出張旅費

支出の部　　（単位　円）

勘定科目 款	項	目	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
	5．事務費		19,270,691	22,270,000	△ 2,999,309	
		1．通信費	2,135,770	2,950,000	△ 814,230	郵送料他
		2．支払手数料	683,134	710,000	△ 26,866	振込手数料他
		3．印刷費	317,350	470,000	△ 152,650	事業報告書作成費他
		4．消耗品費	3,473,993	2,650,000	823,993	コピー機使用料、事務用品購入費他
		5．燃料費	275,658	390,000	△ 114,342	
		6．図書費	499,546	410,000	89,546	参考図書、新聞購読料
		7．什器備品費	167,806	430,000	△ 262,194	
		8．ＯＡ管理費	1,200,000	1,200,000	0	サーバーリース料・保守料他
		9．修繕費	80,000	50,000	30,000	
		10．研修費	157,155	800,000	△ 642,845	資格取得支援他
		11．事務諸費	5,924,941	6,810,000	△ 885,059	労働保険事務組合運営費他
		12．事務諸費(相談)	292,413	1,000,000	△ 707,587	
		13．借上費	3,127,550	2,600,000	527,550	駐車場借用、車両リース料他
		14．選挙事務費	935,375	1,800,000	△ 864,625	
	6．渉外費		2,120,448	2,600,000	△ 479,552	
		1．渉外費	2,120,448	2,600,000	△ 479,552	慶弔費他
	7．公課分担金		13,344,898	12,290,000	1,054,898	
		1．公課	7,085,270	6,140,000	945,270	消費税、法人税他
		2．分担金	6,259,628	6,150,000	109,628	日商、県連会費他
3．商工会館費			22,181,803	22,750,000	△ 568,197	
	1．維持費		22,181,803	22,750,000	△ 568,197	
		1．保守料	3,004,980	3,100,000	△ 95,020	エレベーター保守料 1,016,400 電気設備保守料 495,000 空調設備保守料 641,300 消防設備保守料 299,200 衛生設備保守料他 553,080
		2．委託料	7,995,871	7,730,000	265,871	清掃業務委託料 5,138,717 常駐警備業務委託料 1,995,634 会館機械警備業務委託料 861,520

支出の部　　（単位　円）

勘定科目 款	項	目	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
		3．保険料	312,770	300,000	12,770	火災保険料 312,770
		4．水道光熱費	7,662,562	6,620,000	1,042,562	電気料 7,291,173 上下水道、ガス料 371,389
		5．修繕費	3,205,620	5,000,000	△ 1,794,380	
4．退職給与積立金			6,600,000	1,600,000	5,000,000	
	1．退職給与積立金		6,600,000	1,600,000	5,000,000	
		1．退職給与積立金	6,600,000	1,600,000	5,000,000	
5．繰入金			17,222,994	22,570,000	△ 5,347,006	
	1．特別会計繰入金		17,222,994	22,570,000	△ 5,347,006	
		1．特定退職金共済特別会計繰入金	2,222,994	7,570,000	△ 5,347,006	
		2．積立金特別会計繰入金	15,000,000	15,000,000	0	
6．予備費			0	10,000,000	△ 10,000,000	
	1．予備費		0	10,000,000	△ 10,000,000	
		1．予備費	0	10,000,000	△ 10,000,000	
支出合計			375,053,797	404,130,000	△ 29,076,203	
収支剰余金			58,286,207	0	58,286,207	令和5年度へ繰越
合計			433,340,004	404,130,000	29,210,004	

令和４年度　相模原商工会議所労働保険事務組合　労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

［収入の部］	１．収納額	118,104,868	円
	収入合計	118,104,868	円
［支出の部］	１．労働保険料・一般拠出金納付額	117,479,434	円
	２．還付金	649,132	円
	支出合計	118,128,566	円

※差額23,698円は、令和４年３月31日に保険料の入金があり、令和４年４月１日に納付した案件があったため。

令和４年度　特定退職金共済事業特別会計収支決算書

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

収入の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．共済事業掛金収入		316,415,720	306,800,000	9,615,720	
	１．保険料	304,373,000	295,000,000	9,373,000	
	２．事務費収入	12,042,720	11,800,000	242,720	
２．企業年金契約給付金受入		191,143,718	216,000,000	△ 24,856,282	
	１．給付金受入	191,143,718	216,000,000	△ 24,856,282	
３．繰入金		2,222,994	7,570,000	△ 5,347,006	
	１．一般会計繰入金	2,222,994	7,570,000	△ 5,347,006	
収入合計		509,782,432	530,370,000	△ 20,587,568	

支出の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．事業費		50,000	150,000	△ 100,000	
	１．加入促進費	50,000	150,000	△ 100,000	
２．共済事業給付金		191,143,718	216,000,000	△ 24,856,282	
	１．退職金	191,143,718	216,000,000	△ 24,856,282	
３．管理費		14,215,714	19,020,000	△ 4,804,286	
	１．給与費	9,150,974	13,110,000	△ 3,959,026	俸給 5,173,400 諸給 1,666,682 賞与 2,310,892
	２．福利厚生費	1,778,167	2,180,000	△ 401,833	福利厚生費 88,850 法定福利費 1,689,317
	３．事務費	2,086,573	2,100,000	△ 13,427	ＯＡ管理費 1,200,000 支払手数料 649,974 通信費 116,809 事務諸費 119,790
	４．旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
	５．会議費	0	20,000	△ 20,000	
	６．退職給与積立金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
４．支払保険料		304,373,000	295,000,000	9,373,000	
	１．共済事業積立金	304,373,000	295,000,000	9,373,000	
５．予備費		0	200,000	△ 200,000	
	１．予備費	0	200,000	△ 200,000	
支出合計		509,782,432	530,370,000	△ 20,587,568	

※年金資産　2,937,404,112円（積立率1.012）

令和４年度　特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位　円）

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流　動　資　産		固　定　負　債	
保　険　料　積　立　金	2,937,404,112	退職給付金準備金	2,937,404,112
資産の部　合計	2,937,404,112	負債の部・正味財産の部　合計	2,937,404,112

㈱ 保険年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における保険料積立金等の状況

1.（保険）年度 期首残高	2,821,899,709 円
2.本年度払込	304,373,000 円
3.本年度取崩	△ 191,143,718 円
4.運用実績(2-3)	113,229,282 円
5.（保険）年度 期末残高	2,937,404,112 円
6.（保険）年度 期末残高	2,901,404,104 円（数理計算）
7.積立残差(5-6)	36,000,008 円

令和４年度　積立金特別会計収支決算書

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

収入の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．雑収入		143,536	100,000	43,536	
	１．雑収入	143,536	100,000	43,536	
２．繰入金収入		15,000,000	15,000,000	0	
	１．一般会計繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
３．繰越金		273,369,298	273,500,000	△ 130,702	
	１．繰越金	273,369,298	273,500,000	△ 130,702	令和３年度末資金残高
収入合計		288,512,834	288,600,000	△ 87,166	

支出の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．繰越金		0	288,600,000	△ 288,600,000	
	１．特別積立金	0	288,600,000	△ 288,600,000	
支出合計		0	288,600,000	△ 288,600,000	
本年度末資金残高		288,512,834	0	288,512,834	令和5年度へ繰越
合計		288,512,834	288,600,000	△ 87,166	

令和４年度　退職給与積立金特別会計収支決算書

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

収入の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．繰入金		15,000,000	10,000,000	5,000,000	
	１．一般会計繰入金	13,800,000	8,400,000	5,400,000	
	２．特定退職金特別会計繰入金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
２．退職共済掛金戻入		11,424,615	0	11,424,615	
	１．退職共済掛金戻入	11,424,615	0	11,424,615	
３．雑収入		82	0	82	
	１．雑収入	82	0	82	
４．繰越金		6,147,576	3,000,000	3,147,576	
	１．繰越金	6,147,576	3,000,000	3,147,576	令和３年度末資金残高
収入合計		32,572,273	13,000,000	19,572,273	

支出の部　（単位　円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考
１．退職給与金		15,767,940	3,000,000	12,767,940	
	１．退職給与金	15,767,940	3,000,000	12,767,940	
２．退職共済掛金		8,086,088	10,000,000	△ 1,913,912	
	１．退職共済掛金	8,086,088	10,000,000	△ 1,913,912	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		23,854,028	13,000,000	10,854,028	
本年度末資金残高		8,718,245	0	8,718,245	令和５年度へ繰越
合計		32,572,273	13,000,000	19,572,273	

※（一財)全国商工会議所共済会持分残高：77,816,443円

（内訳　前回持分残高：70,036,842円、持分付与額：7,705,488円、利息付与額：74,113円）

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	66,065,980	流動負債	7,779,773
普通預金	56,984,711	未払金	6,160,643
未収金	8,678,139	預り金	1,201,580
貯蔵品	10,000	前受金	417,550
前払金	393,130		
固定資産	514,281,695	固定負債	11,064,245
＜有形固定資産＞	134,884,395	預り保証金	2,346,000
建物	92,290,024	退職給与引当金	8,718,245
設備	25,380,922		
構築物	178,025	負債の部　計	18,844,018
車両運搬具	6		
備品	4,150,528		
土地	12,884,890	〔正味財産の部〕	
		積立金	288,512,834
＜無形固定資産＞	1,978,484	特別積立金	288,512,834
無形固定資産	1,978,484		
		剰余金	272,990,823
＜その他固定資産＞	377,418,816	固定財産	141,925,441
出資金	14,000	財政調整基金	72,779,175
投資有価証券	5,048,562	一般会計収支剰余金	58,286,207
特別積立特定資産	288,512,834		
退職給与引当預金	8,718,245	正味財産の部　計	561,503,657
財政調整基金預金	72,779,175		
預り保証金預金	2,346,000		
資産の部合計	580,347,675	負債の部・正味財産の部合計	580,347,675

㊟・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

・固定資産の減価償却累計額：541,003,192円

（有形固定資産：534,797,826円　無形固定資産：6,205,366円）

・(一財)全国商工会議所共済会持分残高：77,816,443円

（内訳　前回持分残高：70,036,842円、持分付与額：7,705,488円、利息付与額：74,113円）

財　産　目　録

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

勘定科目	摘要	金額	
〔資産の部〕			
流動資産			66,065,980
普通預金	横浜銀行　相模原駅前支店　普通預金　２件	56,909,837	
	きらぼし銀行　相模原支店　普通預金　１件	74,874	56,984,711
未収金	委託（相模原市）		8,678,139
貯蔵品	会員増強用クオカード		10,000
前払金	令和５年度会場使用料		393,130
固定資産			514,281,695
＜有形固定資産＞			134,884,395
建物	取得価格	387,948,272	
	償却累計額	△ 295,658,248	92,290,024
設備	取得価格	222,121,893	
（建物付属設備）	償却累計額	△ 196,740,971	25,380,922
構築物	取得価格	1,305,450	
（新館懸垂幕昇降装置）	償却累計額	△ 1,127,425	178,025
車両運搬具	取得価格	5,342,668	
	償却累計額	△ 5,342,662	6
備品	取得価格	40,079,048	
	償却累計額	△ 35,928,520	4,150,528
土地	土地1,222.17m²		12,884,890
＜無形固定資産＞			1,978,484
	取得価格	8,183,850	
	償却累計額	△ 6,205,366	1,978,484
＜その他固定資産＞			377,418,816
出資金	神奈川県火災共済㈱	3,000	
	神奈川県福祉共済㈱	10,000	
	関東自動車共済㈱	1,000	14,000
投資有価証券	㈱さがみはら産業創造センター	5,000,000	
	アクサ生命保険㈱	48,562	5,048,562
特別積立特定資産	横浜銀行　相模原駅前支店　普通預金　１件	80,640,521	
	横浜銀行　相模原駅前支店　定期預金　１件	26,280,007	
	きらぼし銀行　相模原支店　普通預金　１件	3,291,859	
	きらぼし銀行　相模原支店　定期預金　２件	40,451,128	
	三菱ＵＦＪ銀行　相模原支店　定期預金　２件	27,640,294	
	多摩信用金庫　相模原支店　定期預金　３件	30,025,271	

（単位　円）

勘定科目	摘要	金額	
	商工組合中央金庫　横浜西口支店　定期預金　２件	30,192,496	
	西武信用金庫　橋本支店　定期預金　１件	10,000,258	
	相模原市公募公債	39,991,000	288,512,834
退職給与引当預金	横浜銀行　相模原駅前支店　普通預金　１件		8,718,245
財政調整基金預金	横浜銀行　相模原駅前支店　普通預金　１件	31,069,378	
	横浜銀行　相模原駅前支店　定期預金　１件	20,000,000	
	西武信用金庫　橋本支店　定期預金　１件	20,000,000	
	三菱UFJ銀行　相模原中央支店　定期預金　１件	1,709,797	72,779,175
預り保証金預金	きらぼし銀行　相模原支店　普通預金　１件		2,346,000
	資産の部　合計		580,347,675
〔負債の部〕			
流動負債			7,779,773
未払金	３月分パート給与	532,760	
	委託事業費返金及び経費	904,083	
	消費税・法人税	4,723,800	6,160,643
預り金	預り保険料（火災共済）		1,201,580
前受金	令和５年度会費等（17件分）		417,550
固定負債			11,064,245
預り保証金	貸室保証金		2,346,000
退職給与引当金			8,718,245
	負債の部　合計		18,844,018
	差引正味財産		561,503,657

以上のとおり令和４年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和５年６月８日

相 模 原 商 工 会 議 所

会 頭　杉 岡 芳 樹

監 査 意 見 書

令和４年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和５年６月８日

相 模 原 商 工 会 議 所

監 事　長 田　功

監 事　武 内 英 雄

監 事　平 山 易 申